

スタートアップ政策について ～現状認識・課題、今後の方向性～

2025年2月13日
イノベーション・環境局

1. 現状認識

2. 課題認識

- (1) 成長資金、M&A促進**
- (2) グローバル・エコシステムのハブの1つへ**
- (3) ディープテックの成長**
- (4) 地域エコシステムの形成**

3. 課題と今後の方向性（案）

4. 論点

現状認識・課題、今後の方向性（案）（要約）

これまで「裾野」の拡大。今後は「高さ」の創出と「継続」へ。

5か年計画の各種施策 引き続き総動員。その上で、後半戦に向けて特に重要課題に重点的に取り組む。

1. 成長資金、M&A促進

（成長スタートアップや“予備軍”が生まれ始めている）

「高さ」の創出には、成長資金、M&A促進が課題ではないか

2. グローバル・エコシステムのハブの一つへ

（海外からの関心の高まり、海外での起業や海外展開の動き）

海外からの投資や人材、投資契約実務など グローバル・エコシステムとの連結強化が課題

3. ディープテックの成長

（有望な研究開発シーズの存在、大学発SU増加、研究開発～事業化まで支援の充実化）

“Science to Startup”、大学発SU、経営人材とのチームアップ

スタートアップ調達の促進・需要創出（民間調達（初期購買→本格調達、M&A）、公共調達）

4. 地域エコシステムの形成

（大学の強みや産業集積など地域の特性、社会課題解決型SUへの注目）

拠点都市の枠組みも活用し、地域エリアの重点分野・地域エコシステムの形成、自治体調達など需要創出によるスタートアップの成長機会等が課題

1. 現状認識

2. 課題認識

- (1) 成長資金、M&A促進
- (2) グローバル・エコシステムのハブの1つへ
- (3) ディープテックの成長
- (4) 地域エコシステムの形成

3. 課題と今後の方向性（案）

4. 論点

これまで「裾野」の拡大 今後は「高さ」の創出と「継続」へ

これまでのスタートアップ政策

「裾野」の拡大

⇒ 前向きな萌芽
マクロ経済に一定の存在感

- ・ スタートアップ数 **22,000**社
- ・ 大学発スタートアップ数 **4,288**社
- ・ 創出GDP（直接効果） **10.47**兆円

今後のスタートアップ政策

「高さ」の創出と「継続」に重点化

⇒ **イノベーション創出、経済構造改革推進**

日本のポテンシャル

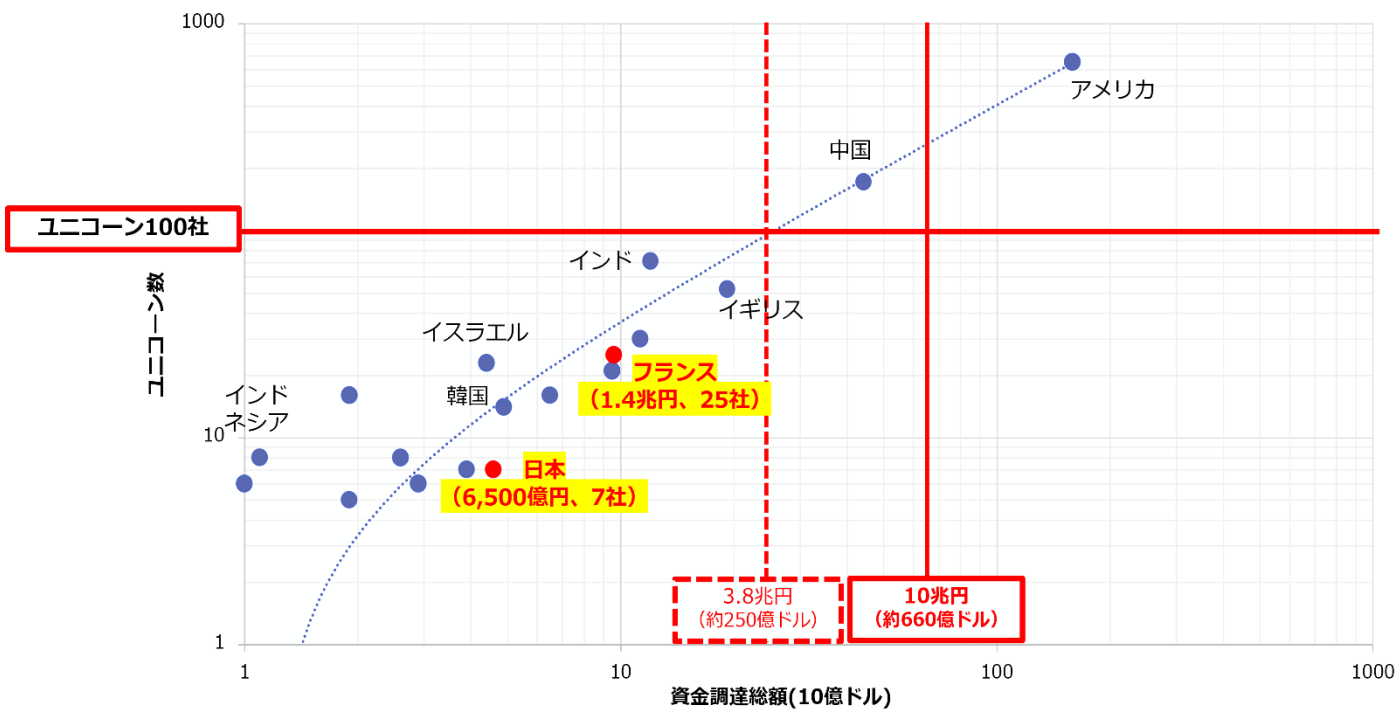
- ① 成長スタートアップの萌芽
- ② 国際的な関心の高まり
- ③ ディープテックなどのシーズ
- ④ 地域の大学・産業集積などの強み

スタートアップ支援や会社法改正等による環境整備
プレイヤー（VC、起業家、専門家）の厚み、資金環境の改善

エコシステムの本格的な形成に向けて

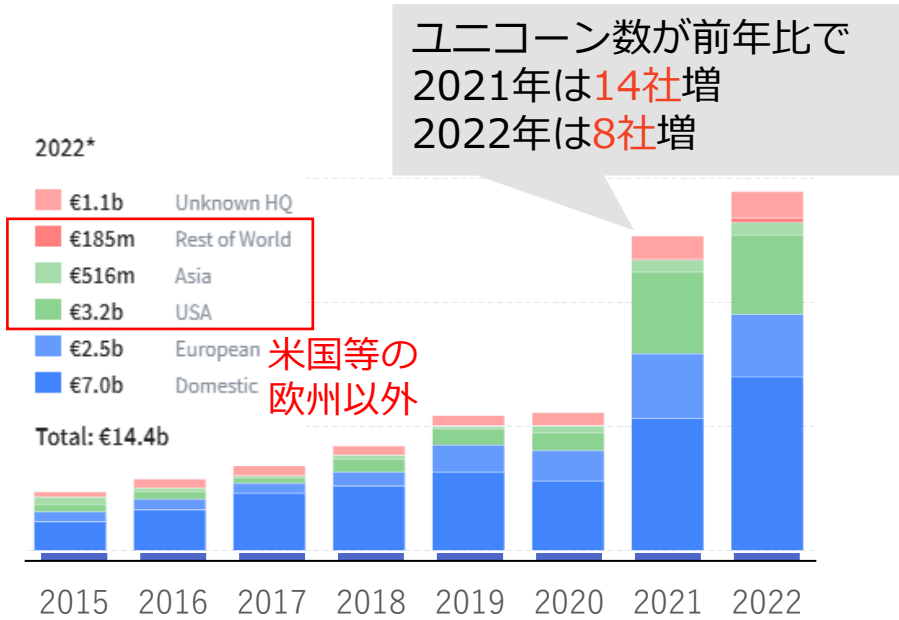
- 日本のスタートアップ・エコシステムは、持続的に発展するエコシステムの本格的な形成に向けては途上。
- 裾野拡大に加え、成長事例を創出し、国内外の投資家目線で十分なリターンが得られる蓋然性が高まる必要がある。

資金調達総額とユニコーン数の各国比較（2023年）



（参考）フランスの資金調達総額

フランスでは、近年、ユニコーンが年間10社前後創出され増加。呼応するように、国内・欧州域内に加えて、米国・アジアなど海外からの投資が拡大。



（出典）ユニコーン数：CB Insights “The Complete List Of Unicorn Companies”
資金調達総額：StartupBlink “Global Startup Ecosystem Index 2024”
※2023年時点のユニコーン数上位20の国について、2023年の資金調達額とユニコーン数の関係を対数で図示したもの。
資金調達額はStartupBlinkが上記レポートで公表しているもの。ユニコーン数はCB Insightsの2023年10月時点のもの。

（出典）ユニコーン増加数については、Dealroom にて公表されているIPO済み等の企業を基に算出。資金調達額については、2023年時点公表版に基づき作成。

1. 現状認識

2. 課題認識

(1) 成長資金、M&A促進

(2) グローバル・エコシステムのハブの1つへ

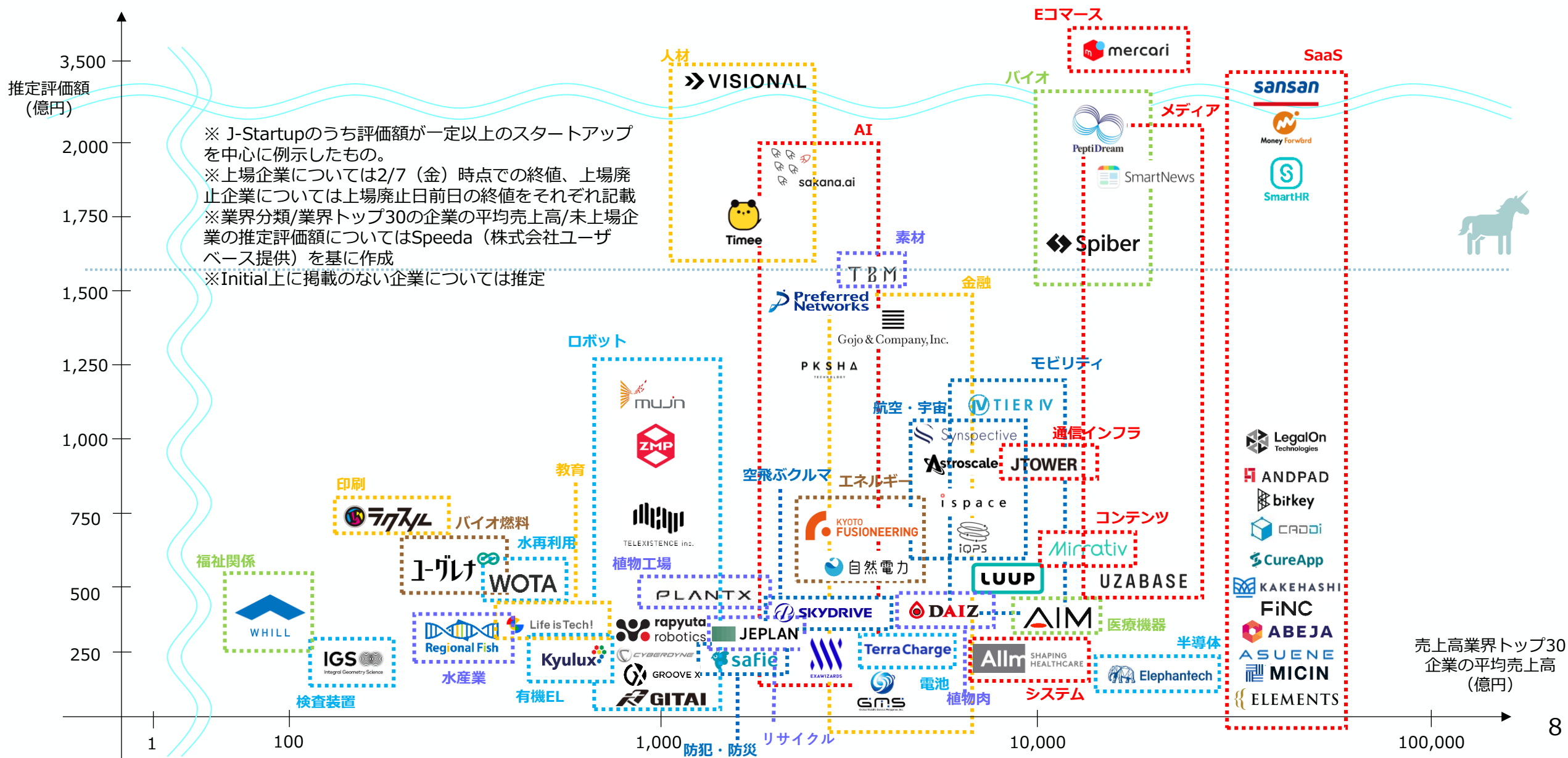
(3) ディープテックの成長

(4) 地域エコシステムの形成

3. 課題と今後の方向性（案）

4. 論点

(再掲) 分野毎に有望なスタートアップが生まれている (例示)



(再掲) ユニコーン”予備軍”も存在

	2021年	現在	将来目標 (※4)	(参考) 米国 2024年現在
デカコーン (100億ドル企業)	0	0	—	33 (※1)
ユニコーン (10億ドル企業)	6 (※1)	8 (※1)	100	670 (※1)
ユニコーン予備軍① (500～1,500億円企業)	—	30 (※2)	—	—
ユニコーン予備軍② (100～500億円企業)	—	275 (※3)	—	—
スタートアップ (大学発スタートアップ)	約16,000 (3,305) (※5)	約22,000 (4,288) (※5)	100,000	—

(参考)
NEXTユニコーン企業：132社選定

日本経済新聞社がKEPPLEと協力して選定。VCからの推薦をもとに、国内の有望な未上場企業の企業価値を独自に推計したもの（推計企業価値50億以上）。
分野としては、
IT（18）、企業向けサービス（23）、フィンテック（6）とともに、
AI（14）、新素材(5)、ロボット(5)、モビリティ(5)、バイオ・医薬品(8)、ヘルスケア(14)、宇宙・ドローン(4)等の分野も入っている。

(※1) 出典：CB INSIGHTS

(※2) 出典：スピーダスタートアップ情報リサーチ。2025/1/24時点で「調査継続中」で調達後評価額が500億円から1,500億円の企業。

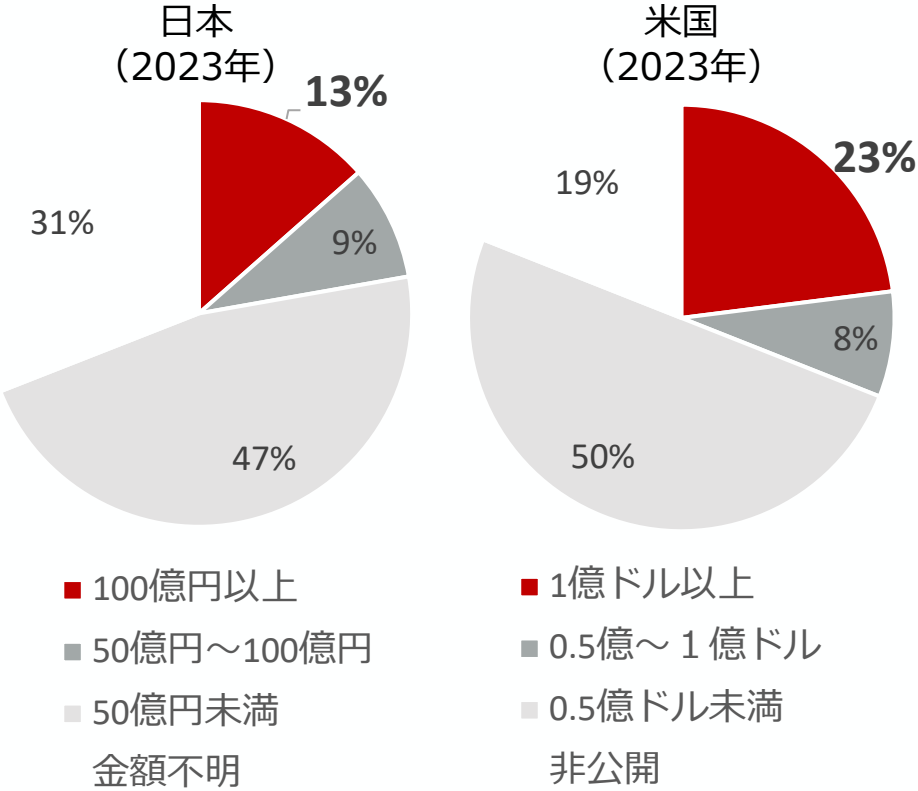
(※3) 同上、100億円から500億円の企業。 ※2とともにデータベースから最新情報を抽出した参考値であり、この数値は今後変動する可能性のあるものであることに留意。

(※4) スタートアップ育成5か年計画における将来的な目標。

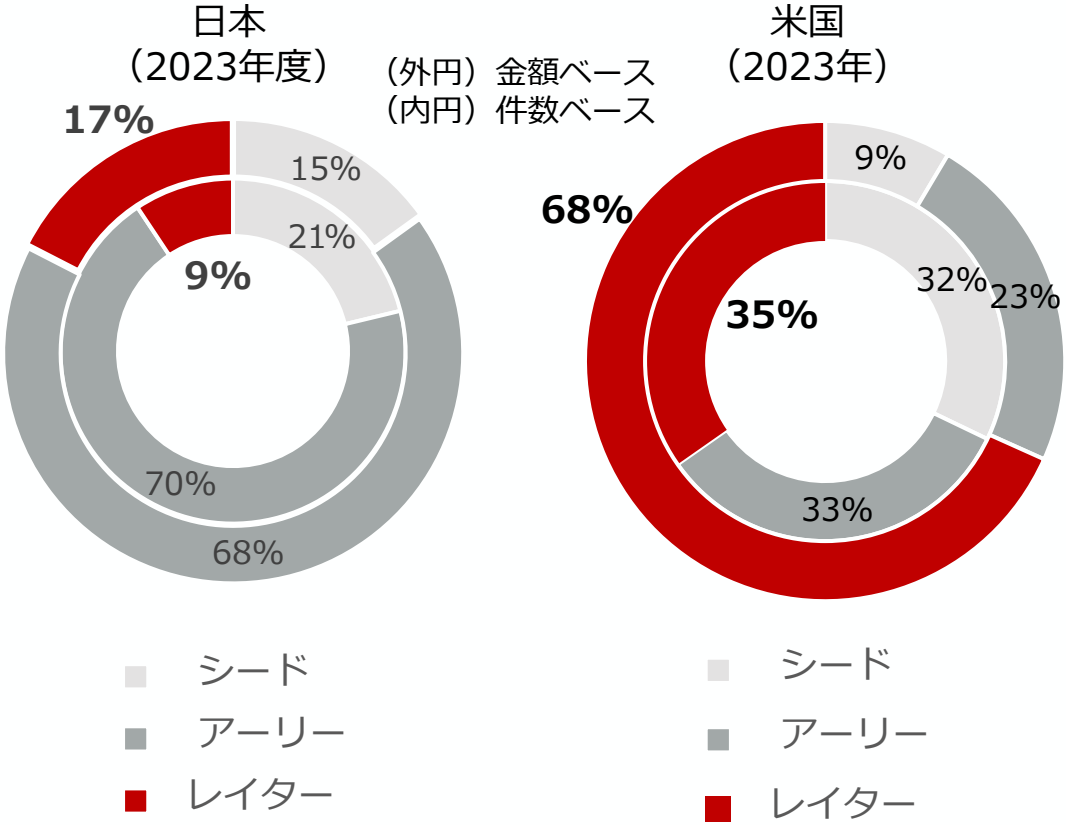
(※5) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版より

VCのファンド規模は小さく、成長段階の資金供給は不足

規模別のVCファンド数の割合*1



ステージ別スタートアップへのVCからの資金供給*2



(出典) 株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024 上半期」、Q3 2024 Pitchbook-NVCA Venture Monitor, NVCA 2024 Yearbook、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」

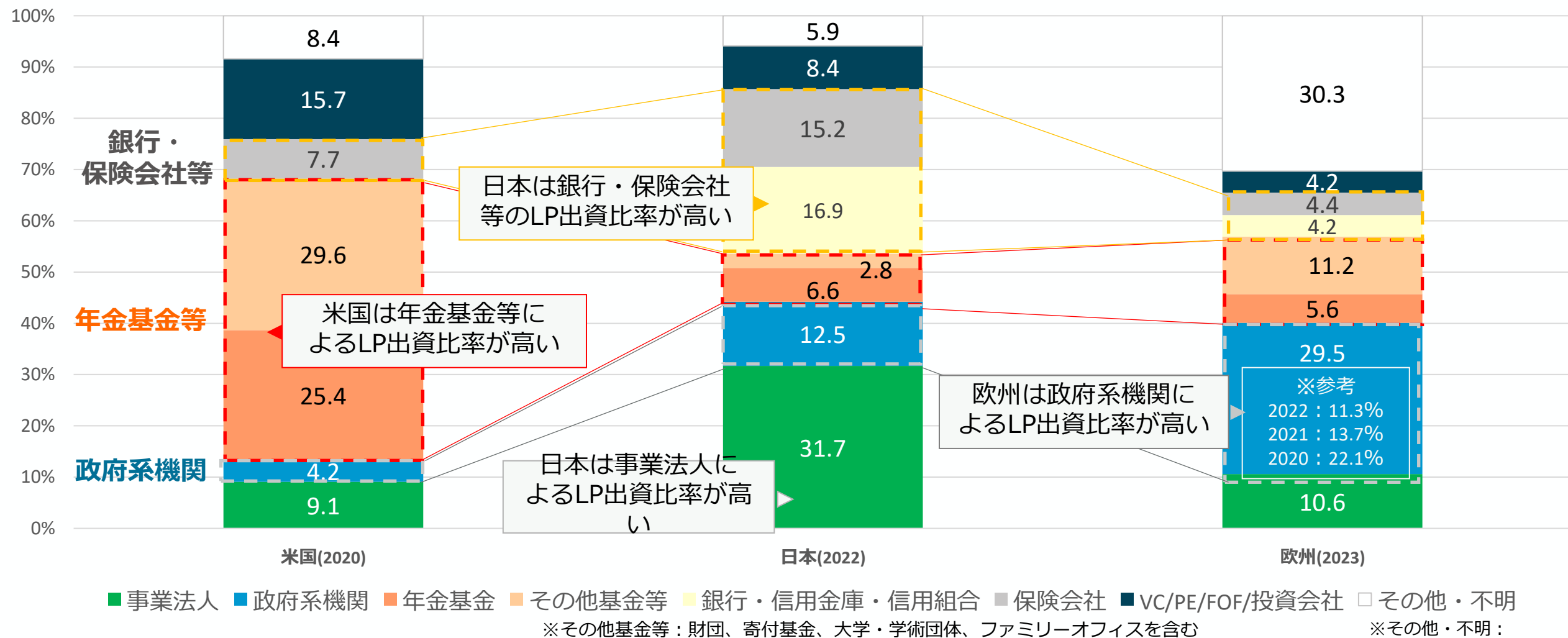
*1：同年に設立されたVCファンドの規模別の割合を指す。それぞれの出典において、日本は計126ファンド、米国は計836ファンドが設立。

*2：日本における「アーリー」には（出典）の分類における「エクспанション」を含む。米国における「レイター」には（出典）の分類のうち「ベンチャーグロース」を含む。日米共に国内VCによる海外スタートアップへの投資額は含まない。

日本の投資件数は1,285件、投資金額は1,730億円。米国の投資件数は13,586件、投資金額は1706億ドル。

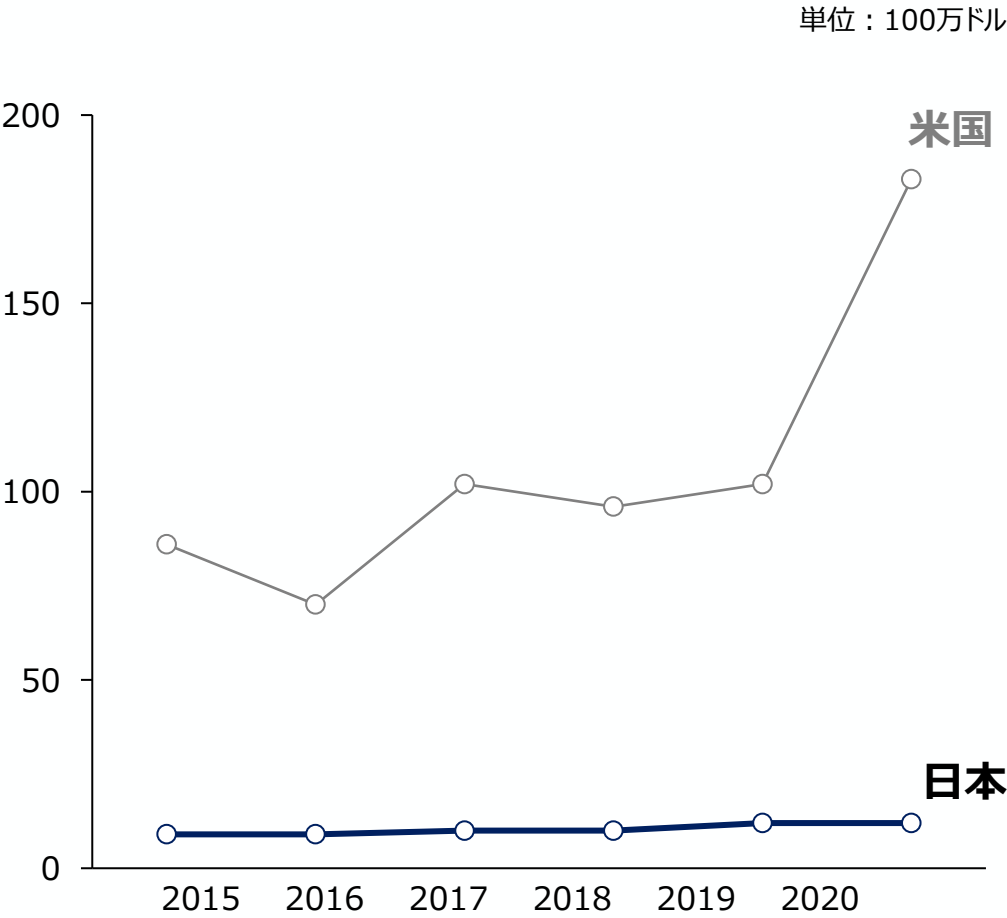
VCファンドへの資金供給：事業法人や銀行・保険会社等の割合が高い

- 日本におけるVCファンドへの資金供給割合は、事業会社が約3割、銀行・保険会社等が約3割程度を占め、いずれも米国・欧州よりも高い水準。米国は相対的に年金基金等が6割程度と高く、欧州は政府系機関による出資の割合が高い。



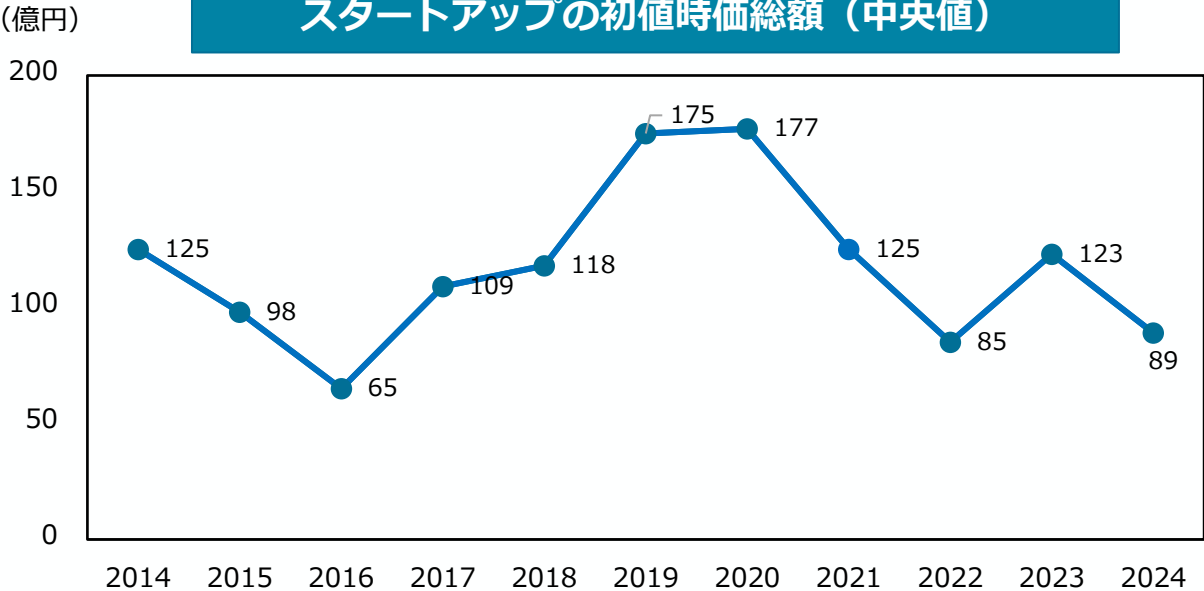
IPO時の資金調達額や時価総額は小規模な傾向

日米のIPO調達額の比較（中央値）



（出典）Capital IQ、Dealogic、赤石篤紀「新規株式公開前後の業績パフォーマンスと株式所有構造の変化」

スタートアップの初値時価総額（中央値）



※国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず。
（出典）株式会社ユーザベース「スピーダスタートアップ情報リサーチ」（2025年1月20日時点）

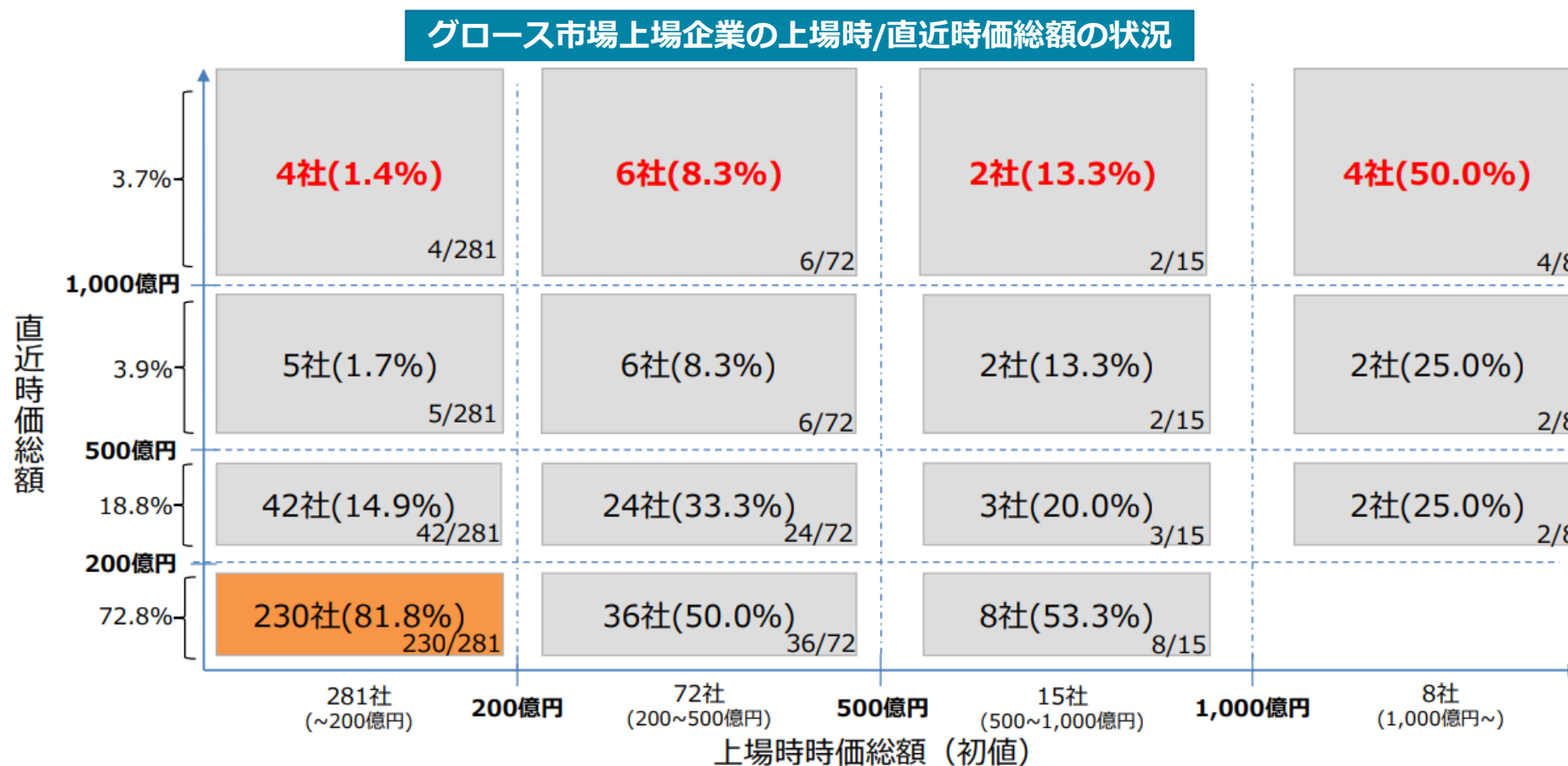
（参考）各都市におけるIPO時の時価総額（平均値、中央値）※億円

- シリコンバレー（8,663、2,515）
- ボストン（1,543、751）
- テルアビブ（1,994、600）
- ベルリン（3,175、4,589）
- ロンドン（998、73）
- シンガポール（3,723、115）
- 東京（237、131）

※調査対象は、2010年以降にIPOを実施したスタートアップ
※国際通貨基金（IMF）の2023年11月7日時点のレート表を参照、各国の通貨を円に統一。
（出典）2024年3月18日 内閣府科学技術・イノベーション推進局
「令和5年度 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連調査 成果報告書」

グロース市場上場後、大きく成長する割合は低い

- 上場後に大きな成長を遂げる企業の割合は低い。
- 上場後に大きく成長する企業も存在（その多くはプライム市場に移行）するものの、社数は限られる。
（上場時時価総額が200億円以下の企業の場合、1.4%のみ）
- 上場前の成長とともに、上場後の成長の動機付け等により上場後も大きく成長させる環境整備が課題。



※上記表では、2014年から2020年にかけてグロース市場に上場した企業のうち、現在も（市場を問わず）上場している企業を抽出。直近時価総額は概ね23/9末。

赤字下線企業は現在プライム市場に市場移行している企業。%は小数点第二位以下切り捨て。

（出典）経済産業省 第2回 スタートアップ・ファイナンス研究会（2023年12月5日） 資料3より抜粋。

大企業によるスタートアップのM&Aの意義

- 企業文化融合や人材保持など課題はあるものの、大企業とスタートアップの双方にメリットをもたらすもの。事例も生まれ始めているが、CVCからの投資にとどまらない、スタートアップのM&A推進が期待される。
 - 大企業：革新的な技術等の迅速な獲得による新規事業・既存事業の高度化・効率化、人材、競争優位性
 - スタートアップ：成長加速、安定資金による事業への集中、販路・技術力、企業価値向上
- また、IPOと比較し、人材や資金の循環の面から、エコシステム発展にも寄与。

Honda × Drivemode



- ・ ドライバー向けアプリ開発・提供を行うDrivemodeと共同開発を経て2019年にM&A。コネクテッド・モビリティサービス領域の新価値創造の加速を図る

三菱地所 × 株式会社東京



- ・ 合併会社spacemotion社の設立(2019年)によるエレベーター内プロジェクション型メディア事業展開を経て、2024年にM&A。弱電波環境での配信専用ハードウェアの開発、顧客ニーズに応じたエレベーターメディアソリューションの提供を拡大

M&AによるEXITの意義

人材の循環

資金の循環

IPO

- IPO後も経営から離れられず、シリアルアントレプレナーとなることやその他の領域への転身ができない

➡ ▼ 人材が循環しにくい

- IPOでは起業家がキャッシュを得にくい
ため、新たにエンジェル投資家となることによるスタートアップへの投資につながらない

➡ ▼ 資金が循環しない

M&A

- M&Aにより買収した企業がビジネスを継承すると、起業家が経営から離れることができるため、シリアルアントレプレナーになることやその他の領域への転身が可能

➡ ▲ 人材が循環する

- 起業家がキャッシュを得られるため、エンジェル投資家となり、次の投資につながる

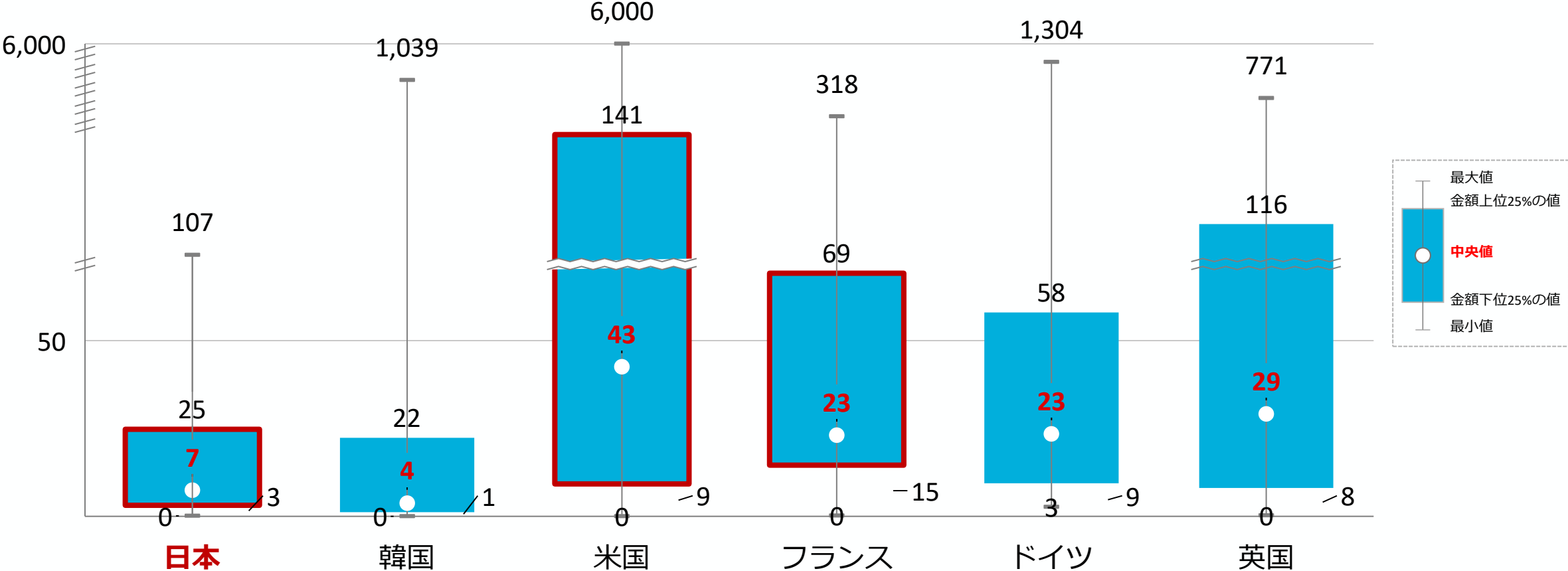
- VCは早くトラクレコードを積み上げ、次のファンドレイズがしやすくなる

➡ ▲ 資金が循環する

日本はスタートアップのM&Aの金額規模が小さい

スタートアップ*1のM&A金額の分布（2023年）

百万ドル



（参考）ボストンコンサルティンググループが作成した資料より引用。M&Aディール金額が公表されている案件に限って集計。
スタートアップはVCから投資資金支援を受けている企業
本データはPitchbookを用いて独自に集計を実施したものであり、引用の際には下記の文言を併記すること。
「引用されたデータはPitchBookのアナリストによるレビューを受けておらず、一部PitchBookの方法論と合致しない可能性がある点に留意。」
（併記する場合は右記英語版を利用）

（出典） PitchBook Data, Inc.

Note; This page is quoted from materials created by Boston Consulting Group. The data only includes M&A deals where the deal amount has been disclosed. Startups are defined as companies that have received investment funding from venture capital.
This data may be inconsistent with PitchBook methodology, and the following must be added to the citation: The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

Source: PitchBook Data, Inc.;

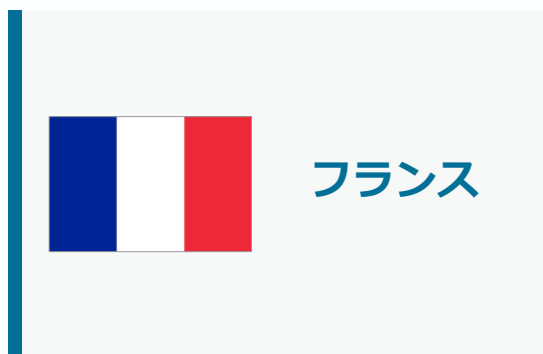
大企業による本業に近いM&Aは、高い金額で取引されやすい

全体の平均 (2023年)

うち、本業に近いM&A案件の平均金額



- **三菱UFJ銀行**が、カンム(電子決済サービス)をUS\$106Mで買収
- **モデルナ**が、オリシロジェノミクス(バイオ)をUS\$85Mで買収



- **イーライリリー**が、Mablink(前臨床バイオテック)をUS\$278Mで買収
- Inari Medical(医療機器製造)がLimFlow (慢性肢虚血 (CLTI) 治療技術)をUS\$318Mで買収

(参考) 件数、平均金額は、金額開示あった案件のみに限られる。ここでは、「本業に近いM&A」とは、同業種間のM&Aを指す。本頁は、ボストンコンサルティンググループが作成した資料より引用。本データはPitchbookを用いて独自に集計を実施したものであり、引用の際には下記の文言を併記すること。
「引用されたデータはPitchBookのアナリストによるレビューを受けておらず、一部PitchBookの方法論と合致しない可能性がある点に留意。」
(併記する場合は右記英語版を利用)

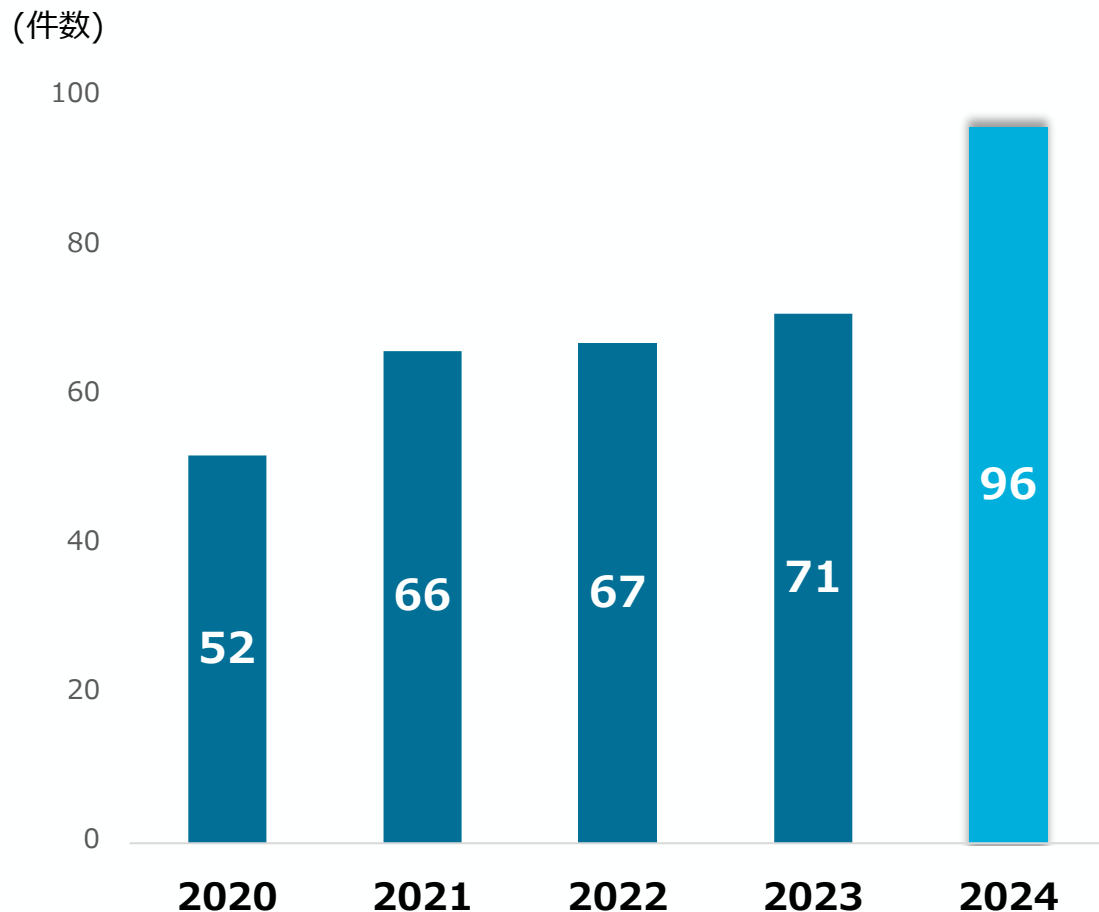
(出典) PitchBook Data, Inc.;

Note: The number of transactions and average deal value are limited to cases where the transaction amount has been disclosed. Here, "M&A related to the main business" refers to M&A transactions between companies in the same industry. This page is based on materials created by Boston Consulting Group. This data may be inconsistent with PitchBook methodology, and the following must be added to the citation: The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

Source: PitchBook Data, Inc.;

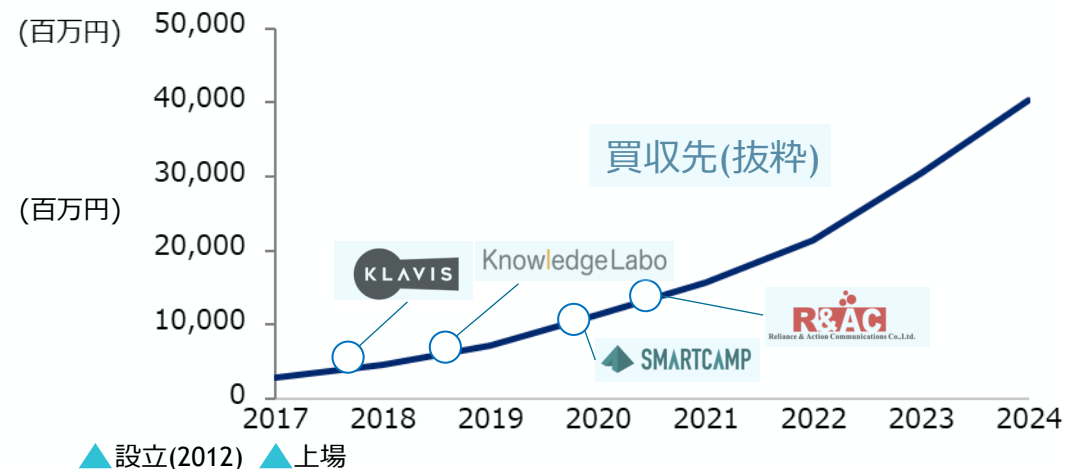
スタートアップを買い手としたM&Aが増加

買い手・売り手ともにスタートアップのM&A件数



M&Aによる持続的な成長（マネーフォワード社の例）

マネーフォワード社の売上(推移)



買収先においても、各社の売上高年成長率（売上高CAGR）は
+30%以上の成長率*注



46%

KnowledgeLabo

56%



31%



47%

2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024

(左図) 出典：STARTUP DB

(右上図) 出典：Refinitiv; Crunchbase; 各社プレスリリース等 注：売上(事業活動収益)推移はデータ取得が可能な2017-2024のみ掲載。

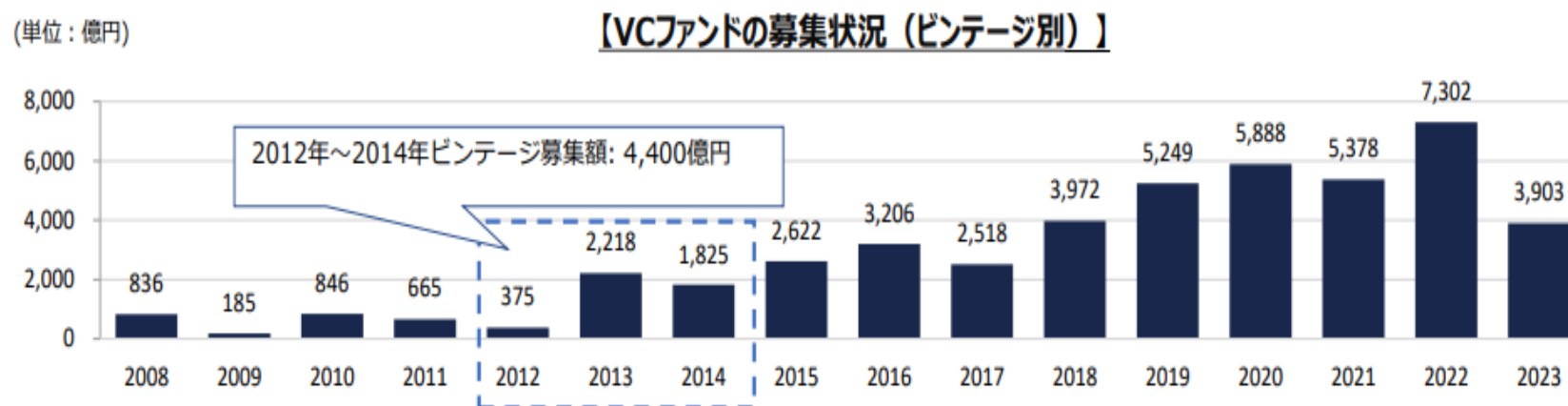
(右下図) 出典：株式会社マネーフォワード IR資料「2022年11月期 通期決算説明資料」を基に、経済産業省にて作成

注：クラビス社、及びナレッジラボ社については、2018/11期通期実績～2022/11期通期実績間の算定。R&AC社については、2020/11期通期実績～2022/11期通期実績間の算定。

スマートキャンプ社については2019/11期通期実績～2022/11期通期実績間の算定（2021/11期、2021/11期については連結）。

セカンダリーニーズの拡大

- 国内のスタートアップに対するVCの資金募集額は2010年代の前半以降拡大。VCファンドの存続期間（10年 + α）を踏まえると、VCのEXIT時期を迎えるファンドが多くなることもあり、セカンダリー取引のニーズも拡大すると考えられる。
- こうした中、民間においてセカンダリー取引特化のファンドの設立等の動きも出てきている。



(出典) 株式会社産業革新投資機構「スタートアップ・ファイナンス市場レビュー（2023年）」 https://www.j-ic.co.jp/research/.assets/20240329_JIC_Research.pdfより抜粋。

■ 株式会社ケップル Kepple Liquidity1号ファンド

国内のスタートアップ市場において高まっているセカンダリー取引の需要へ対応することを目的として、2022年6月に設立。既存株主の流動化ニーズの受け皿となることで、スタートアップにとって未上場の段階で成長する期間を提供し、大型の新規上場企業の創出につなげるもの。ファンド規模は100億円(2024年5月)。

■ ポラリス・キャピタル・グループ（PEファンド）によるストックマーク株式会社の株式の過半数取得

2024年10月、生成AI関連事業を営むストックマークの第三者割当増資の引き受け及び既存株式が保有する株式の一部取得に係る契約を締結、株式の過半数を取得。同社の飛躍的成長に向けた事業基盤の強化と株式上場に向けたガバナンス体制の強化などを支援。

1. 現状認識

2. 課題認識

(1) 成長資金、M&A促進

(2) **グローバル・エコシステムのハブの1つへ**

(3) ディープテックの成長

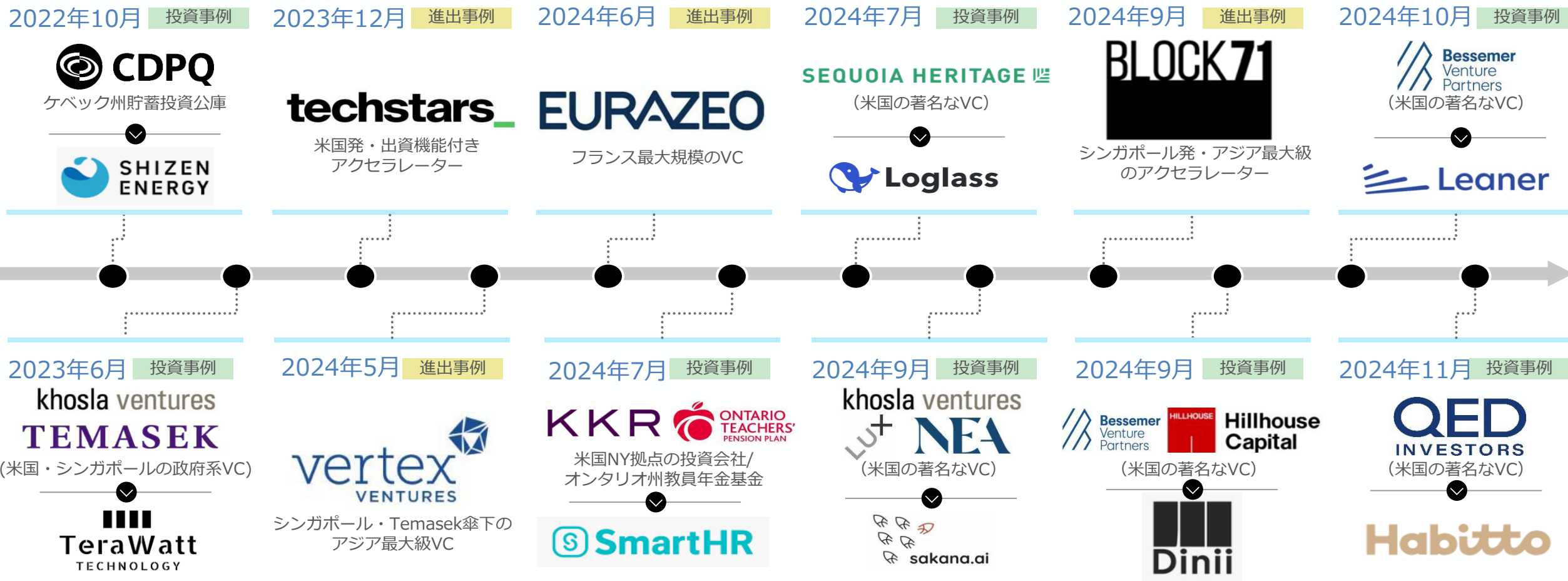
(4) 地域エコシステムの形成

3. 課題と今後の方向性（案）

4. 論点

海外からの注目の高まり（海外VC・アクセラレーターの日本進出は増加傾向）

- 海外VCや機関投資家による日本のスタートアップへの投資や拠点設立は増加傾向。対日直投拡大の観点からも、この流れを加速させる必要がある。

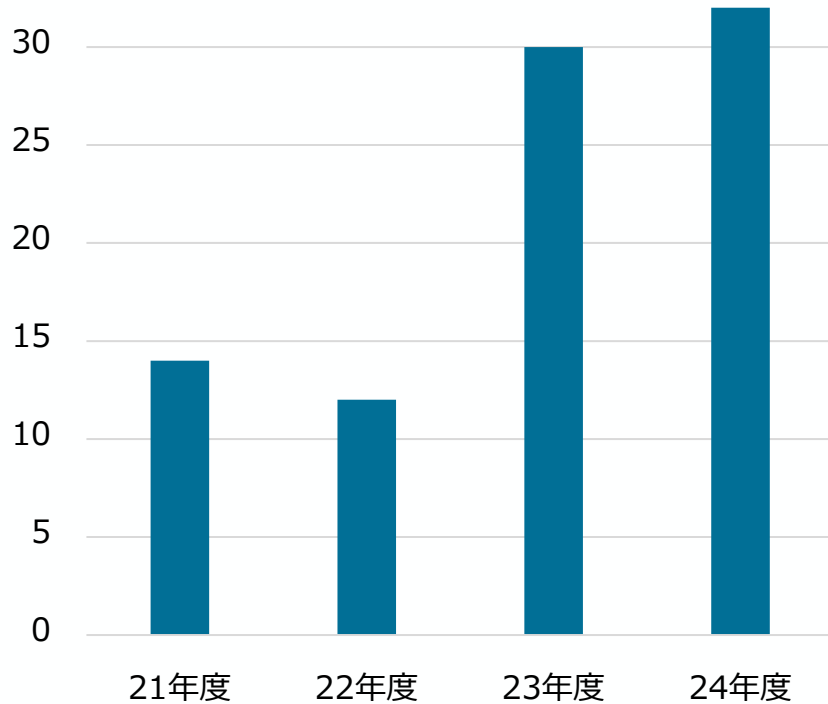


(出典) 各社ニュースリリース、報道記事等より作成。

外国人の日本での起業（スタートアップ・ビザの活用）

- 優れた技術やサービスを有する外国人の日本での起業を促すため、外国人起業活動促進事業（スタートアップ・ビザ）により、一定の基準を満たす外国人起業家に対するビジネス・生活面の支援を提供。
- 渋谷区などでは、スタートアップ・ビザを活用した外国人の起業が増加傾向に。

渋谷区で「スタートアップ・ビザ」を活用する
外国人数の推移



■ 渋谷区で「スタートアップ・ビザ」を活用する外国人の
数（24年度は12月まで）

（出典）渋谷区へのヒアリングを基に作成

【参考】 代表的な事例

- 2023年、シンガポール出身のLim Meng Liang氏（シンガポール国立大学卒）は、「スタートアップ・ビザ」を活用して渋谷で起業。
- 2024年には、インク使用量を最大90%削減できる独自の2Dコードを基にしたクリーンテック製品「Eco Q Code」を発売し、「SusHi Tech」へ出展。
- 日本に進出した理由として、世界第3位の経済大国であり、大企業を中心とする潜在顧客が多いことや、クリーンテックの成長可能性の高さを挙げている。



「SusHi Tech Tokyo 2024」での様子
（写真：Aires Investment Holdings）

海外での起業や海外展開の動き

- 世界30か所に設置した支援窓口「JETRO Global Acceleration Hub (GAH)」や起業家等の海外派遣プログラム「J-StarX」などを活用し、海外での起業や海外展開やに成功する事例が増えている。

グローバル・チームで起業した Glasp の例



- 米国での起業を目指していた東京大・UC Berkley卒の連続起業家・中屋敷氏は、GAH（シリコンバレー）を活用し、米国での就労ビザ、PMFのためのメンタリング、投資家とのネットワーキングの機会を獲得。
- その後 Glasp 社を起業。開発した「YouTube Summary with Chat GPT」が100万DLを達成したほか、複数の投資家から合計1.5百万ドルを調達。

(出典) 報道記事等より作成

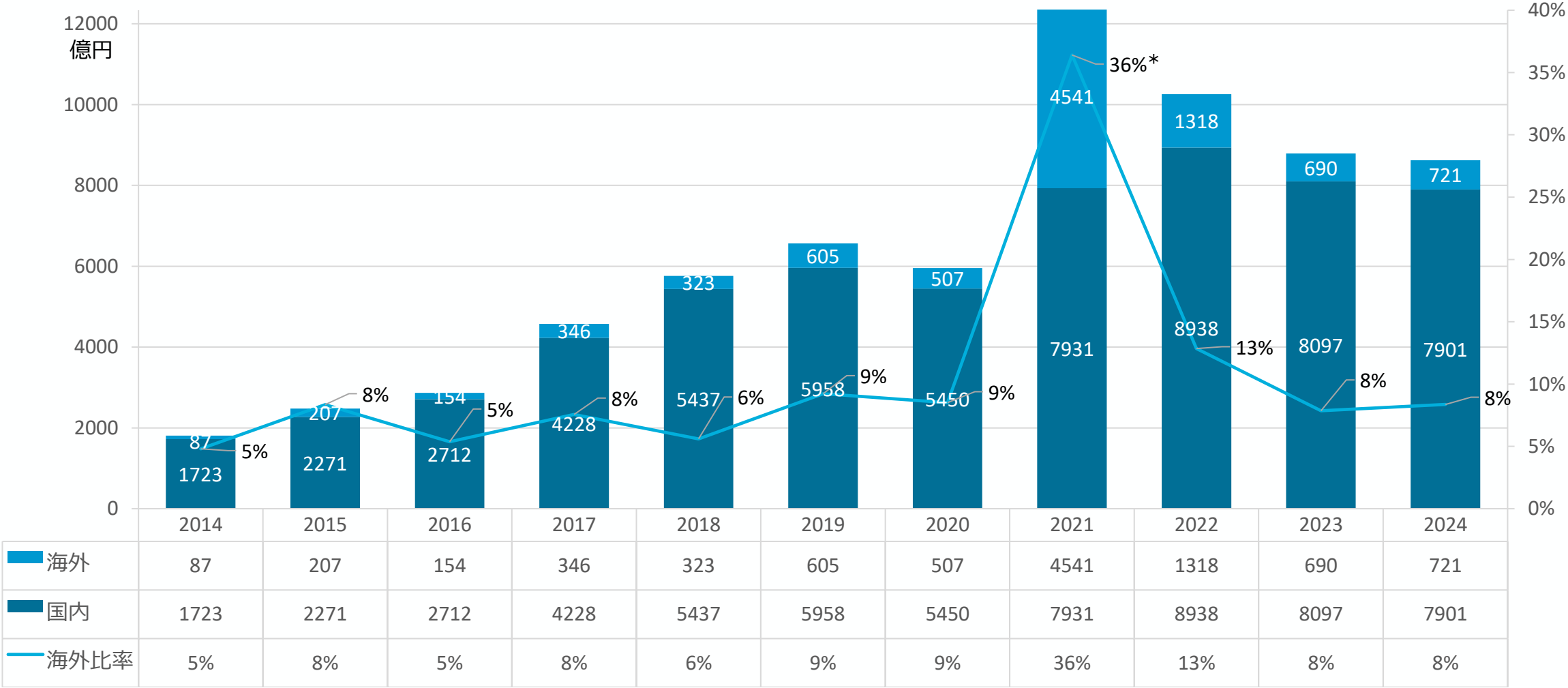
海外展開に成功した TBM の例



- 2021年からのインドネシアへの進出に際してGAHを活用。現地で協業先を確保したのち、22年末にはLVMH傘下の化粧品ブランドへの製品納入に成功。また、J-StarXを活用し、23年には英国でも協業先を確保した他、24年にはVIVATECH（パリ）へ出展。
- これらも相まって、24年の「NEXTユニコーン調査」での推計企業価値は1,361億円（国内6位）に。

海外から日本のスタートアップへの投資額*

海外からの日本のスタートアップへの投資額の推移



※「投資額」はスタートアップへの「資本参加」を対象とし、第三者有償割当などによる出資だけでなく、「株式の移動」や「企業買収・子会社化」、その後のEXITまでの投資なども含まれる。
※2021年の海外投資はPaidyのPayPal Holdingsによる買収（約3,000億円）が含まれている。当該3,000億円を除いた場合の海外比率は16.6%
（出典）株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024」を基に作成

(参考) スタートアップ・エコシステムにおける投資実務等に関する検討

- 我が国からグローバルに活躍するスタートアップを生み出すためには、投資金額が大きく、グローバルなネットワークを有する**海外投資家からの投資を拡大**していくことが必要。
- 海外投資家がスムーズに投資参入するためには我が国のスタートアップ・エコシステム全体の成長が必要であり、その一環として、スタートアップの体制や投資環境を整備することを目的に、**スタートアップの成長に資するガバナンス設計の提示と海外の契約・慣習との異同を踏まえた投資契約実務のアップデート**を行う。

これまでの検討経緯

■平成30年度

- ・「我が国における健全なベンチャー投資に係る契約の主たる留意事項」を策定

■令和4年度

- ・「スタートアップへの出資に関する指針」を策定（経済産業省・公正取引委員会）
- ・「我が国における健全なベンチャー投資に係る契約の主たる留意事項」を改訂

現在の開催状況・今後の予定

■令和6年度

- ・「我が国のスタートアップへの海外投資拡大のための環境整備に係る検討会」を開催
 - ・「スタートアップ・エコシステムの発展に係る検討会ーガバナンスや近時の実態等も踏まえた投資のプラクティスについてー」を開催
- 「我が国における健全なベンチャー投資に係る契約の主たる留意事項」の増補版作成の方向性を検討中

【検討会委員名簿】（敬称略）

座長	： 穴戸 善一	武蔵野大学法学部教授 一橋大学名誉教授 弁護士
委員	： 岡橋 寛明	（前回：平野 清久）一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 理事
	宮下 和昌	一般社団法人日本取締役協会会長補佐/IGPI弁護士法人代表弁護士
	水島 淳	西村あさひ法律事務所パートナー
	飯谷 武士	サウスゲイト法律事務所・外国法共同事業 弁護士
	砂川 大	株式会社スマートラウンド 代表取締役社長/一般社団法人スタートアップ協会 代表理事

検討会事務局資料抜粋

本日まで議論いただきたいこと

日本のスタートアップ・エコシステムの発展のため、下記の3つの論点（議事）について、スタートアップのグローバルな展開を含めて、より「高さ」のある成長を実現する観点からご議論をいただきたい

議事1. 制度面に関する論点

- ① 書面決議による株主総会の要件
- ② 上場実務における優先株式の転換時期
- ③ その他制度面の課題

議事2. 投資家とスタートアップの関係やガバナンス等の実情について

- ① 日本のスタートアップのガバナンスの現状・課題
- ② ガバナンスの向上に向けて必要な取り組み

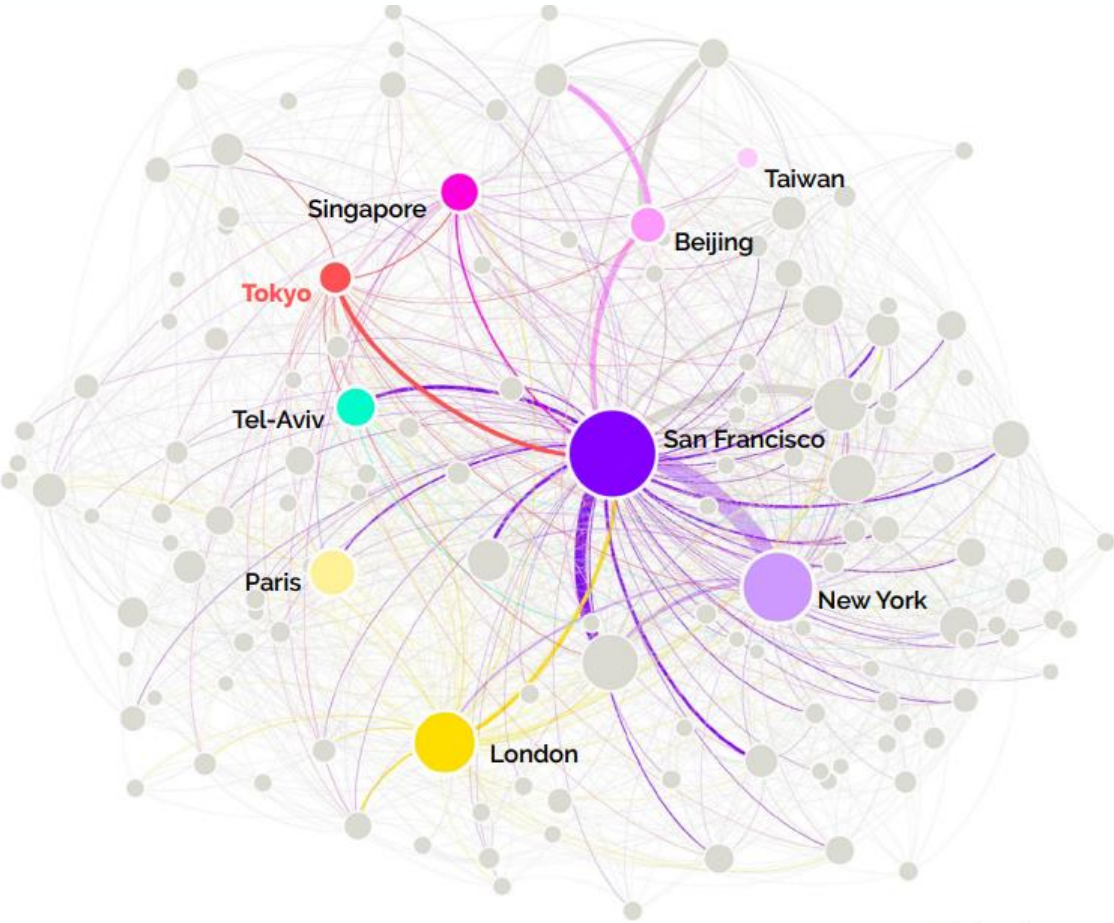
議事3. 契約内容に関する論点

- ① 株式買取請求権の設定とトリガー
- ② 経営株主「個人」の責任
- ③ 事前承諾事項の範囲
- ④ 残余財産分配
- ⑤ 上場時の投資家プロテクション

スタートアップの成長は、資金面以外の経営的な側面においても、エコシステムの関係者によって支えられているものであり、契約条件の差異のみならず、制度上の課題やスタートアップのガバナンス等の実情についても議論の対象としている。

アジア最大級・世界有数のエコシステムの形成を目指して

- 日本のエコシステムを、アジア最大級・世界有数の規模へと一段上に引き上げるためには、海外からの資金・人材の呼び込み強化や、海外展開を目指す起業家と現地の投資家・協業先とのネットワーク強化などに引き続き注力が必要。



世界銀行が2021年9月に発表した「Tokyo Start-up Ecosystem」より抜粋。点の大きさは各都市のディープテック領域の起業家と投資家の規模の大きさを、線の太さは各都市間で双方向に行われる投資額の大きさを示している。点と点が近いほど両都市間で関係性が深い。

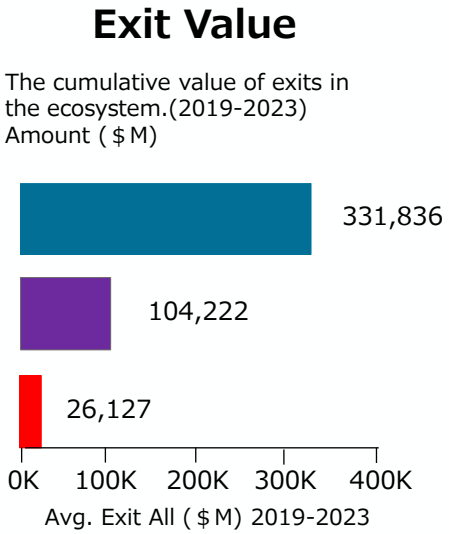
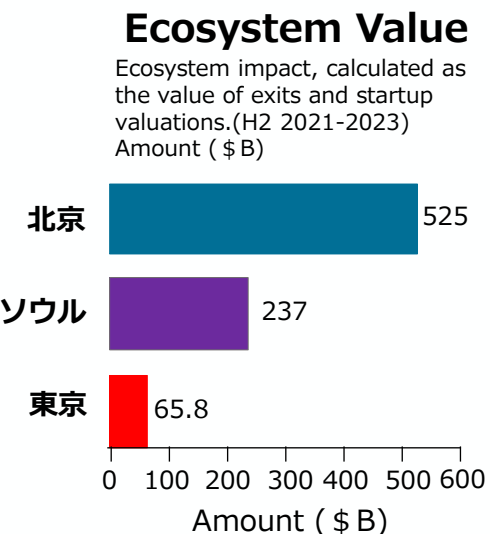
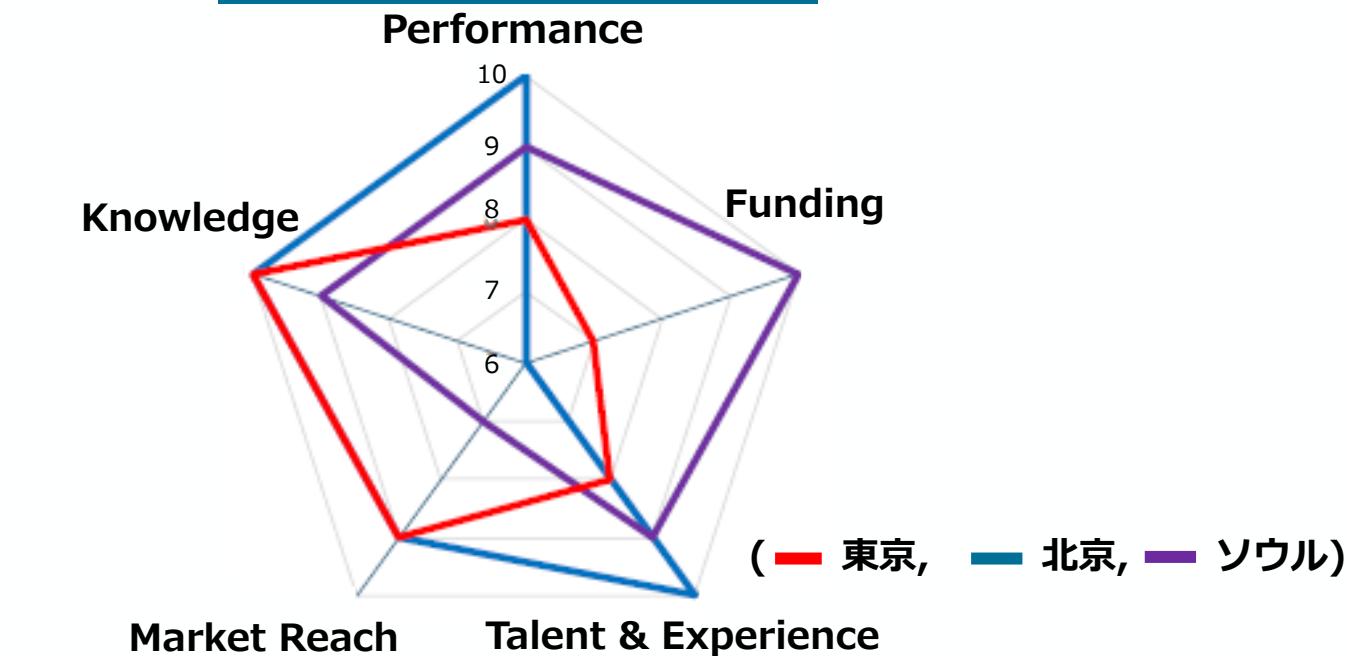
グローバルスタートアップエコシステムランキング(2024)

順位	都市名	国名
1 (1)	シリコンバレー	米国
2 (2)	ニューヨーク	米国
2 (2)	ロンドン	英国
4 (5)	テルアビブ	イスラエル
4 (4)	ロサンゼルス	米国
6 (6)	ボストン	米国
7 (8)	シンガポール	シンガポール
8 (7)	北京	中国
9 (12)	ソウル	韓国
10 (15)	東京	日本
11 (9)	上海	中国
12 (11)	ワシントンD.C.	米国
13 (14)	アムステルダム	オランダ
14 (18)	パリ	フランス
15 (13)	ベルリン	ドイツ

(出典) Startup genome (注) 括弧内は前年順位

(参考) グローバルスタートアップエコシステムランキングについて

日中韓の首都比較



評価指標

Performance	エコシステム価値 エグジット、SU成功状況	30%
Funding	アクセス、質、投資家の活動	25%
Talent & Experience	スケールアップ経験、スタートアップ経験、テック人材	20%
Market Reach	グローバル化リーダー企業、国内マーケットのカバー、海外とのネットワーク	20%
Knowledge	パテントなど	5%

(参考) 東証 アジア スタートアップハブ

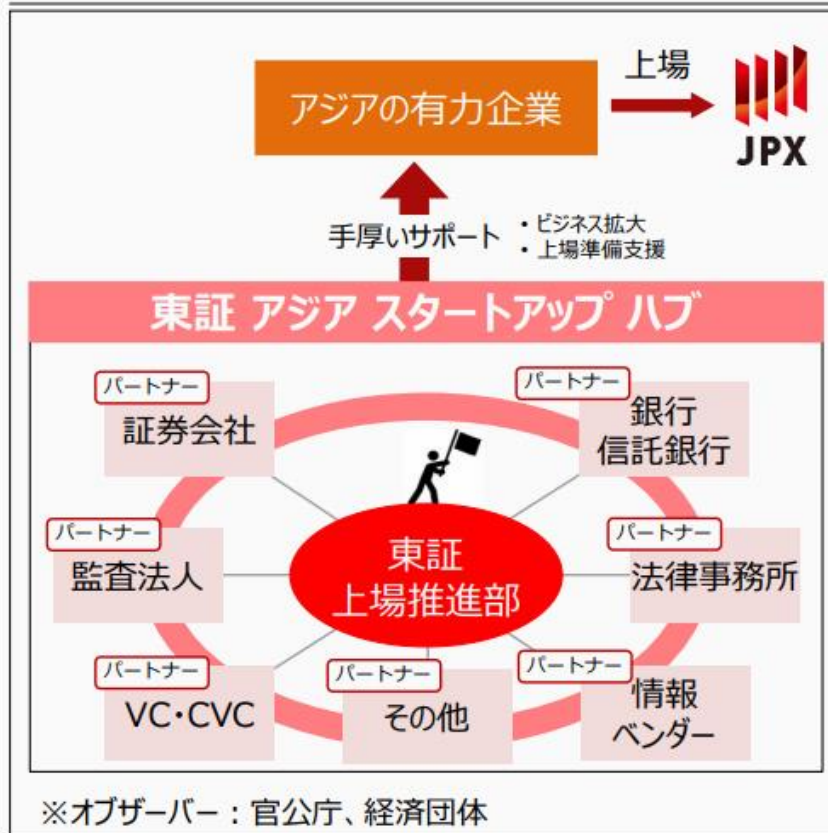
東証 アジア スタートアップ ハブ



- 日本にコミットするアジアの有力企業にフォーカス。パートナー各社と共に、日本市場でのビジネスの拡大や日本企業との連携を後押しし、その結果のひとつである東証での新規上場を支援する取組。
- 2024年3月に立上げを公表し、2024年9月に支援対象企業14社を選定・公表。

東証上場を支援するエコシステムの構築

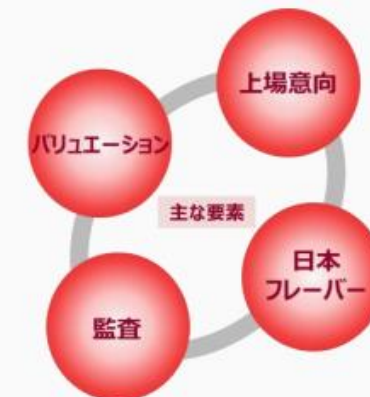
～ パートナー53者、オブザーバー4者に ～



6つの国と地域から14社を支援対象企業として選定



支援対象企業の選定観点



支援内容

- ブランド・アウェアネス
✓ 日本での認知度・信頼度向上をサポート
- ビジネス支援
✓ 日本企業・VCとの関係性の構築をサポート
- IPO支援
✓ パートナーとの連携を通じてスムーズなIPO準備をサポート

(参考) Global Startup EXPO 2025 (9/17・18開催)

- 地球規模の課題解決にスタートアップが果たす役割が期待されている中、世界中からスタートアップや投資家などの関係者を呼び、交流等の対話を通じて解決策を模索する国際的スタートアップイベントを実施。
- スタートアップの役割・重要性や、国内外の優れたディープテックなどのスタートアップを世界中に発信する。

■日 付：2025年9月17日(水)、18日(木)

■場 所：EXPOメッセ (WASSE)

■形 式：対面形式

■内 容：セッション、ピッチ、ブース出展等

■規 模：来場者4,000人程度

■出展数：150程度

■主 催：経済産業省、JETRO、NEDO

■テーマ：

Shaping the Future with Startups

-Co-creation to Break Through Global Challenges-



GLOBAL
STARTUP
EXPO 2025

1. 現状認識

2. 課題認識

(1) 成長資金、M&A促進

(2) グローバル・エコシステムのハブの1つへ

(3) ディープテックの成長

(4) 地域エコシステムの形成

3. 課題と今後の方向性（案）

4. 論点

日本の技術力（特許ベース）の蓄積は高い水準を維持

● 各国・地域から生み出される発明の数を国際比較可能な形で計測したパテントファミリー数（※）について、日本は1位を維持しつつ、「電気工学」、「一般機器」のシェアは相対的に高い。

※ 優先権によって直接、間接的に結び付けられた2か国以上への特許出願の束。

➤ 複数国への特許出願数

1997年 - 1999年(平均)			
パテントファミリー数			
国・地域名	整数カウント		
	数	シェア	順位
米国	35,042	27.6	1
日本	34,410	27.1	2
ドイツ	22,419	17.6	3
フランス	8,014	6.3	4
英国	6,880	5.4	5
韓国	4,827	3.8	6
イタリア	3,592	2.8	7
オランダ	3,085	2.4	8
スイス	2,859	2.3	9
カナダ	2,845	2.2	10

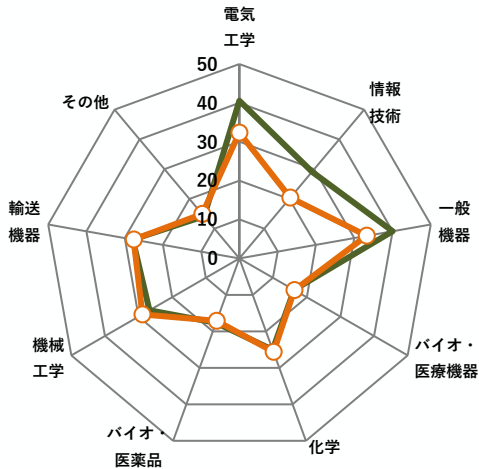
2007年 - 2009年(平均)			
パテントファミリー数			
国・地域名	整数カウント		
	数	シェア	順位
日本	58,426	29.2	1
米国	44,460	22.3	2
ドイツ	27,603	13.8	3
韓国	17,179	8.6	4
フランス	10,564	5.3	5
中国	10,320	5.2	6
台湾	9,813	4.9	7
英国	8,140	4.1	8
カナダ	5,219	2.6	9
イタリア	5,122	2.6	10

2017年 - 2019年(平均)			
パテントファミリー数			
国・地域名	整数カウント		
	数	シェア	順位
日本	67,082	25.5	1
米国	56,987	21.7	2
中国	36,363	13.8	3
ドイツ	28,199	10.7	4
韓国	23,071	8.8	5
台湾	11,346	4.3	6
フランス	11,184	4.3	7
英国	8,734	3.3	8
イタリア	5,461	2.1	9
カナダ	5,454	2.1	10

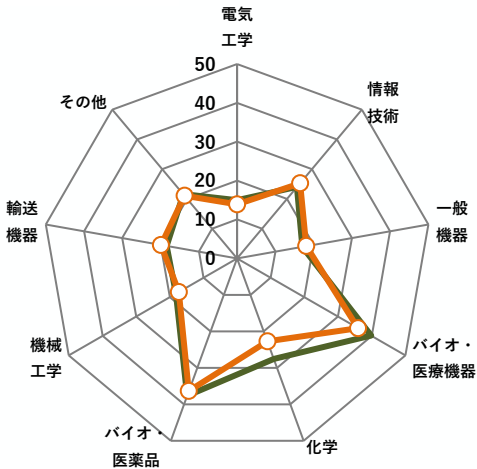
➤ 技術分野ごとのパテントファミリーのシェア

— パテントファミリー数シェア(2007-2009)
— パテントファミリー数シェア(2017-2019)

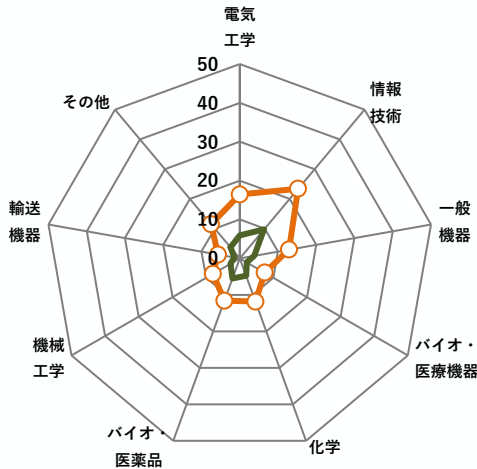
日本



米国



中国



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月

発明・科学論文や大企業の地理的な集積

東京-横浜は連続でGII科学技術クラスターランキング1位
2024年世界トップ15のGII科学技術クラスター(規模別)

ランキング	クラスター名	経済圏
1	東京-横浜	日本
2	深セン-香港-広州	中国/香港
3	北京	中国
4	ソウル	韓国
5	上海-蘇州	中国
6	サンノゼ-サンフランシスコ(カリフォルニア州)	米国
7	大阪-神戸-京都	日本
8	ボストン-ケンブリッジ(マサチューセッツ州)	米国
9	南京	中国
10	サンディエゴ(カリフォルニア州)	米国
11	ニューヨーク(ニューヨーク州)	米国
12	パリ	フランス
13	武漢	中国
14	杭州	中国
15	名古屋	日本

(出典) WIPO(世界知的所有権機関) Global Innovation Index 2024
※GII科学技術クラスターは、特許出願活動と発表された科学論文の分析に基づいて定められ、世界の中で発明者と科学論文の著者が最も集中している地理的地域を示す。(特許発明者の所在地と科学論文に掲載されている著者を考慮)

Top 100 Global Innovatorsの中に38社の日本企業
(米国17社、韓国8社、ドイツ7社、フランス6社、中国5社)

※アルファベット順

Brother Industries	Nichia
Canon	Nidec
Daikin Industries	Nitto Denko
Denso	Omron
Disco	Panasonic
Fanuc	Ricoh
FujiFilm	SCREEN
Fujitsu	Seiko Epson
Hitachi	Shimano
Honda	Shin-Etsu Chemical
Kawasaki Heavy Industries	Sony
Kioxia	Sumitomo Chemical
Komatsu	Sumitomo Electric
Konica Minolta	TDK
Kyocera	Tokyo Electron
Mitsubishi Electric	Toshiba
Mitsubishi Heavy Industries	Toyota
Murata Manufacturing	Yamaha
NEC	Yazaki

(出典) Clarivate社 Top100 Global Innovators 2024
※クラリベイト社は世界的な情報サービスプロバイダ。
Top100 Global Innovatorsは、クラリベイト社が保有する特許データと独自の評価基準に基づいて特許動向を分析し、「特許数」、「影響力」、「成功率」、「地理的投資」、「希少性」などの要素でイノベーションを評価し、世界の革新的な企業や研究機関の上位100社を選出したもの。

日本の成長ポテンシャル（GX分野）

イノベーション小委員会
中間とりまとめ（概要）
（令和6年6月）資料より

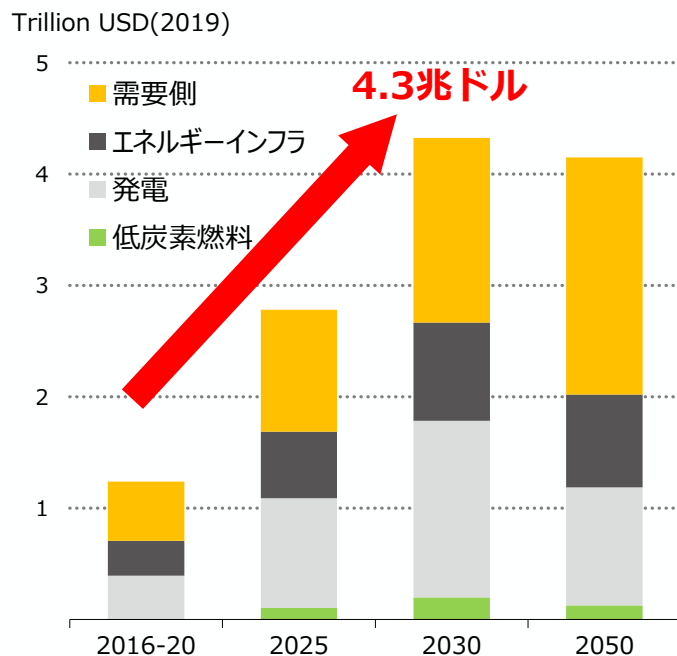
- クリーンエネルギー分野の世界全体の投資額は2030年までに約4.3兆ドルに増加する見通しがある中で、**GX関連分野における日本の成長ポテンシャルは大きい。**

例：①事業収益全体に占めるGX関連収益※1の割合は、日本がドイツに次ぎ2番目、②企業が有するGX関連の特許スコア※2は日本が最も高い。

※1 ESG指数開発会社FTSEが設定した、排出削減に資する133セクターからの収益

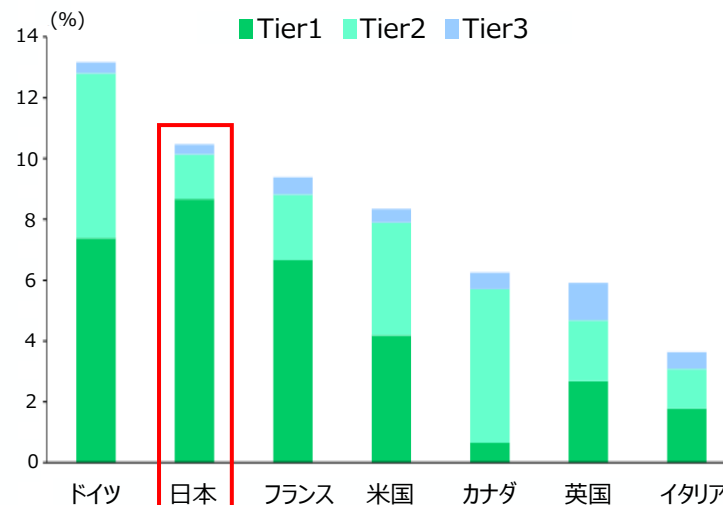
※2 スイス政府とESG指数開発会社MSCIが開発した、特許数を特許出願時の引用数・他の特許との関連性・出願国のGDP等で重み付けした値

投資額の推移（グローバル）



（出典）IEA Net Zero by 2050（為替レート：120円/\$）

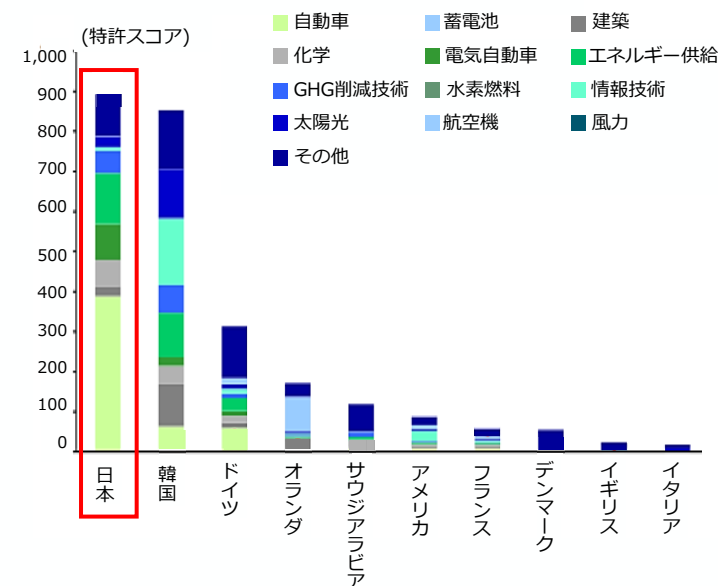
各国の事業収益全体に占めるGX関連収益割合



削減貢献度順にGX関連事業（Green Revenues）をTier 1,2,3と分けており、例えば、主動力が電気のハイブリッド車はTier 1に該当。また、いずれも時価総額で加重平均した値。

（出典）GPIFポートフォリオの気候変動リスク・機会分析（ESG活動報告 別冊）を基に作成。※G7のMSCI ACWI構成銘柄企業が対象

各国企業のGX関連特許スコア

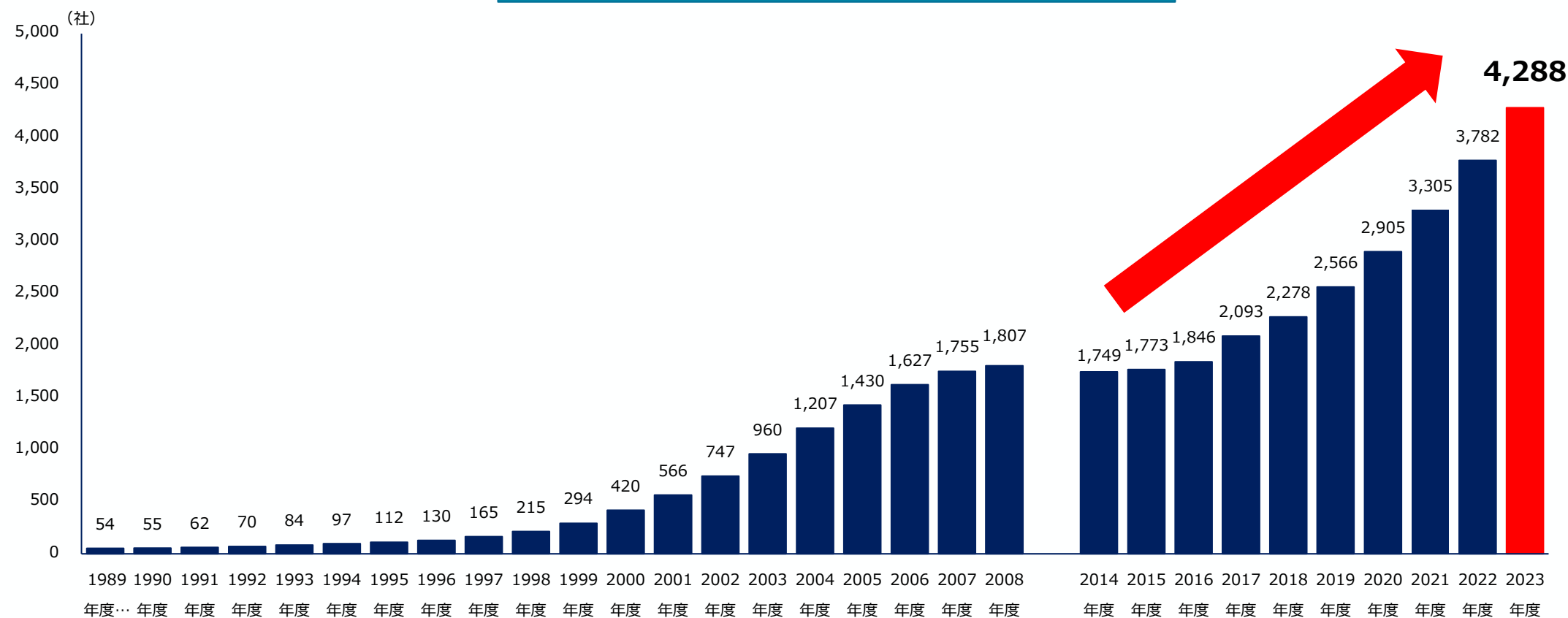


（出典）GPIFポートフォリオの気候変動リスク・機会分析（ESG活動報告 別冊）を基に作成。※GPIFによる国債運用国が対象。

大学発スタートアップ数の増加

- 大学発スタートアップの数は、2022年度調査から506社増加し、4,288社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり（直近10年間で約2.5倍）、企業数及び増加数は過去最多。

大学発スタートアップ数の推移



※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。
※解散等は、2022年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。
※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2022年11月1日～2023年10月31日である企業として算出した。
※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。
(出典) 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査」

(参考) 関連大学別 大学発スタートアップ数

- 関連大学別の大学発スタートアップ数は、東京大学が420件と最多。各地域の国立大学、私立大学でも増加。

関連大学別大学発スタートアップ数

大学名	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	329	1	370	1	420	1
慶應義塾大学	175	5	236	3	291	2
京都大学	242	2	264	2	273	3
大阪大学	180	3	191	5	252	4
筑波大学	178	4	217	4	236	5
東北大学	157	6	179	6	199	6
東京理科大学	126	7	151	7	191	7
早稲田大学	100	11	128	9	145	8
名古屋大学	115	9	137	8	143	9
立命館大学	87	13	110	12	135	10

対2022年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2022年度比	推移
1	情報経営イノベーション専門職大学	307%	15→46
2	東京医科歯科大学	250%	8→20
3	芝浦工業大学	190%	10→19
4	横浜市立大学	167%	6→10
5	北海道大学	163%	63→103
6	近畿大学	162%	50→81
7	同志社大学	144%	9→13
8	愛媛大学	140%	10→14
9	新潟大学	138%	8→11
10	関西学院大学	136%	14→19

※ここでの関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

（出典）経済産業省 令和5年度「大学発ベンチャー実態等調査」

スタートアップの資金調達ランキング

上位にディープテックが増加

国内スタートアップ資金調達ランキング（2024年）

ランキング	企業名	調達額（億円）
1	Sakana AI（AIソリューション開発）	301
2	newmo（タクシー配車アプリ）	187
3	五常・アンド・カンパニー（途上国小口金融サービス）	175
4	SmartHR（クラウド人事ソフト）	100
5	Spiber（構造タンパク質素材）	79
6	MOON-X（ブランド）	76
7	ティアフォー（自動運転ソフトウェア）	75
8	ログラス（経営管理クラウド）	70
9	Preferred Networks（低消費電力AIプロセッサ）	70
10	アークエッジ・スペース（超小型人工衛星）	60
11	レナリスファーマ（治療薬）	60
12	エネコートテクノロジーズ（ペロブスカイト太陽電池）	58
13	Synspective（衛星データ解析）	57
14	FRDジャパン（陸上養殖）	57
15	URSIDERホールディングス（法人カード）	56
16	ポケットーク（AI通訳機）	56
17	Turing（マルチモーダル生成AI）	54
18	ギフトモール（オンラインギフトサービス）	50
19	アスエネ（クラウドサービス）	50
20	CBcloud（配送プラットフォーム）	49

（出典）株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024」

【参考】国内スタートアップ資金調達ランキング（2018年）

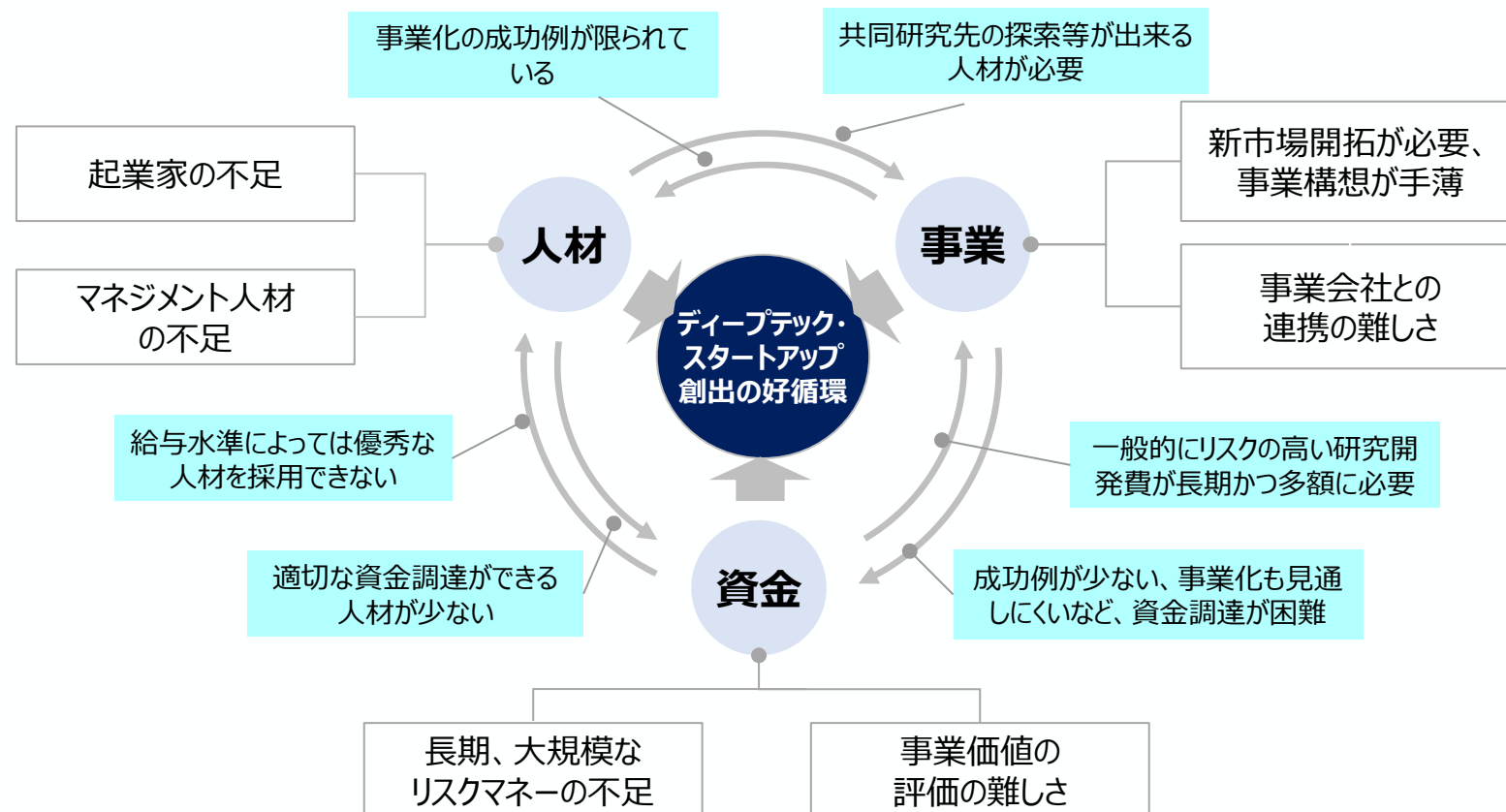
ランキング	企業名	調達額（億円）
1	JapanTaxi（シェアリングエコノミー）	123
2	FOLIO（FinTech）	70
3	freee（FinTech, HRTech）	65
4	Spiber（構造タンパク質素材）	62
5	Finatextホールディングス（FinTech）	60
6	Paidy（FinTech）	59
7	WHILL（HealthTech, AutomotiveTech）	58
8	お金のデザイン（FinTech）	57
9	FiNC Technologies（HealthTech, 人工知能）	57
10	メルカリ（コマース）	50
11	ABEJA（AdTech, 人工知能）	48
12	ティアフォー（Automotive Tech）	33
13	ウェルスナビ（Fintech, 資産運用）	33
14	エルピクセル（ヘルスケア）	32
15	TBM（バイオケミカル）	31
16	Loop（Clean Tech）	31
17	エブリー（レシピ動画）	30
18	Sansan（名刺管理）	30
19	トレタ（飲食DX）	30
20	ココン（クラウドソーシング）	28

（出典）株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2018」

ディープテック・スタートアップ 特徴と課題

第27回 産業構造審議会
産業技術環境分科会
研究開発・イノベーション小委員会
資料2より

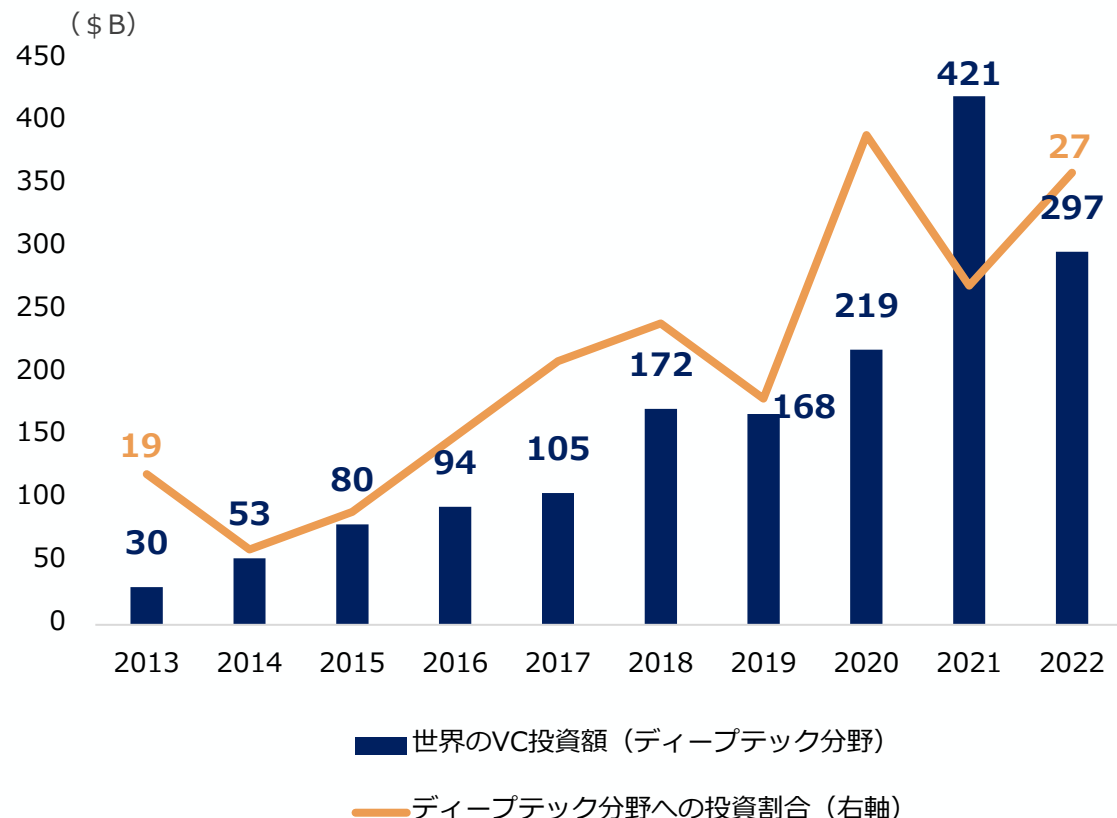
- ディープテックには、**研究開発・事業化に長い期間や大きな資金が必要、事業化のリスクの高さ**などの特徴があり、**本格的な好循環のエコシステムの構築はこれからの段階**。



ディープテック投資は国内外で拡大

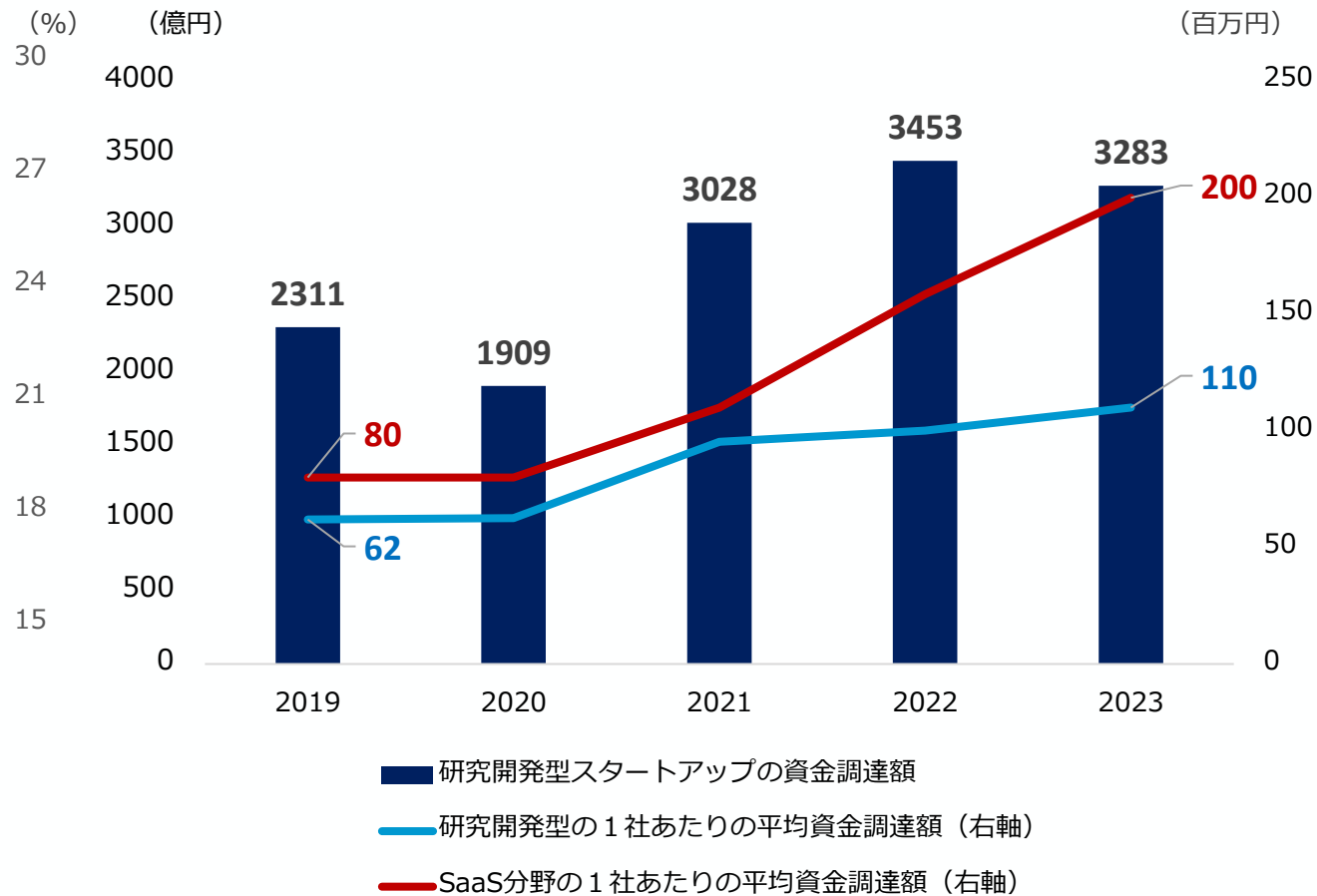
1社あたり調達額・伸びは低い状況

世界のVC投資額に占める
ディープテック関連の投資額及びその割合



(出典) PitchBook Data, Inc. (内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連調査」、参考資料2 (グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議 (第6回)))
※ “ディープテック関連”は、公的レポート等でディープテック領域とされる産業・技術分野 (AI、コンピュータ、エネルギー・環境、バイオ・医療ヘルスケア、素材・産業、航空・宇宙、食糧農業) に該当する、PitchBook上の各インダストリー・カテゴリを選択 (同有識者会議資料より)

研究開発型のスタートアップ
の資金調達額 (国内) 及び
1社あたりの調達額についてのSaaSとの比較



(出典) 株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2023」より経済産業省作成。

技術領域に特化したVCがディープテックの成長を後押し

- 量子技術のテクニカルな内容まで理解した上で投資決定をするべく、海外には量子技術に特化したVCが存在。
(仏Quantonation、スイスQAI Ventures、米Qubits Venturesなど)

【例】Quantonation

基本情報

概要：初期ステージを対象とするVCファンド
設立年：2018年
本社：フランス パリ／米国 ボストン

運用ファンド情報

運用資産額：€170M（約272億円）
※うち、政府系から€50M（約80億円）
ファンド名：Quantonation I / II

	Quantonation I	Quantonation II
運用総額	€90.1M (約144億円)	€200M (約320億円)
運用開始・期間	2018年・5年	2023年・10年

※1ユーロ = 160円として換算

ポイント

- 量子技術領域特化のファンドとして 世界最大級
- 量子コンピューティング分野のノーベル賞受賞者 Alain Aspect 教授が設立に関与し、愛弟子の物理 Ph.D. 保持者が代表を務め、高い目利き力を持つ
- 大学研究室と連携し、創業から支援

ポートフォリオ情報

代表例：

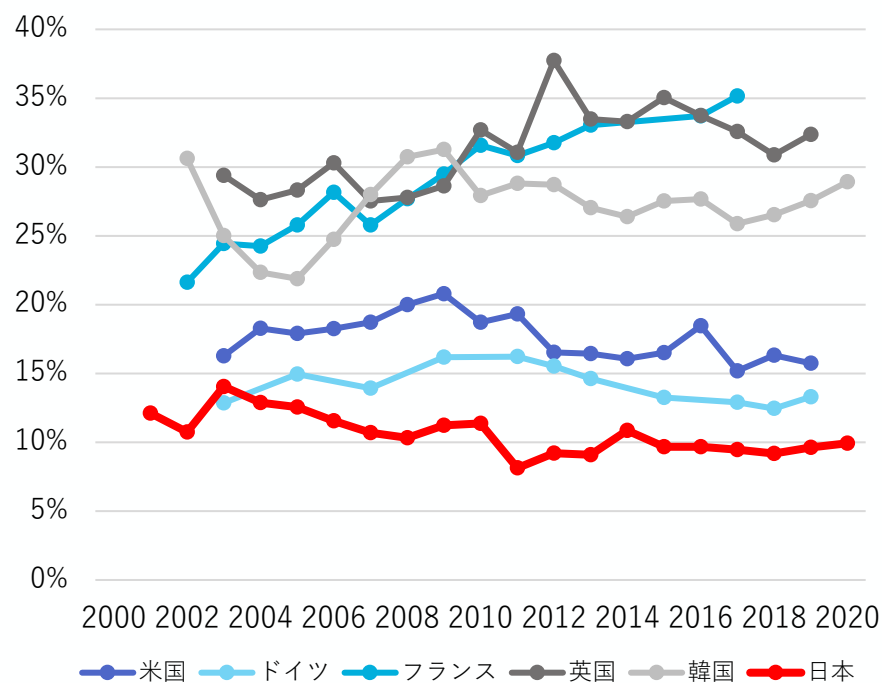


領域（企業数）：量子コンピューティング（13）、
量子ネットワーク(8)、量子センシング(5)など
国：フランス(11)、カナダ(4)、ドイツ(4)、米国(4)、
イギリス(2)、オランダ(2)、スペイン(1)、
スイス(1)、オーストラリア(1)

研究開発費のうち、スタートアップ等の占める割合は低い

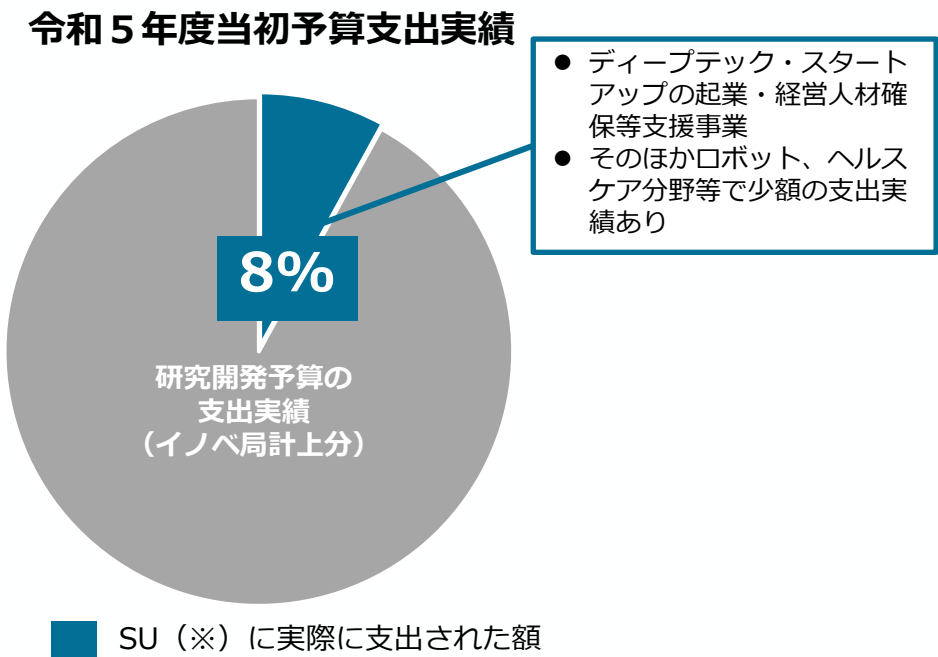
- 主要国と比べて民間部門の研究開発費全体のうち規模の小さな企業（従業員500名未満の企業の研究開発費）が占める割合が低い
- 経済産業省イノベーション・環境局計上の研究開発予算(当初予算)において、スタートアップへの支出や対象を限定した予算の割合は限られる ※なお、補正予算では別途予算を確保

主要各国の民間部門研究開発費のうち
従業員500名未満の企業の研究開発費が占める割合



(出典) OECD.Stat Business enterprise R-D expenditure by size and by source of funds

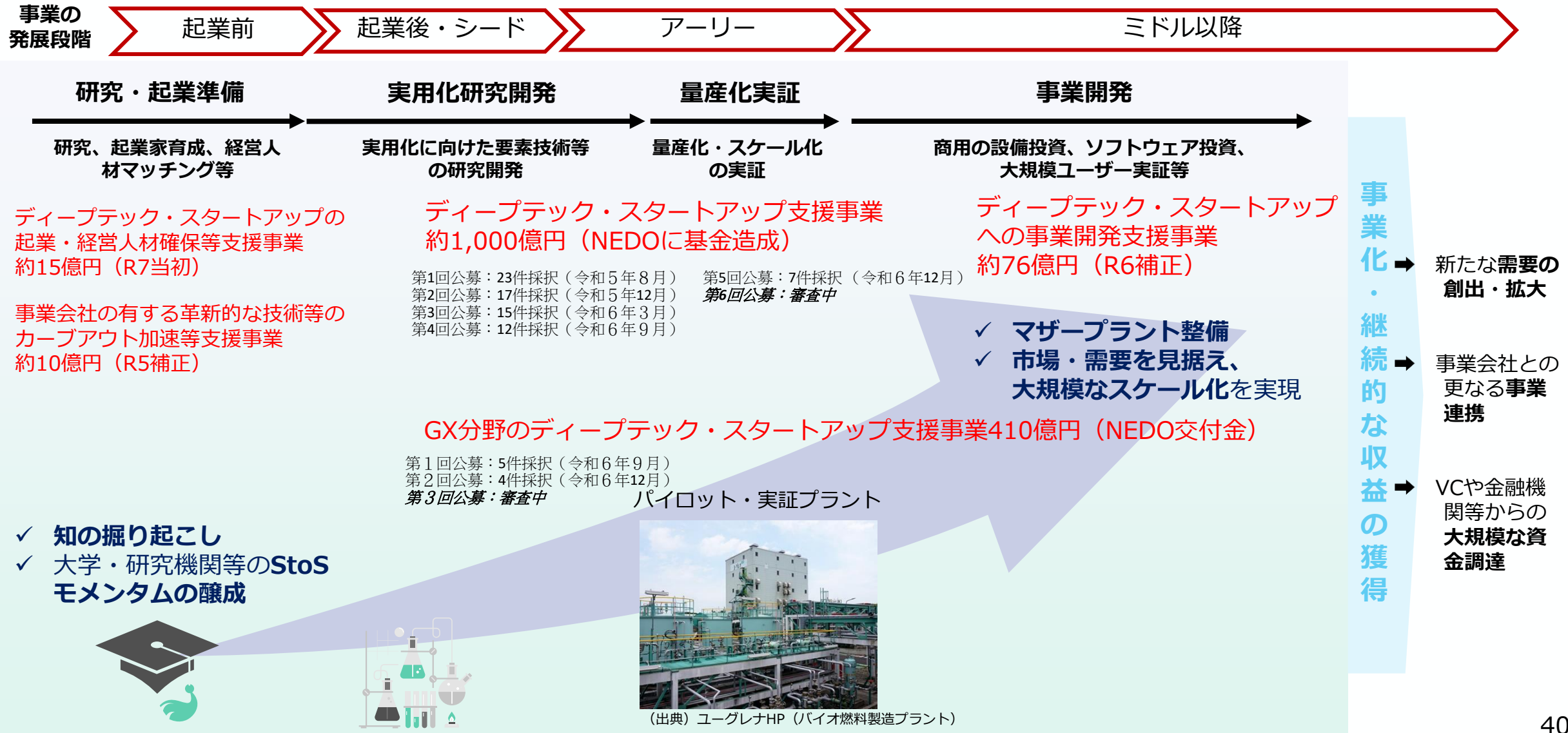
経済産業省の研究開発事業（イノベ局計上）予算



※設立から15年以内、かつ、科学技術・イノベーションの創出の活性化法第2条第14項等に定められている基準を満たす、みなし大企業に該当しない法人および起業を目指す個人

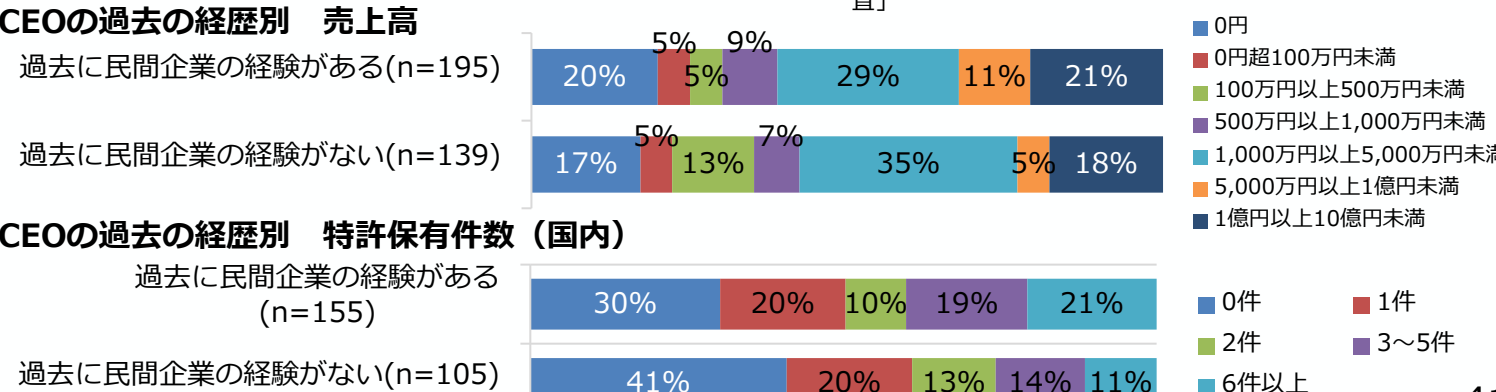
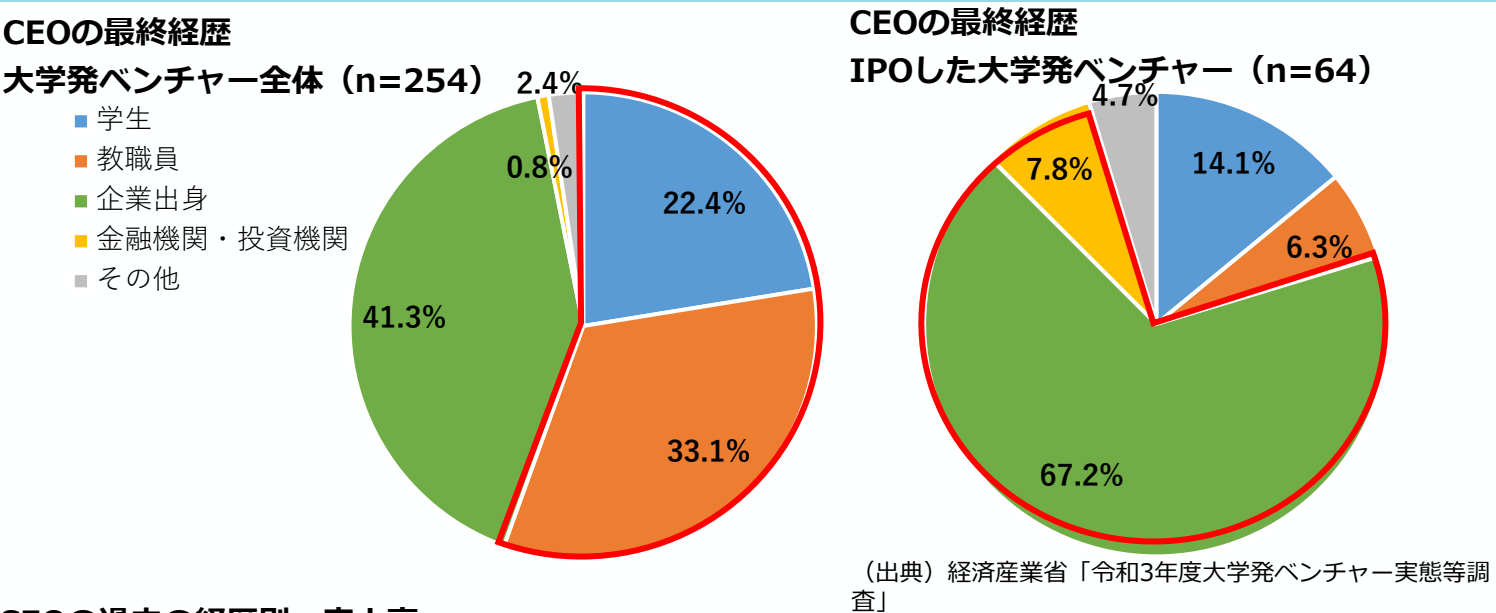
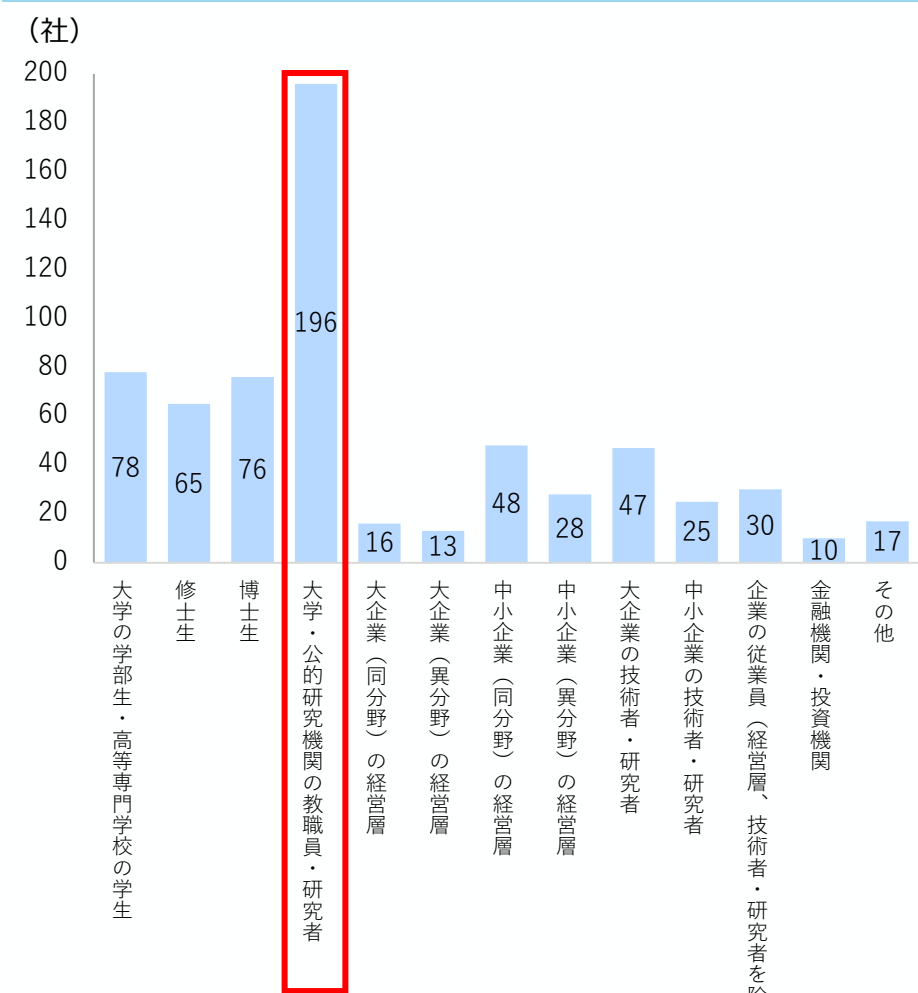
ディープテックの特徴や成長段階に応じた支援の実行

- スタートアップの創出から事業化に至るまで、成長段階に応じた施策を充実化。本格的な実行フェーズへ。



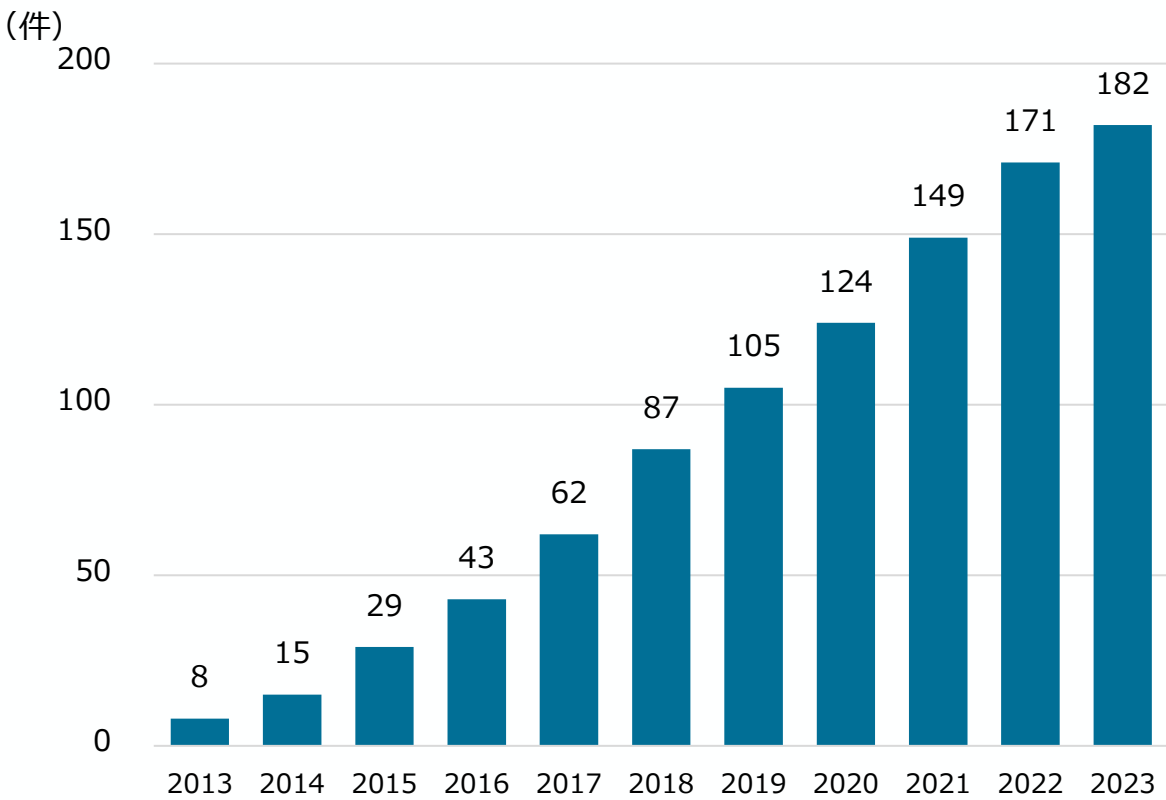
ディープテック・スタートアップの成長には経営人材が鍵

- ディープテック・スタートアップの成長には、資金調達や事業開発などビジネス側をリードする経営人材とのチーム組成が必要。
- 大学発スタートアップのCEOの最終経歴は、全体では過半数が研究者(教職員・学生)。これに対しIPOしたSUは70%超が企業出身者等。
- また、CEOの民間企業経験の有無で比較すると、民間企業経験のあるスタートアップの売上高や特許保有件数が多い傾向にある。



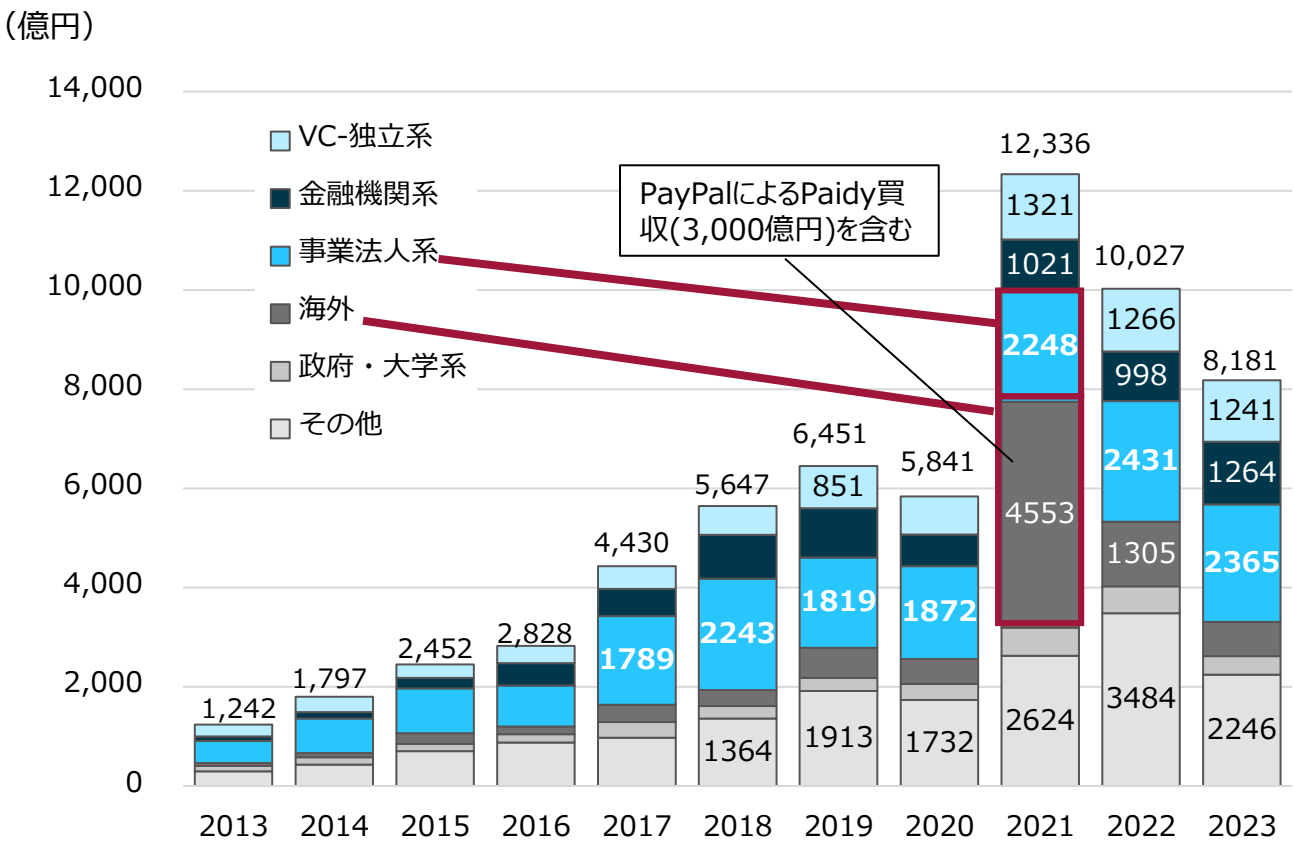
事業会社等とスタートアップとの連携は活性化（CVC設立・投資）

CVCの新設数（2013年～の累計）



※投資を本業としない事業会社によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社をCVCとする
※各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

投資家系統別のスタートアップへの投資額

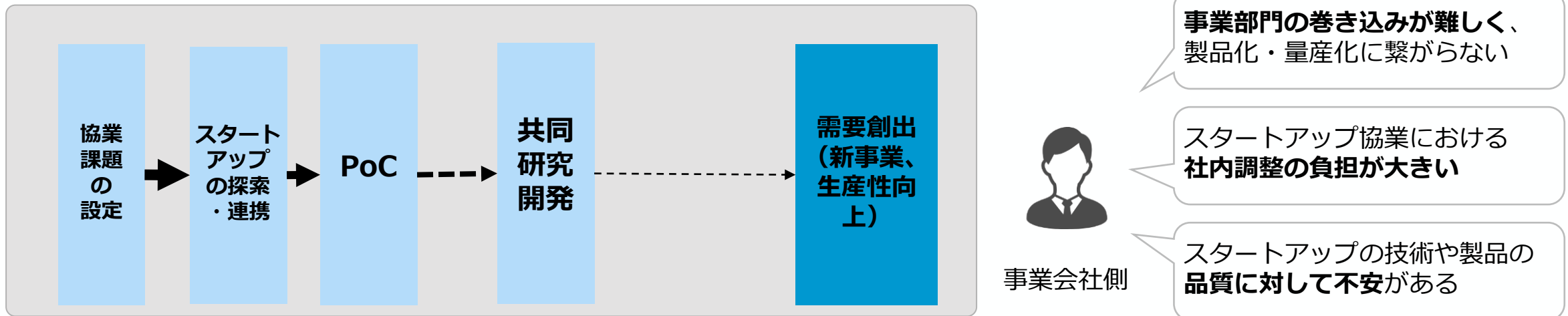


※各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
※データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい
※「VC-独立系」：独立系VC、「金融機関系」：金融機関及びその傘下のVC、「事業法人系」：事業法人、CVC、「政府・大学系」：政府・地方自治体、政府・地方自治体に紐づくSU投資を行う投資組織、大学または大学に関連した基金を受け設立し投資を行う組織、「海外」：海外金融機関、海外法人、海外VCやプライベートバンク（HQが海外にある日本法人も含む）、「その他」：上記以外、未分類・不明を含む
※投資額はスタートアップへの「資本参加」を対象とし、第三者有証割当などによる出資だけでなく、「株式の移動」や「企業買収・子会社化」、その後のEXITまでの投資なども含め、INITIALによる推測を含む。

スタートアップ調達を活かした共創が需要創出・成長を後押し

- 事業会社によるスタートアップの製品・サービスの調達の戦略的活用は、相互に共創パートナーとして大きなメリットもあり、**需要の創出**、**双方の成長**、また、**スタートアップ・エコシステムの発展**にも寄与する可能性。

□ PoCまでは進むが、本格調達・事業化の段階で円滑に進まないケースが見られる



□ 双方にメリットが生まれやすい調達を促進していくことが必要

- ✓ 課題の特定、実現性の検証に必要な量の初期購買を迅速・円滑に実施
- ✓ 双方が、将来的な目線・目標を合わせるためのマイルストーン（目標・達成基準等）を協議・設定、本格的な購買へ



事業会社

- ① 調達により、協業先の状況を迅速に把握し、効果的な協業の早期の見極め・実現
- ② 出資等にくらべて実施が比較的簡素
- ③ 新事業を生み出す組織構造や文化の醸成

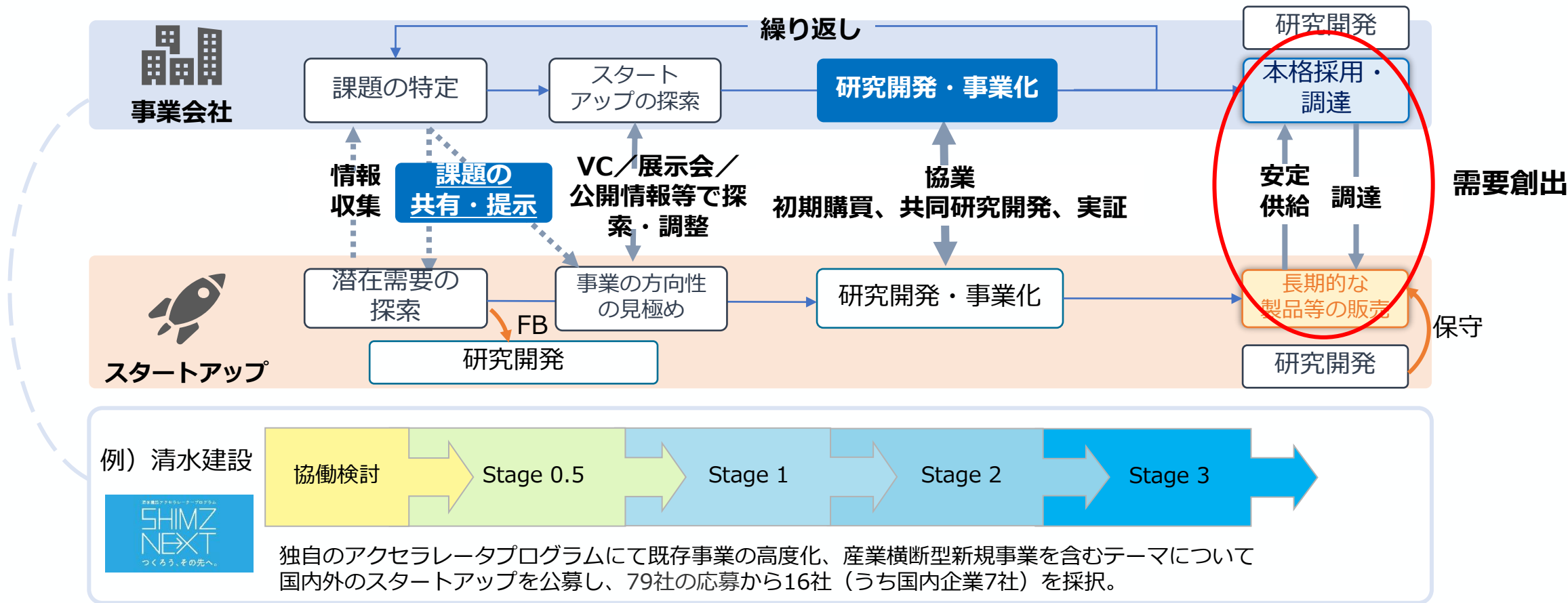


スタートアップ

- ① 大企業からの調達：売上の獲得、販売実績の獲得
- ② 顧客候補のフィードバックやその設備等活用により、製品等の性能・品質向上
- ③ 将来的な売上・事業の拡大見込みの向上

スタートアップ調達を取り入れた事業会社の実証の動き

- 事業会社によるスタートアップの新技术・事業の導入は、双方が実証を並行して実施する必要などハードルが高い中、段階的に初期購買の規模を拡げて、本格調達に向けたコミットメントのレベルを上げる先進的な取組も始まっている。



本格採用・調達に近づくほど、コスト・リスクも高まり、知財の課題や精緻な事業化計画も本格化し、事業会社はより高次の判断が求められる

(出典) 清水建設の記載について、同社HP等より

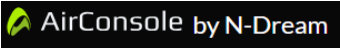
(参考) スタートアップからの調達を活用する海外事業会社の事例

BMW

プロセス改善によるコスト削減

事例	課題	- 工場・配送センター内の新車の搬送コストの削減を図った - 安全かつ効率的に、ドライバーを介さず物流エリアや組み立て作業場を自律的に移動することをめざした
	ソリューション プロバイダ	embotech* SEOUL ROBOTICS. - Lidarセンサーの認識技術に強みを持つスイスのスタートアップ - センサーデータを活用したモーションプランを提供する韓国のスタートアップ
	提供した 製品・サービス	倉庫内などに設置したLiDARまたは3Dセンサーが検知した障害物や他車両、歩行者などの情報をもとに、リアルタイムに安全な走行ルートを計算
	プロセス	- 専門ユニットがスタートアップのスクリーニングを支援 -Seroul Robotics:スタートアップイベントSlushでブース訪問 -Emtotech:課題に基づくスカウティングで特定 - スタートアップ両社の調整役となり協働を推進 購買プロセスの短縮化、知的財産の保全する仕組みを整備し、スタートアップ側の懸念を払しょく 2022年ドイツのディンゴルフィンゲン工場に運用開始。全生産 工場に導入予定

製品・サービスの機能向上による売上向上

事例	課題	- 自動運転中やEV充電の待ち時間の有効活用のため、車内での娯楽ニーズが顕在化 - コントローラーが無い環境でマルチプレイ可能なゲームを、車載ディスプレイと車載エンターテインメントシステムを用いて提供する必要があった
	ソリューション プロバイダ	AirConsole by N-Dream - N-Dreamは2015年創業のスイスのゲーム会社 - クラウドゲーミングプラットフォーム「AirConsole」を開発
	提供した 製品・サービス	「AirConsole」を車載プラットフォームに統合。車内ディスプレイで利用可能となった - ディスプレイ上のQRコードをスキャンし、スマートフォンをゲームに接続し、コントローラーとして使用可能
	プロセス	- 研究開発部門によるN-Dream社製品の購買と検証を、専門ユニットが支援 - PoC終了後、2022年初頭に事業部門に引き渡し、実証されたコンセプトに基づき開発へ移行 2022年11月にBMWはN-Dreamとの提携を発表。2023年から販売されているnew BMW5から「AirConsole」を提供開始

(出典) 27pilots、 『スタートアップ協業を成功させるBMW発の手法 ベンチャークライアント』 日経BP社より作成

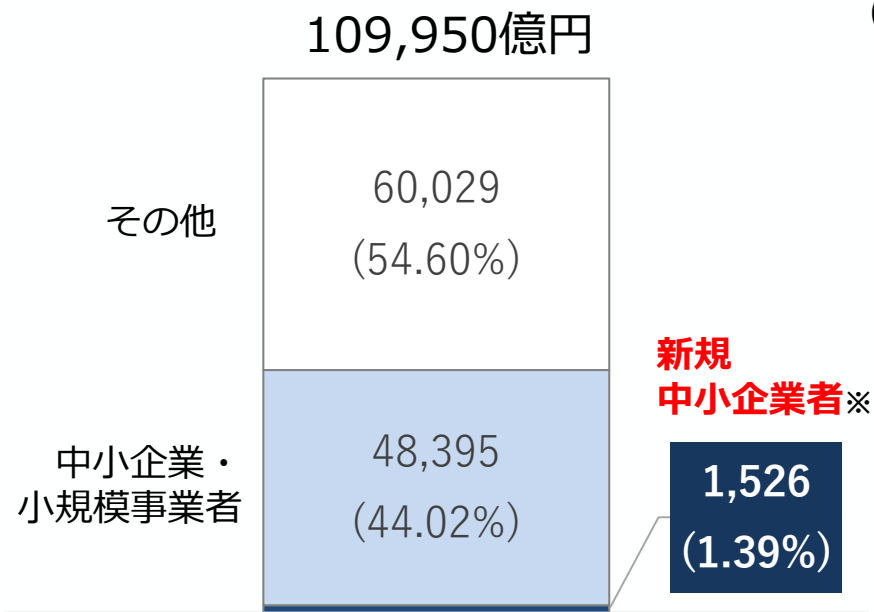
国等によるスタートアップ等からの調達

- 国等の政府によるスタートアップ等からの調達は、スタートアップ育成5か年計画等に基づき一層拡大していく方針。

※5か年計画では「国や独立行政法人などの国の関係機関が調達する物件、工事、サービスについて、創業10年未満の中小企業からの契約比率が**1%程度（777億円（2020年度実績））**にとどまっているところ、**スタートアップからの調達を拡大し、その契約比率を3%以上（3,000億円規模）に早急に拡大する。**」とされている。
2023年度は、1.4%（1,526億円）。

※「令和6年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（令和6年4月19日閣議決定）において、「**新規中小企業者の契約比率についても、前年度までの実績を上回るよう努め、引き続き国全体として3%以上を目指す**」こととされている。

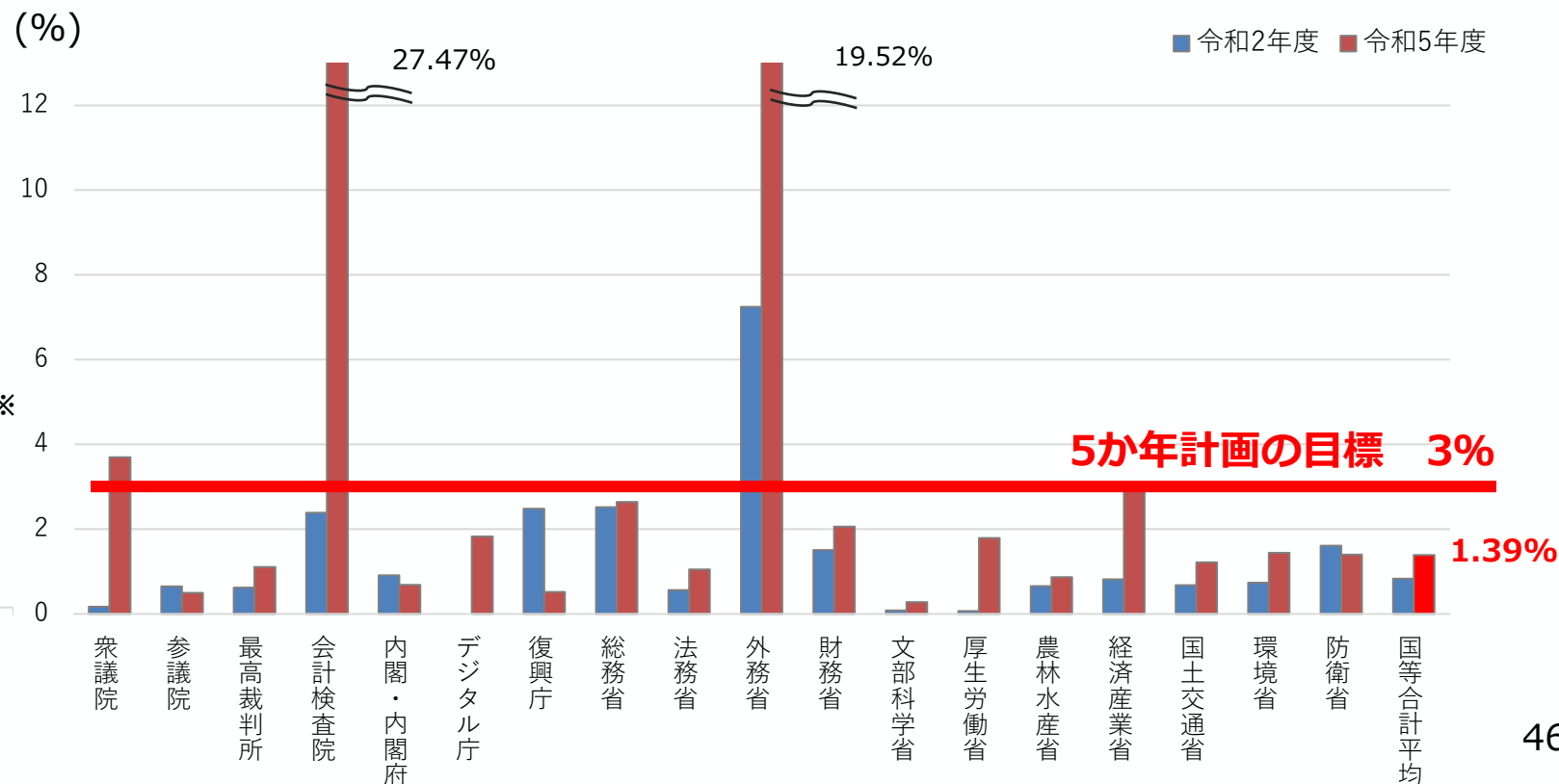
国等の官公需総実績額(令和5年度)



※ 官公需法第2条第2項に規定される新規中小企業者

(出典) 中小企業庁「[令和5年度中小企業・小規模事業者向け契約実績](#)」
「[令和2年度中小企業・小規模事業者向け契約実績](#)」

官公需総実績に占める新規中小企業者契約実績の割合(金額ベース)



(参考) 米国政府による開発支援・調達の一貫したプログラム

- 宇宙探査ビジョン（2004年）において、スペースシャトルの引退後、国際宇宙ステーション（ISS）への輸送は民間に開放するという政策決定がなされ、NASAによる開発支援・調達の一貫したプログラムとして、COTS（Commercial Orbital Transportation Services：商用軌道輸送サービス）・CRS（Commercial Resupply Services：商業補給サービス）が開始された。

COTS（Commercial Orbital Transportation Services）

- ・ 民間主体の国際宇宙ステーション（ISS）への輸送システムの開発をNASAが支援するプログラム。2006年から開始。
- ・ マイルストーンの進捗に応じてNASAからの支払いが行われるもので、将来的な輸送契約は約束されない。
- ・ 資金調達も企業選定の重要な要素とされ、一定額の資金調達を実施できなかった企業は選考途中で脱落となった。20社以上が参加を表明したが最終的にミッションを達成したのは2社のみ。両者ともに、2012年、2013年にISSに到達し目標を達成した。

COTS採択企業

企業名	創業年	NASA投資金額	総開発費用
SpaceX	2002年	3.96億ドル	8.5億ドル
Orbital Sciences	1982年	2.88億ドル	8.78億ドル

CRS（Commercial Resupply Services）

- ・ COTSによる開発成果を含め、民間が開発した国際宇宙ステーション（ISS）への輸送システムをNASAが購入するプログラム。CRS-1は、2008年に署名され2016年までの契約。
- ・ COTSとは異なり、義務的な契約となるため、契約者は計画の失敗時には責任を有することになる。

CRS-1採択企業

企業名	輸送機	打上回数	契約金額
SpaceX	ドラゴン	12回	16億ドル
Orbital Sciences	シグナス	8回	19億ドル

1. 現状認識

2. 課題認識

- (1) 成長資金、M&A促進
- (2) グローバル・エコシステムのハブの1つへ
- (3) ディープテックの成長
- (4) 地域エコシステムの形成**

3. 課題と今後の方向性（案）

4. 論点

地域の特性（大学の強み・産業集積等）を活かしたエコシステム

- スタートアップのエコシステムの中核となる**拠点都市**が8つ選定。（内閣府において本年前半に第二期選定予定）
地域によって、地域の大学等の研究開発シーズや産業の集積等の強みを活かした領域・分野に特に注力
（例：札幌・北海道は、一次産業・食、宇宙、環境・エネルギーを3つの重点分野に設定）
- 各拠点都市において、スタートアップを育成する先進的・広域的な取組がスタートしている。

（スタートアップ・エコシステム拠点都市（内閣府等））

グローバル拠点都市

推進拠点都市

Central Japan Startup Ecosystem Consortium
（愛知県、名古屋市、浜松市等）

広島地域イノベーション戦略推進会議
（広島県等）

北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム
（北九州市等）

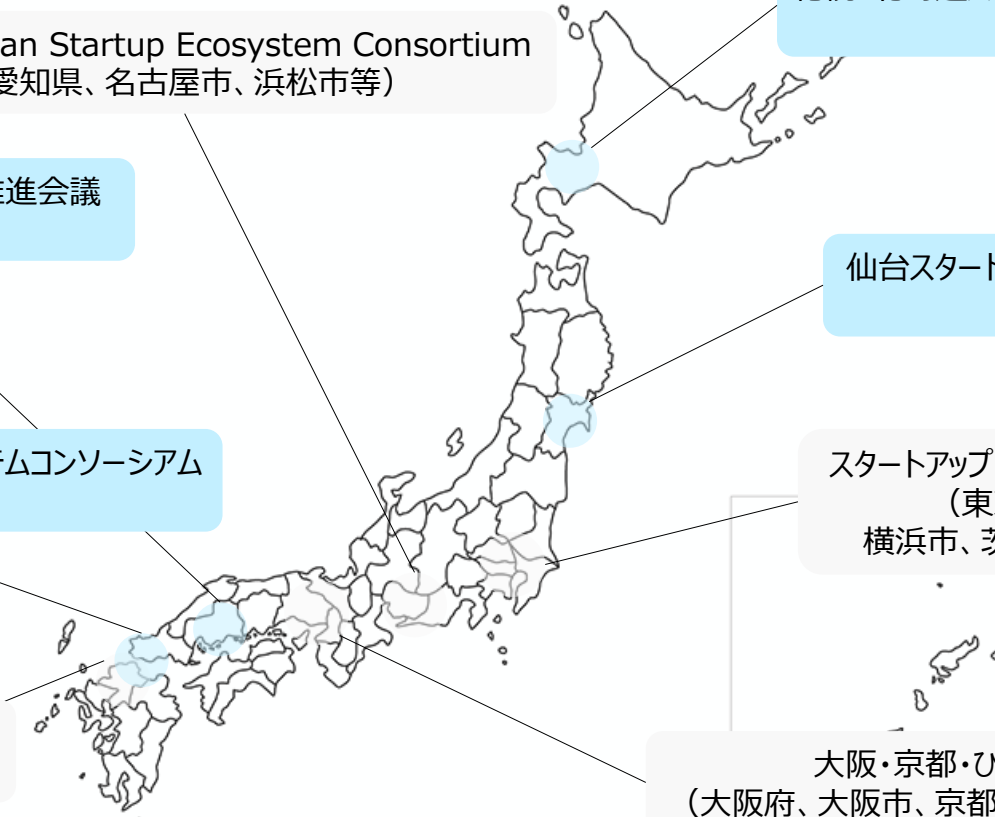
福岡スタートアップ・コンソーシアム
（福岡市等）

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
（札幌市等）

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
（仙台市等）

スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
（東京都、渋谷区、川崎市、
横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等）

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
（大阪府、大阪市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市等）



(参考) スタートアップ・エコシステム拠点都市 (第1期)

スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略(令和元年6月内閣府・文部科学省・経済産業省決定)に基づき、
エコシステムの中核となる拠点都市を8つ選定(2020年7月)

【グローバル拠点都市】

①スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム (東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等)

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部(渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋)を核に、ハブ&スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市(川崎、つくば、横浜、千葉)と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学連携で研究開発成果の事業化を促進。各自治体を中心としてスタートアップの新技术・新サービスの実証フィールドを提供。「新しい日常」に対応するデジタル・トランスフォーメーションも推進。

②Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市等)

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりイノベーション創出を加速。モビリティ、AI・デジタル、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に協創プロジェクトを推進。名古屋大学を中心とする大学群で起業家教育・デジタル教育を強化。日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai (フランスのSTATION Fと連携)」を整備。

③大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)

三都市の強みを融合(大阪:大企業、資金、人材、京都:研究シーズ、製品化支援、神戸:社会実証実験・公共調達)。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの機会創出を実施。

④福岡スタートアップ・コンソーシアム (福岡市等)

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、スタートアップカフェやFukuoka Growth Nextの設置など、官民共働でスタートアップ支援を実施。九州大学を中心としたアントレプレナー教育の充実や、独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。国家戦略特区などの国の支援策に、市独自の施策を合わせることで、一気通貫型のスタートアップ支援を実施。

【推進拠点都市】

⑤札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会(札幌市等)、⑥仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会(仙台市等)、 ⑦広島地域イノベーション戦略推進会議(広島県等)、⑧北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム(北九州市等)

※各拠点都市において、2020年度～2024年度の間で達成すべきKPIを独自に設定。

(出典) 第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に向けた基本的考え方



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE



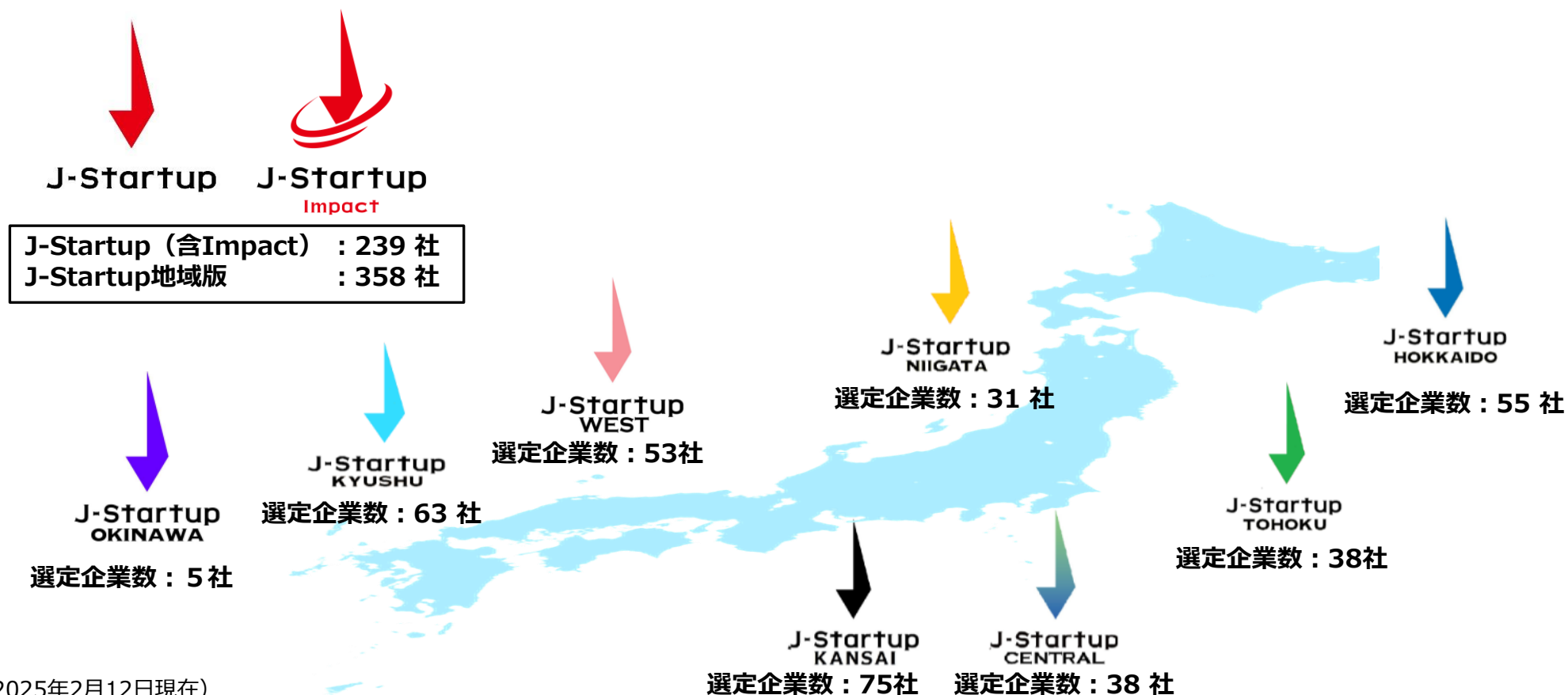
Hack Osaka



Fukuoka Growth Next

地域の優れたスタートアップ（J-Startup 地域版）

- 「J-Startup 地域版」：政府と地方自治体、地元企業・団体等が地域の優れた選定スタートアップを連携して支援。2024年に「J-Startup OKINAWA」が新たに設立。



(参考) J-Startup

- 「J-Startup」：民間の目利き力で選ばれたスタートアップを官民で集中支援し、スタートアップの成功モデルを創出するプログラム。「世界で戦い、勝てる企業を作る」ことを目標に2018年よりスタート。

第1次選定	: 92社 (2018年 6月)
第2次選定	: 49社 (2019年 6月)
第3次選定	: 50社 (2021年10月)
第4次選定	: 50社 (2023年 4月)
Impact選定	: 5社 (2023年10月)

J-Startup は 合計239社 に

※ 選定企業のうち7社については、M&A、解散等

【政府の支援の例】

- ☐ 政府の海外ミッションへの参加
- ☐ 海外・国内大規模イベントへの出展支援
- ☐ J-Startupロゴの使用
- ☐ グローバルアクセラレーションハブ支援
- ☐ 各種補助金等の支援施策における優遇
- ☐ ビジネスマッチング
- ☐ 入札特例等公共調達への支援
- ☐ 規制等に関する要望への対応 等

【民間の支援の例】

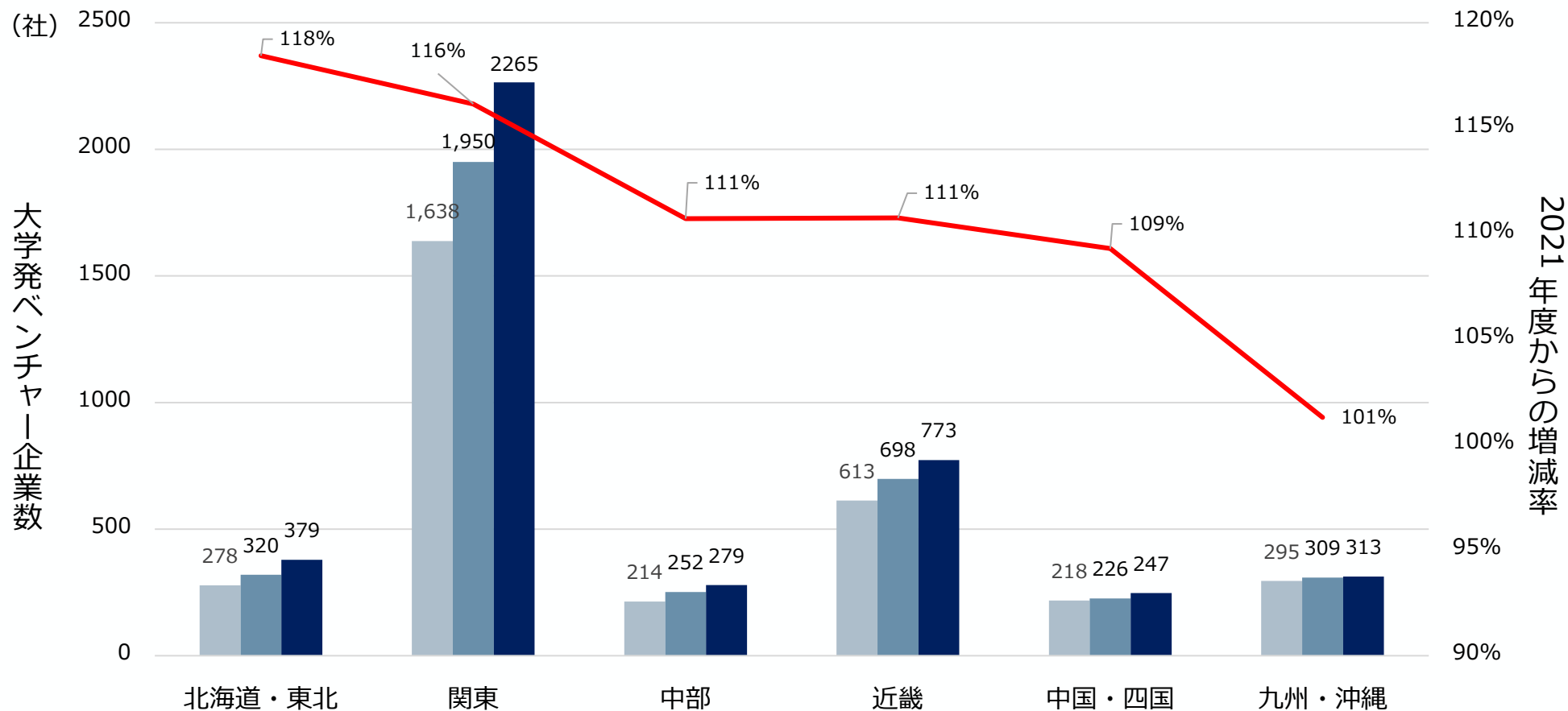
- ☐ 事業スペースの提供・料金優遇
(オフィス・工場空きスペース・研修施設等)
- ☐ ロボット、製品・部品等を使った実証実験への協力
- ☐ 検証環境や解析機器の提供
- ☐ アクセラレーション、モノづくり支援
- ☐ 専門家・ノウハウを持つ人材によるアドバイス
- ☐ 自社顧客・関係会社等の紹介 等



J-Startup

大学の技術シーズ等を元に 各地域でスタートアップが創出

- 過去3年間で大学発スタートアップは、3,305社から4,288社に増加（約25%増）。増加したスタートアップ（983社）のうち52%は東京都以外で創業され、地方の創業割合が高い。
- 直近3年間に於いて、地域別で見ると数は関東が多いものの、増加率は北海道・東北が高い（約20%増）。

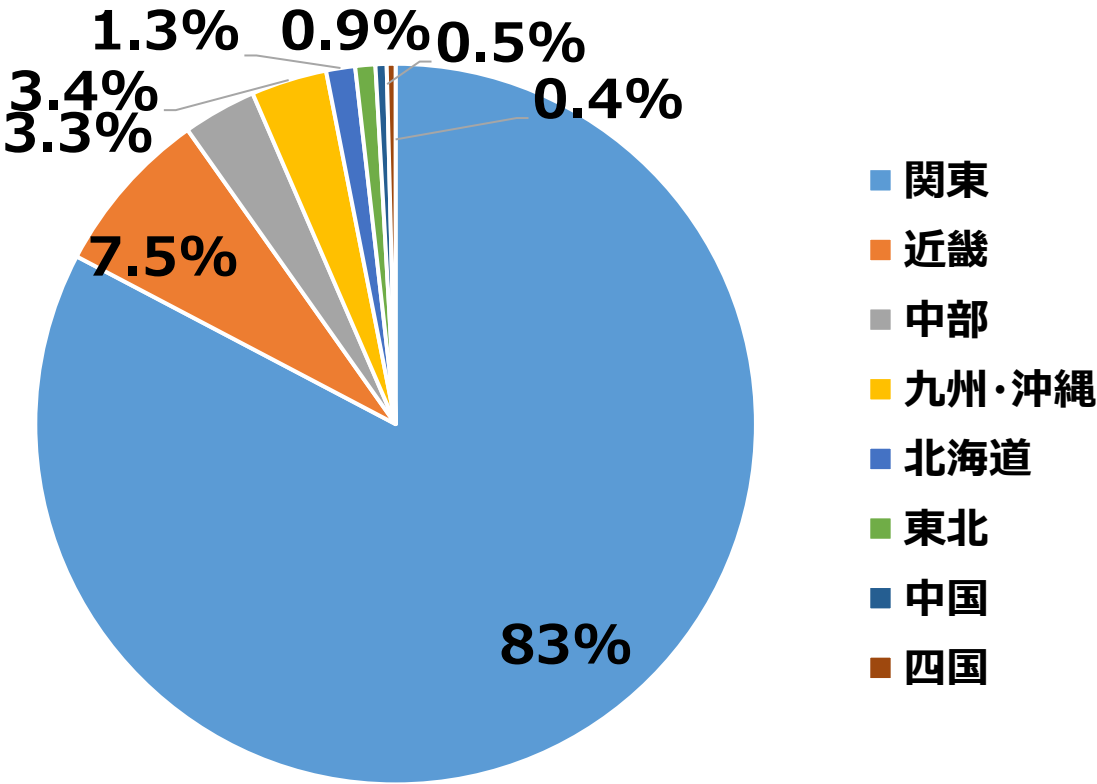


※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。
 ※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。
 (出典) 経済産業省 「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査 調査結果概要」

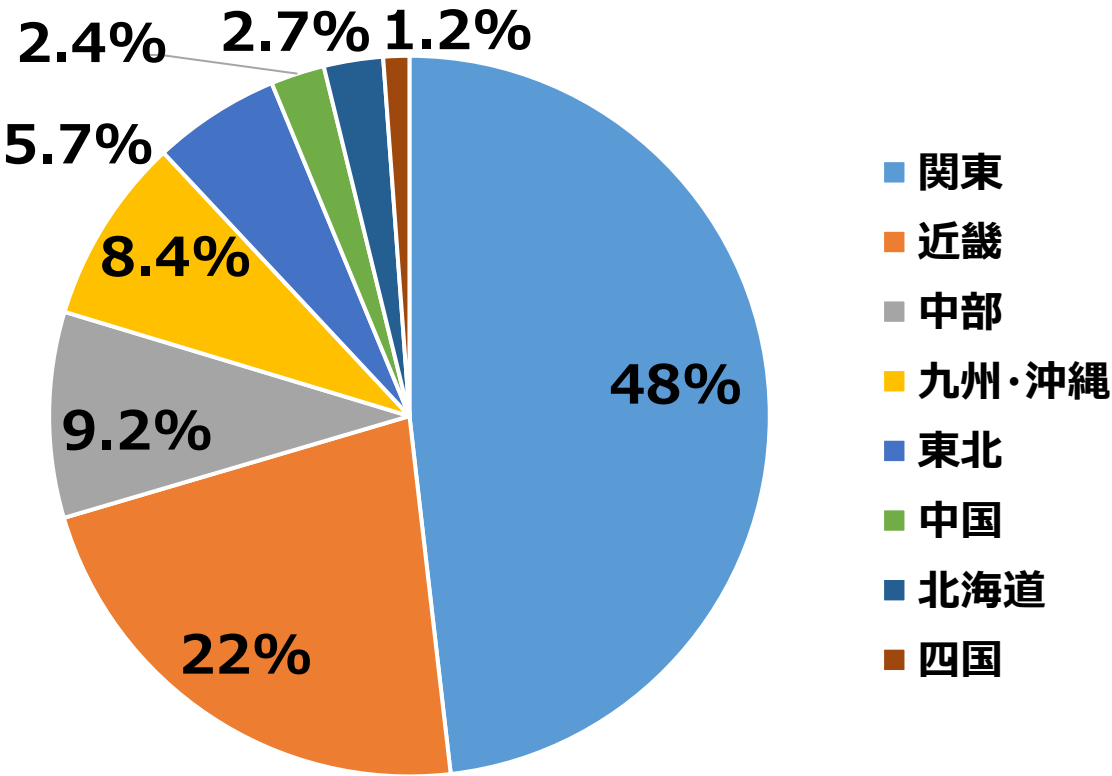
大学発スタートアップは、各地域の人材が活躍する傾向

- スタートアップ全体の地域別就労人口は、関東が約 8 割を占める。
- 大学発スタートアップの地域別就労人口は、関東の割合が下がり、各地域の割合が高まる。

全スタートアップ 地域別就労人口割合



大学発スタートアップ 地域別就労人口割合



地域の社会課題の解決とスタートアップ

- 多くの自治体が、少子高齢化・人口減少等により、移動・健康・防災・インフラなど持続可能な地域の暮らしの課題に直面。スタートアップは、新しい技術やビジネスモデルにより、地域の社会課題に新しい解決策をもたらさうる存在。
- こうした中、実証フィールドの提供や公共調達など、先駆けて取り組む自治体も生まれはじめている。

地域の社会課題の解決に貢献するスタートアップの例



▲長野県塩尻市での実証実験

TIER IV

世界初のオープンソースの自動運転ソフトウェア「Autoware」の開発、自動運転サービスの提供。
2020年から塩尻市の一般道で運転者を要しない自動運転の実証走行を実施。2024年10月には、自動運転レベル4認可を取得。



▲令和6年能登半島地震の際に活用されたもの

WOTA

自社開発の、断水時でも機能する小規模分散型水循環システムによって、使用した水を再生し循環利用するシャワー、手洗い設備を令和6年能登半島地震の被災地に提供。



▲同社製品で、妊婦自身が自宅から産婦人科医にデータを送信する様子

メロディ・インターナショナル

北海道余市町内の妊婦を対象に、IoT 型胎児モニターによる遠隔妊婦健診サポートの実証実験を実施。
20km 離れた小樽市内の病院と連携し、産科医不在の余市市内病院や在宅にて妊婦健診を提供。

地域の課題を起点に全国や海外へ スタートアップの成長事例も

- 地域にある社会課題・行政課題の解決に向けて地域関係者とスタートアップが共創することを通じて、スタートアップが新たな製品・サービスを開発。
- こうして生まれた製品等が一自治体に限らず国内の幅広い自治体に展開され、また、核となる技術を元に更なる製品・事業開発を重ねることで、海外展開にもつながる事例が生まれてきている。

(事例) サグリ株式会社 (本社：兵庫県丹波市)

- ✓ 農地の利用状況を、調査員による目視に代えて衛星データとAIでもって確認するサービスを提供。
- ✓ つくば市を皮切りに各地で実証し、多数の自治体で導入。調査員の作業負担を短縮。
- ✓ 日本で培ったコア技術を活用し海外展開。

▶ 同社製品で、衛星データとAIを用いて、耕作放棄地を見える化する様子



創業後、茨城県の衛星データ解析の実証実験プログラムで、耕作放棄地を含む課題を行政とともに検討
⇒ つくば市を紹介

2019年度つくば市の「つくば市未来共創プロジェクト」参加。
衛星データ×耕作放棄地の課題への実証
⇒製品化

2020年度農水省の農地利用状況調査の効率化実証事業。
2022年度、法令で必要な農地利用状況調査の方法として、「目視」に加え「衛星データ」を活用できる規制緩和。

2023年、J-Startupへの選定や、SBIR事業を含めた各種の事業にも採択

東南アジア、インド、南米などの新興国市場での事業拡大に注力



(事例) 地域の課題を起点に全国や海外へ スタートアップの成長事例も

- 災害後の断水に対し、スタートアップがシャワーや手洗機を展開し、避難所の衛生環境向上に貢献（WOTA社）。
- 同社は、その技術を平時にも活かし上下水道に依存しない住宅向けシステムを複数の自治体で展開（愛媛県の複数自治体（2023年～）、広島県ではSBIRを活用して地域単位の導入を推進中。今年、量産モデルを展開予定。）
- さらに、日本での量産開発技術を活かし、水不足・水質汚染が深刻な島嶼国へも展開（カリブ海・アンティグア・バーブーダ国にて、公営住宅プロジェクトの標準整備化を計画。現地政府・住宅公社とMoUを締結、実証を通じ、今年事業展開予定。）

WOTA（小規模分散型水循環システム）

行政課題	・ 災害時の生活用水の不足・衛生問題 ・ 人口減少に伴う上下水道財政の悪化
提供サービス	・ 断水被災地で誰もがすぐに使える「WOTA BOX 循環型シャワー」「WOSH 循環型手洗い」 ・ 「住宅向け水循環システム」上下水道に頼らない、新しい形の水インフラ ・ 老朽化した管路の更新が不要・広域断水のリスク軽減
効果展開	・ 能登半島の長期断水避難所の89%をカバー ・ 住宅向けシステム：<u>愛媛等の実証を経て、広島でのより大規模な実証を推進、更にカリブ海の島嶼国（アンティグア・バーブーダ）にも展開</u>



▲珠洲市蛸島小学校避難所



▲循環システム設置場所 愛媛県 今治市

アンティグア・バーブーダ（A&B）国での展開

- ・ **カリブ海島嶼国で最も水不足に悩む国の1つ**
 - ・ 水資源の約7割を海水淡水化に依存
 - ・ 国内最大の貯水地も枯渇（右写真）
 - ・ 住民の多くが日常的に断水を経験し、安定した水供給が大きな社会課題に



2022 A&B政府とFS調査に関するMOU締結

2023 WOTA BOXを用いたデモ・水利用に関する調査を実施

2024 A&B政府と小規模実証に関するMOU締結、7月以降 3箇所を実機を用いた実証事業を実施中

2025 A&B内閣に実証事業の経過報告、社会実装にむけて、今年中の正式導入意向が示される

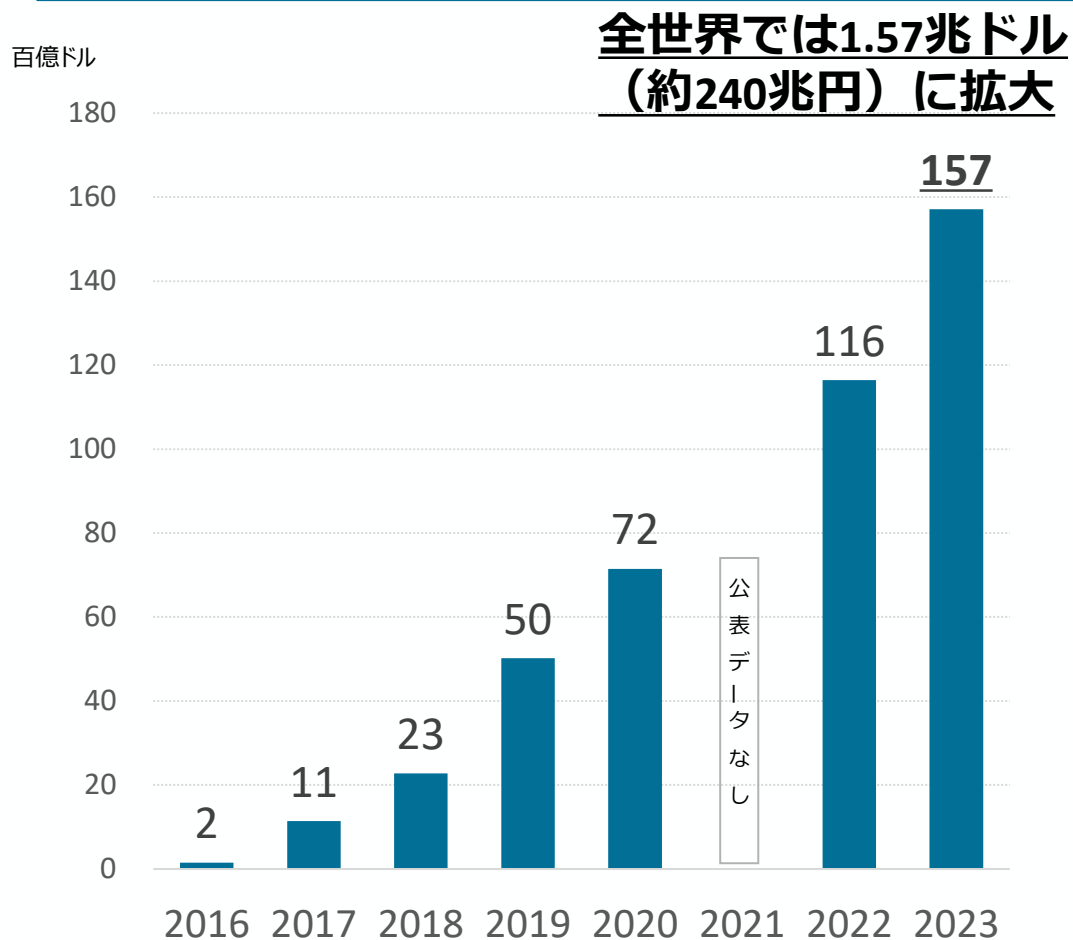


▲A&B国 ガストン・ブラウン首相

インパクト投資の拡大

- グローバルに評価されて成長するスタートアップも

世界のインパクト投資額の推移

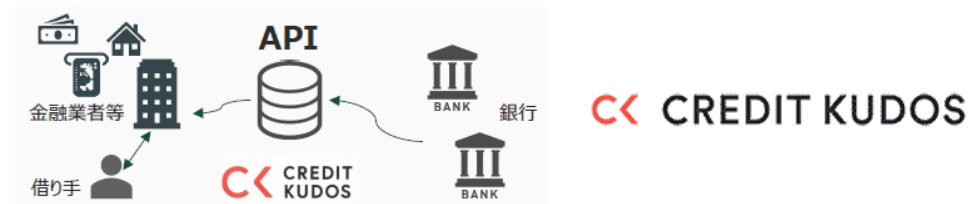


(出典) Global Impact Investing Networkが発行する年次レポートのデータを基に作成
※2021年度はGIINのレポートによるデータ公表なし

国外のスタートアップの事例

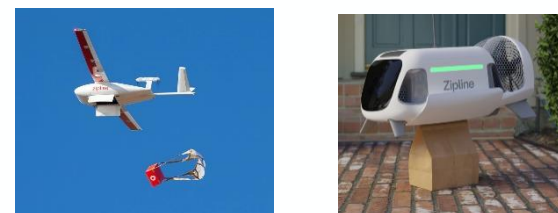
Credit Kudos (金融包摂)

- 英国で2015年に創業したフィンテック企業。
- 金融機関向けに取引明細データをリアルタイムに収集して独自のアルゴリズムで与信判断を行う信用調査プラットフォームを提供。
- 英国インパクトVCのAscension Ventures等から資金調達。
- 2022年に米APPLEが買収。



Zipline (ロジスティックス)

- 米国サンフランシスコで2014年に創業した物流サービス企業。
- ドローンを活用した医療用品の配送。ルワンダやガーナなどで医療アクセスの向上や環境負荷を軽減。毎年、貢献度を定量的にレポートで開示。
- Sequoia Capital、Andreessen Horowitz、Google Ventures等の著名VCに加え、大手インパクト投資家からも調達。



zipline

(出典) 各社ニュースリリース、報道記事等より作成。

地球規模の社会課題に取り組むスタートアップが日本でも生まれている

- 貧困、農業、DE&Iなど、地球規模の社会課題に取り組む日本のスタートアップがグローバルに注目を集めている事例がある。

五常・アンド・カンパニー



- 民間版世界銀行としてマイクロファイナンスを推進する同社は、2023年10月、「J-Startup Impact」に選定。海外同業をM&Aして、インドやミャンマーなど5カ国で1000億円以上を融資。2023年の「日本スタートアップ大賞」でグローバル賞（経済産業大臣賞）を受賞。
- グローバルインパクト投資家から調達実績あり。国内では事業に“共感・共鳴”した個人投資家から特定投資家私募で大型の資金調達を実施。

ヘラルボニー

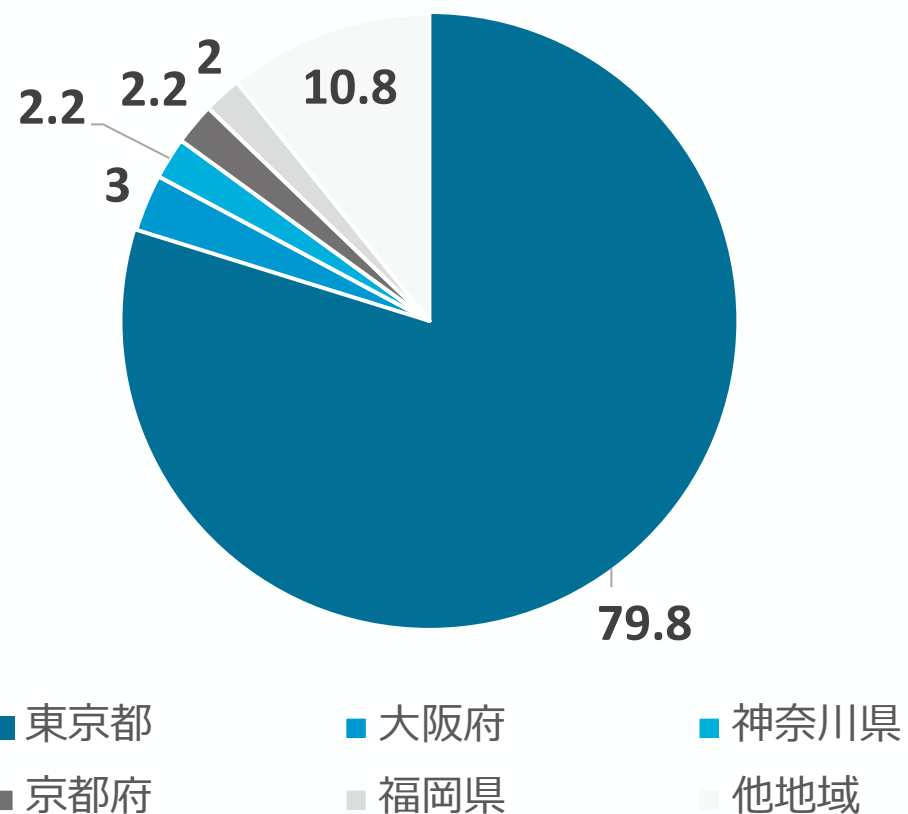


- 知的障がい者アートのライセンス事業を展開する同社は、2023年10月、「J-Startup Impact」に選定。「J-StarX」パリコースにて、インキュベーション施設「Station F」を活用しながらフランス市場でのネットワークを拡大。
- 2024年5月の「VIVATECH」派遣の際、LVMHアワードを受賞。その後「Station F」に拠点設置など、フランス進出に成功。

日本の資金調達環境は、東京に集中している傾向

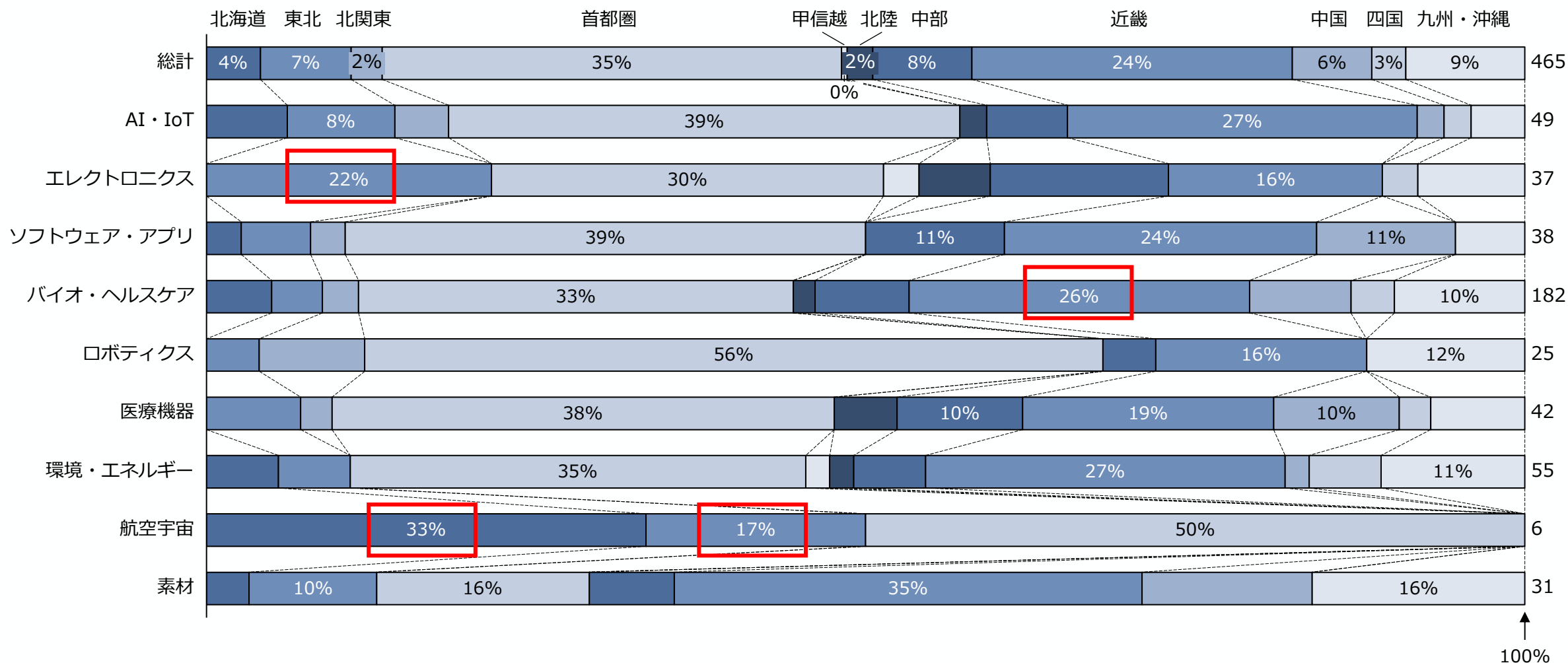
- 資金調達額の約8割は東京都に集中。（その他の地域の割合は、少しずつ上昇しつつある。）

資金調達額の地域割合（2023年、%）



三大都市圏の集積が多いものの、特徴のある地域分布がみられる分野も存在

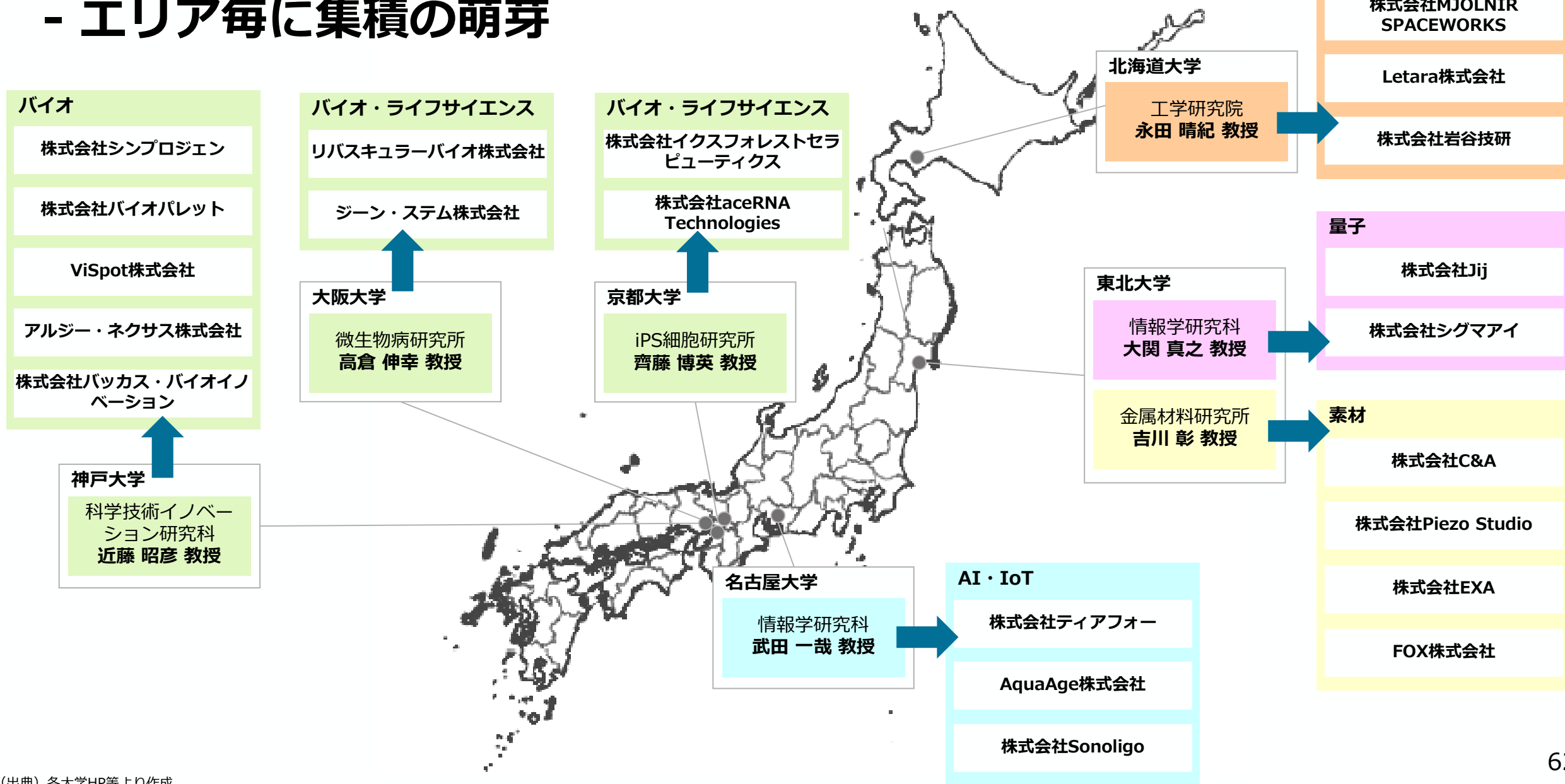
大学発スタートアップの分野別地域構成（地域間相対集積度）



（出典）経済産業省「大学発ベンチャーデータベース(2024年12月6日更新版)」掲載の1,161社のうち、「研究成果ベンチャー」「共同研究ベンチャー」「技術移転ベンチャー」にフラグがある465社を対象に分析

大学発スタートアップ - エリア毎に集積の萌芽

地域毎に特徴のある分野（例）

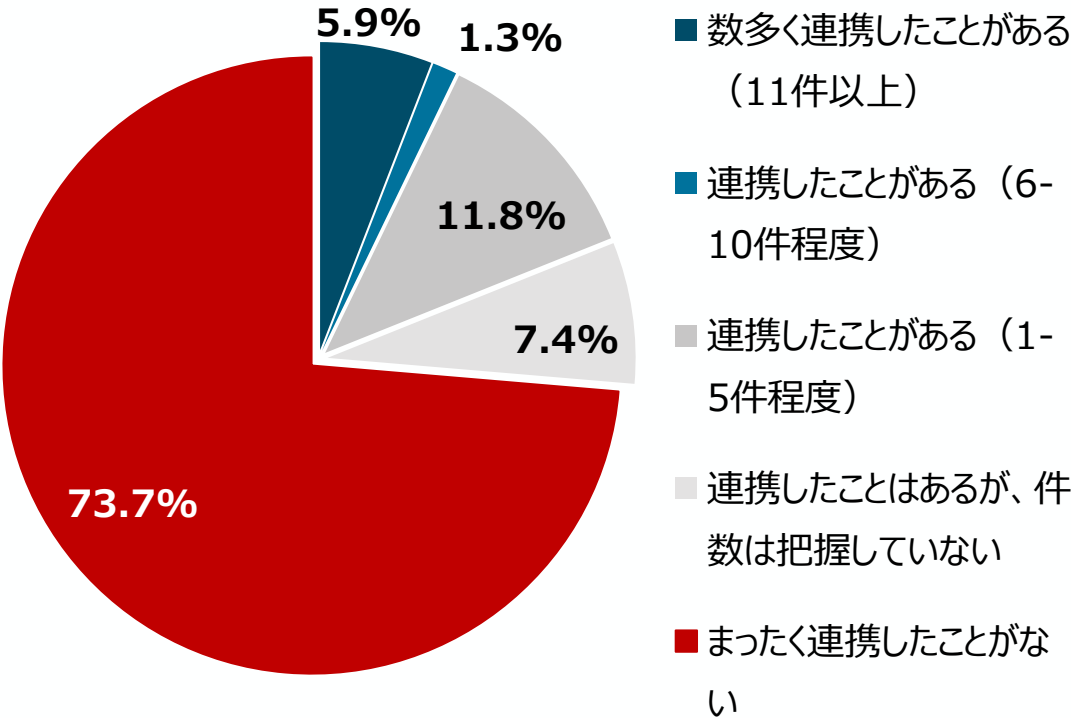


自治体とスタートアップとの連携実績は少ない

- スタートアップとの連携調査に回答のあった自治体のうち7割程度の自治体はスタートアップと連携したことがない
- スタートアップとの連携に向けた課題として、連携方法やプロセス、体制が整備されていないことが挙げられている。

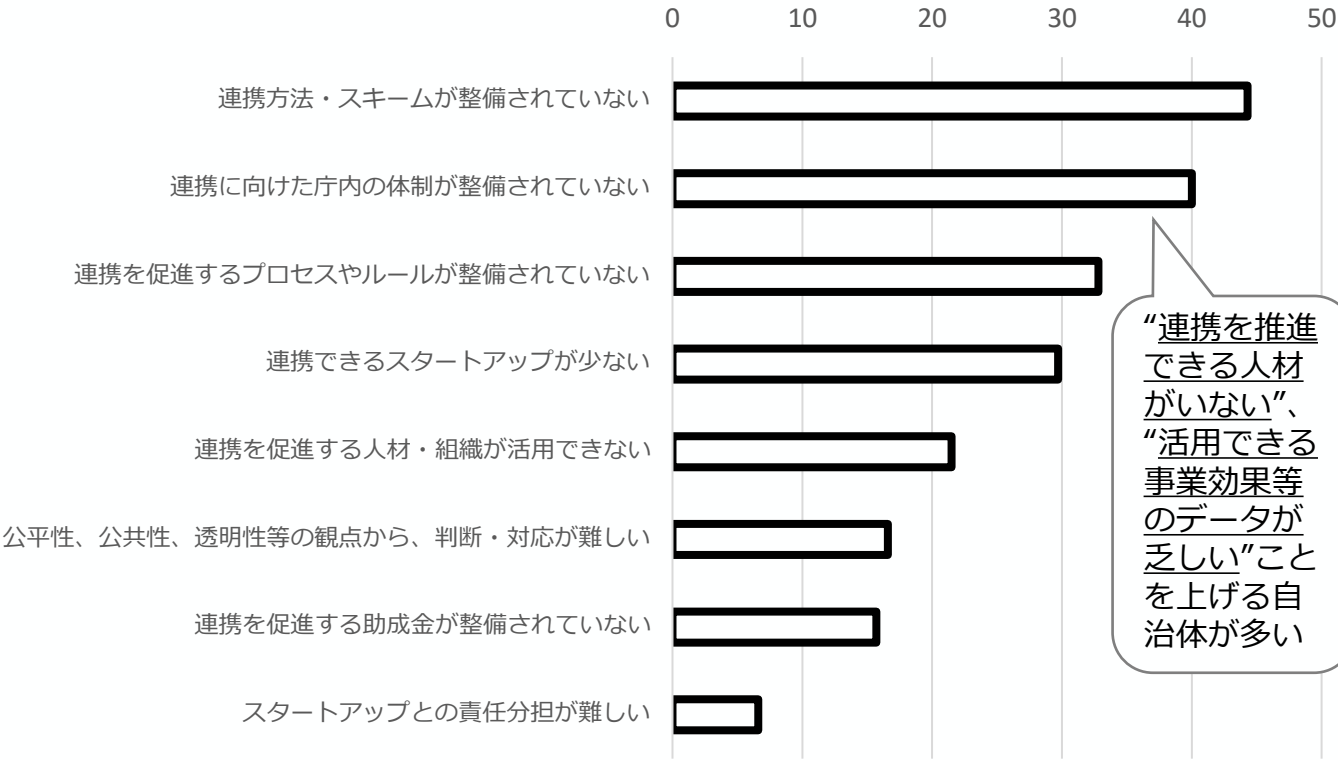
自治体のスタートアップとの連携実績

(n=391件)



スタートアップとの連携における障壁となる要素

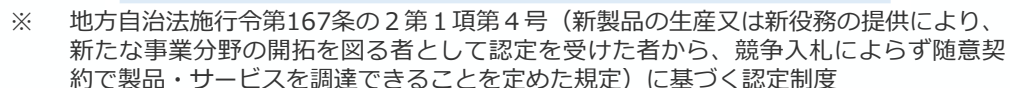
(n=427件)



国際平和拠点
ひろしま

東京都

- 【参考：事業スキーム図】



ひろしまサンドボックス

- 【参考：事業スキーム図】



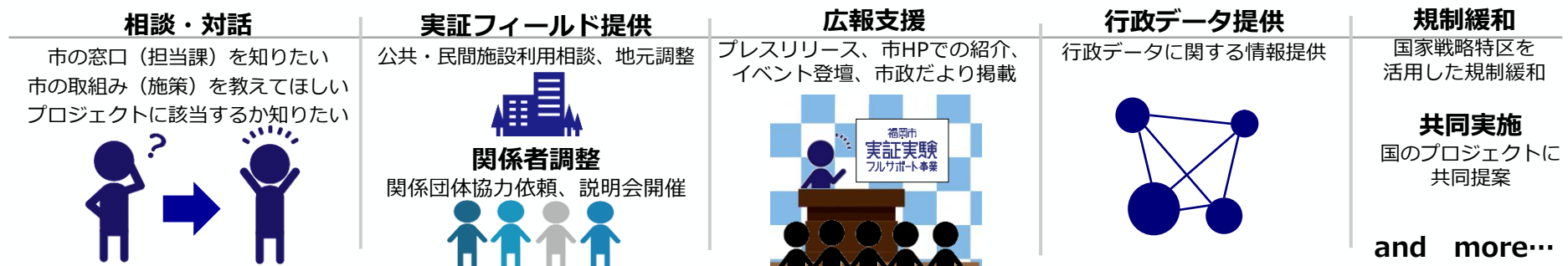
54

(参考) 福岡市のスタートアップの育成に係る取組事例

- 2018年、公民連携ワンストップ窓口「mirai@」を開設。AIやIoT等の先端技術を活用して社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組みたいスタートアップ等からの提案実現を支援。
- 2023年、先端技術を使った実証実験で良い結果が得られれば、福岡市との契約に直結させる取組み「先端技術公共調達サポート」を開始。スタートアップ等を実証実験から公共調達まで一貫して支援。



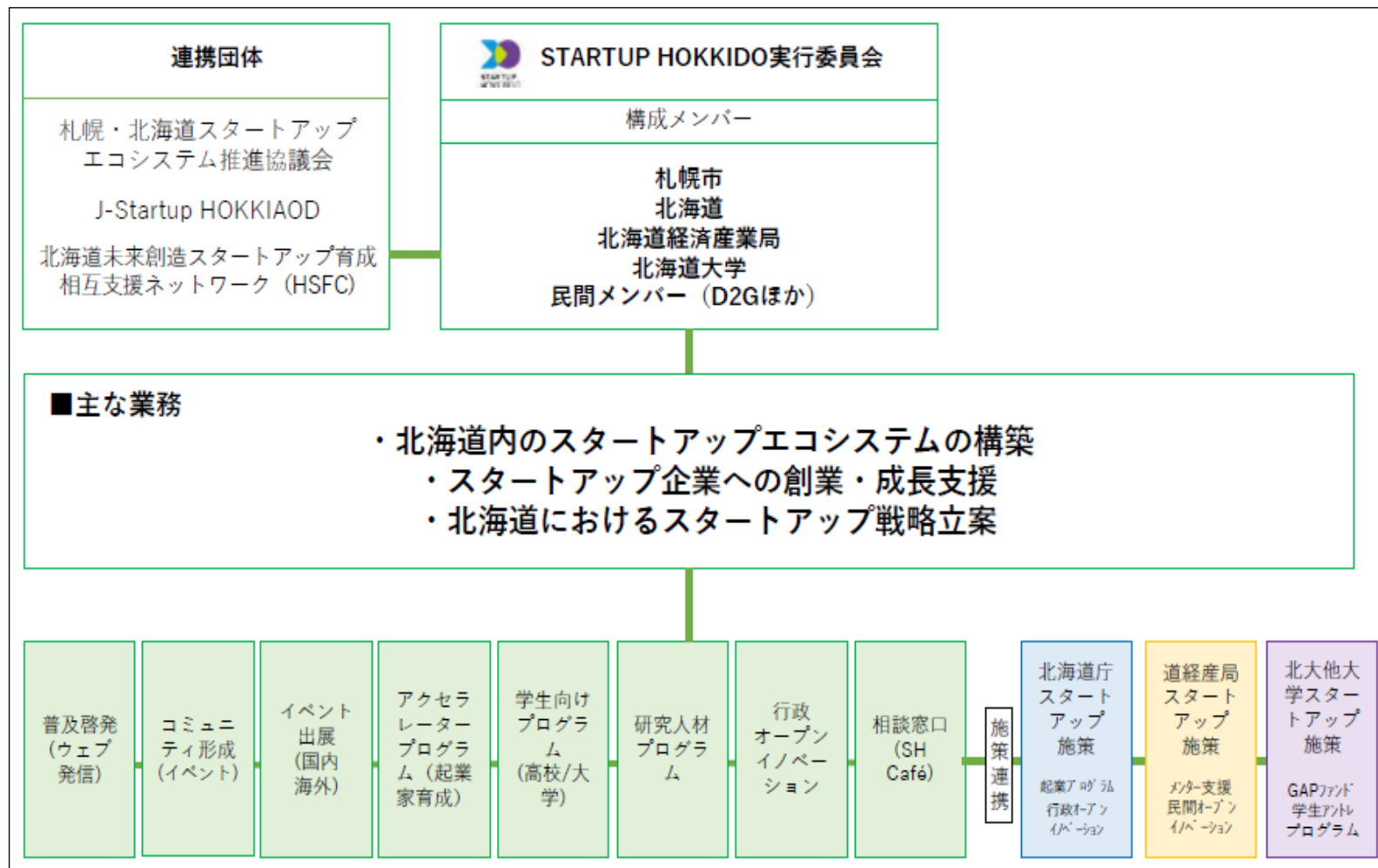
主なサポート内容



(参考) 北海道・札幌市のスタートアップの育成に係る取組事例

- 2023年に「**STARTUP HOKKAIDO**」を設立し、**北海道内の全自治体と連携して、広域でスタートアップと協業するための体制を整備。**また、**実証等でスタートアップによる社会課題解決を行う施策を推進。**

(STARTUP HOKKAIDO 体制図)



(スタートアップとの連携・活用のプロジェクトの事例)

Local Innovation Challenge HOKKAIDO 2024

北海道での事業展開を目指すスタートアップ対象のオープンイノベーションプログラム

国内外のスタートアップとさっぽろ連携中枢都市圏の自治体が協働し、地域課題や行政課題の解決に取り組む行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」。2020年のスタート以来、スタートアップの事業成長や地域でのイノベーション機運醸成に貢献。

2023年度には「Local Innovation Challenge HOKKAIDO-北海道プログラム-」もスタートし、実証フィールドが北海道全体に拡大。4年間で30件の実証実験を採択

1. 現状認識

2. 課題認識

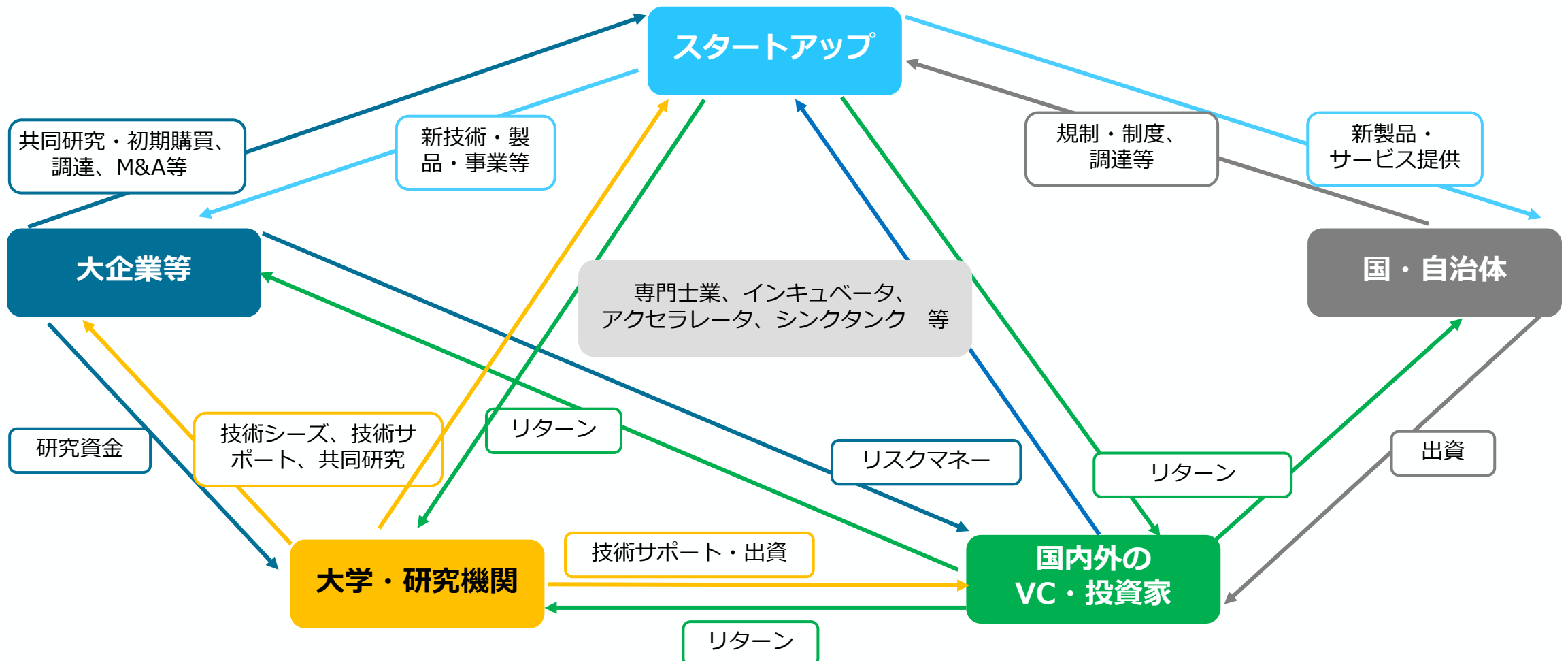
- (1) 成長資金、M&A促進
- (2) グローバル・エコシステムのハブの1つへ
- (3) ディープテックの成長
- (4) 地域エコシステムの形成

3. 課題と今後の方向性 (案)

4. 論点

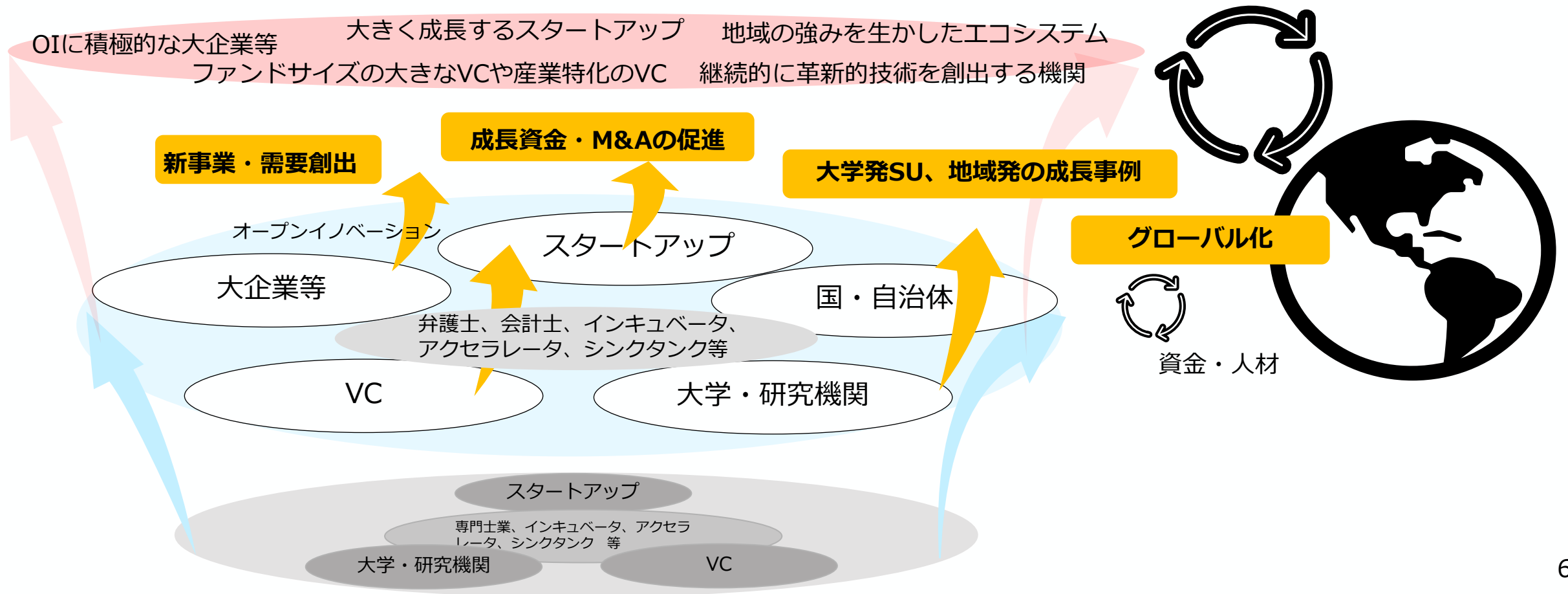
スタートアップ・エコシステム（概略）

- スタートアップは、主に起業家、大学・研究機関、VC・投資家の連携で創出され、大企業、支援機関、国・自治体の相互関連・人の流動により、エコシステムが形成。スタートアップは、TechとGo to Marketによる急成長を目指す。
- 最初からグローバル展開を目指した成長スタートアップの事例や、地域の大学の強みや産業集積を活かした大学発スタートアップの増加も見られる。



持続的に発展するエコシステムの本格的な形成に向けて

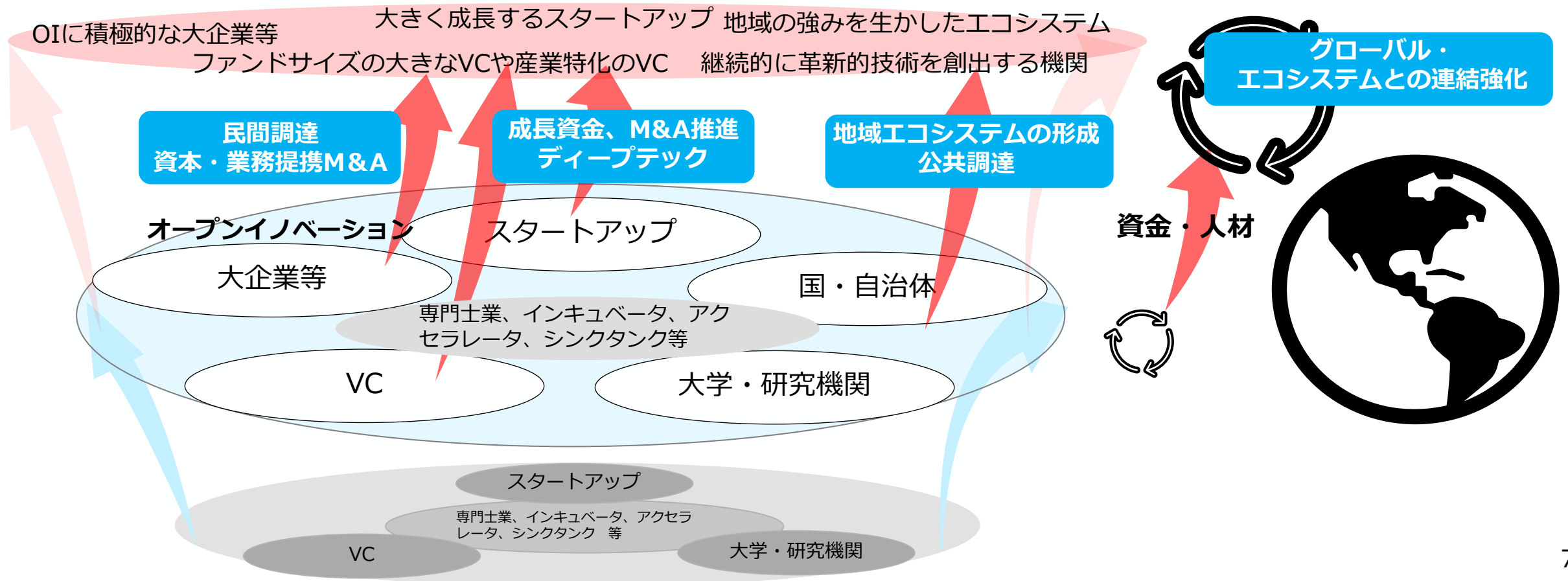
- 「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、各種施策を引き続き総動員。
- その上で、5か年計画後半戦に向けて、「裾野」の拡大に加えて、「高さ」の創出という観点から、エコシステムの発展構造の中で、例えば、以下のような重要課題への対応に一層注力すべきではないか。



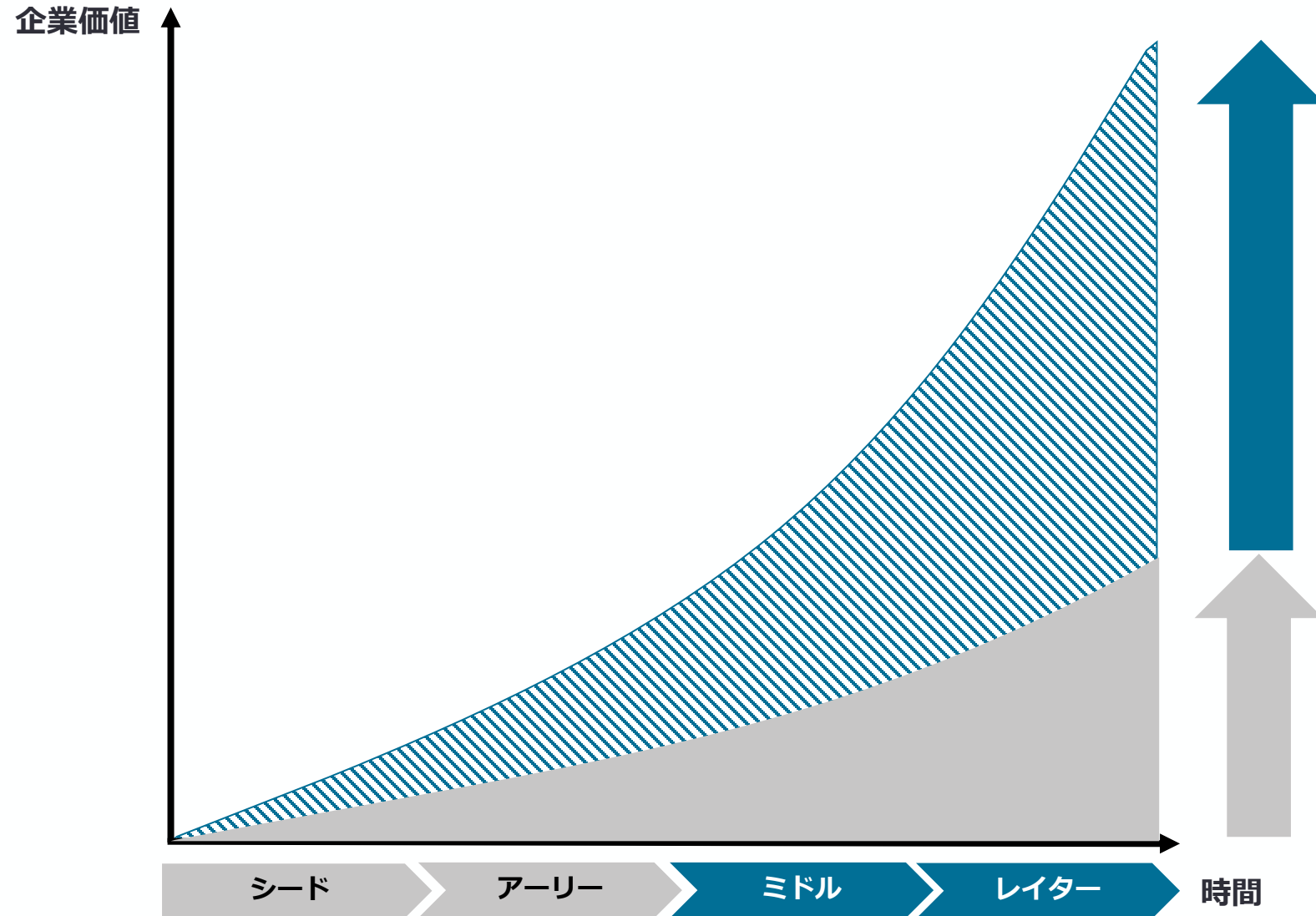
持続的に発展するエコシステムの本格的な形成に向けて

- その際、以下のような今後の方向性について、
スタートアップ・起業家、大学・研究機関、大企業、VC・金融機関、政府・自治体など、
エコシステム関係者が、相互に連携しつつ、それぞれが果たすべき役割を深化していくべきではないか。

持続的に発展するエコシステムの本格的な形成



(参考) 大きな成長力のあるスタートアップの創出へ (イメージ)



- Born Global
- ディープテック×グローバル
- 国内成長型からグローバルへの切り替え

**「高さ」の
ある成長**

- 国内成長型

**成長（底上げ）
の「継続」**

課題と今後の方向性（案）

M&A促進・成長資金

成長資金の供給

- ・ 有望なスタートアップは生まれ始めているが、大規模な成長資金は不足。
- ・ 海外からの投資を含めた規模の大きな投資を呼び込むことが更に必要ではないか。

M&Aの促進

- ・ 欧米各国と比較すると、M&Aの割合や金額規模が小さい。
- ・ スタートアップ・大企業双方のメリット、VCの出口戦略の多様化、人材・資金の循環によるエコシステム発展の観点から、M&A促進が必要ではないか。

グローバル

グローバル・エコシステムのハブの一つへ

- ・ 海外投資家からの関心の高まり。日本で起業する外国人も増加。一方、海外からの投資額は諸外国と比べると低い水準。
- ・ 海外からの投資や人材、投資契約実務などグローバル・エコシステムとの連結強化が必要ではないか。

ディープテック

ディープテックの成長

- ・ 有望な研究開発シーズの蓄積、大学発SUの増加もあり、有望なディープテックSUへの投資が拡がりつつある。研究開発から事業化までの支援は充実化。
- ・ "Science to Startup"の推進、有望シーズの大学発SUの創出・経営人材チーム組成、需要創出に向けた民間調達や公共調達の促進が必要ではないか。

地域エコシステム

地域エコシステムの形成

- ・ 大学の強みや産業集積など地域の特性の存在。社会課題を起点とする成長事例も生まれ始め、インパクト投資も拡大。一方、資金調達は東京に集中。
- ・ 拠点都市の枠組みも活用し、大学発SU等の創出・育成を通じ、地域毎に特徴のある重点分野での集積など、地域エコシステムの形成が必要ではないか。その際、自治体調達を促進し、地域の課題解決とスタートアップの成長機会につなげることが必要ではないか。